

**2017年3月期第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2016年10月27日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2017年3月期上半期 連結業績**
- 2. 主要セグメントの事業概況**
- 3. 中長期に渡る持続的成長の実現に向けた施策**
- 4. IPOによる潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組み**

1. 2017年3月期上半期 連結業績

(1) 2017年3月期上半期 ハイライト

(2) 2017年3月期上半期 連結業績概況

(1)2017年3月期上半期 ハイライト

➤ 金融サービス事業

設立後1～2年の金融サービス事業会社を除き、ほぼ全ての金融サービス事業各社において黒字基調を維持できる利益基盤を構築。

しかも、設立から年月を経るごとに収益力の強化が見て取れる

➤ アセットマネジメント事業

国内外のファンドは順調に資金調達が進んでおり、今後運用パフォーマンスもFinTechファンドを中心にさらなる向上が期待される

➤ バイオ関連事業

順調に創薬パイプラインの充実が進むとともに各々の臨床試験等も順調に進展し、大いに将来が期待される。

さらに、ALA関連事業は今年度初めて通期黒字化の見通し

(2)2017年3月期上半期 連結業績概況

- 前年同期に比べ株式市況は低調であったにも関わらず、FXや銀行、保険事業が堅調に推移したことから、金融サービス事業の税引前利益は前年同期比1.0%増
- 正常債権の積み上げなどにより、安定的な収益基盤が確立したSBI貯蓄銀行などが寄与したことでアセットマネジメント事業は前年同期に比べ増加
- バイオ関連事業では、クォーク社で2本のフェーズIIIを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加し損失が拡大。
他方、マイルストーン収入やライセンスアウトによる収益を計上したことで、SBIバイオテックやALA関連事業は今上半期に黒字を達成
- 前期に引き続き、1株当たり10円の間配当を実施

2017年3月期 上半期 連結業績(IFRS)



【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	115,183	121,284	+5.3
税 引 前 利 益	19,906	17,286	▲13.2
四 半 期 利 益	13,215	10,109	▲23.5
内、親会社所有者への 帰属分	13,162	14,194	+7.8
親会社所有者帰属 持分四半期利益率 (ROE, %, (年率換算))	3.5 (7.0)	3.9 (7.8)	+0.4p. (+0.8p.)

2017年3月期上半期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	78,154	83,563	+6.9
アセットマネジメント 事 業	33,297	36,327	+9.1
バ イ オ 関 連 事 業	3,341	2,027	▲39.3
そ の 他	1,759 ※1	353	▲79.9

※1 撤退している不動産事業において保有不動産の売却による収益を計上。

※2 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2017年3月期上半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	前年同期比増減 (増減率:%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	25,059	25,298	+239 (+1.0)
アセットマネジメント 事 業	▲262	2,877	+3,139 (—)
バ イ オ 関 連 事 業	▲242	▲5,178	▲4,936 (—)
そ の 他	▲345 ※1	▲542	▲197 (—)

※1 撤退している不動産事業において保有不動産の売却による収益を計上。

※2 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2017年3月期 上半期における キャッシュフローの状況

(単位: 百万円)

	2016年3月期 上半期 (2015年4月～2015年9月)	2017年3月期 上半期 (2016年4月～2016年9月)	前年同期比 増減額
営業活動によるキャッシュフロー	▲64,594	44,476	+109,070
税引前利益	19,906	17,286	▲2,620
証券業関連資産及び負債の増減	▲111,666	20,386	+132,052
その他	27,166	6,804	▲20,362
投資活動によるキャッシュフロー	34,874	3,697	▲31,177
財務活動によるキャッシュフロー	31,485	3,535	▲27,950

前期に引き続き、1株当たり10円の間配当を実施

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2017年3月期(予想)	<u>10円</u>	未定	未定
2016年3月期(実績)	10円	35円	45円

2016年8月3日～9月5日において
約80億円の自己株式取得を実施

今期も、配当と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向で、40%を目安として株主還元を実施予定

2. 主要セグメントの事業概況

(1) 金融サービス事業

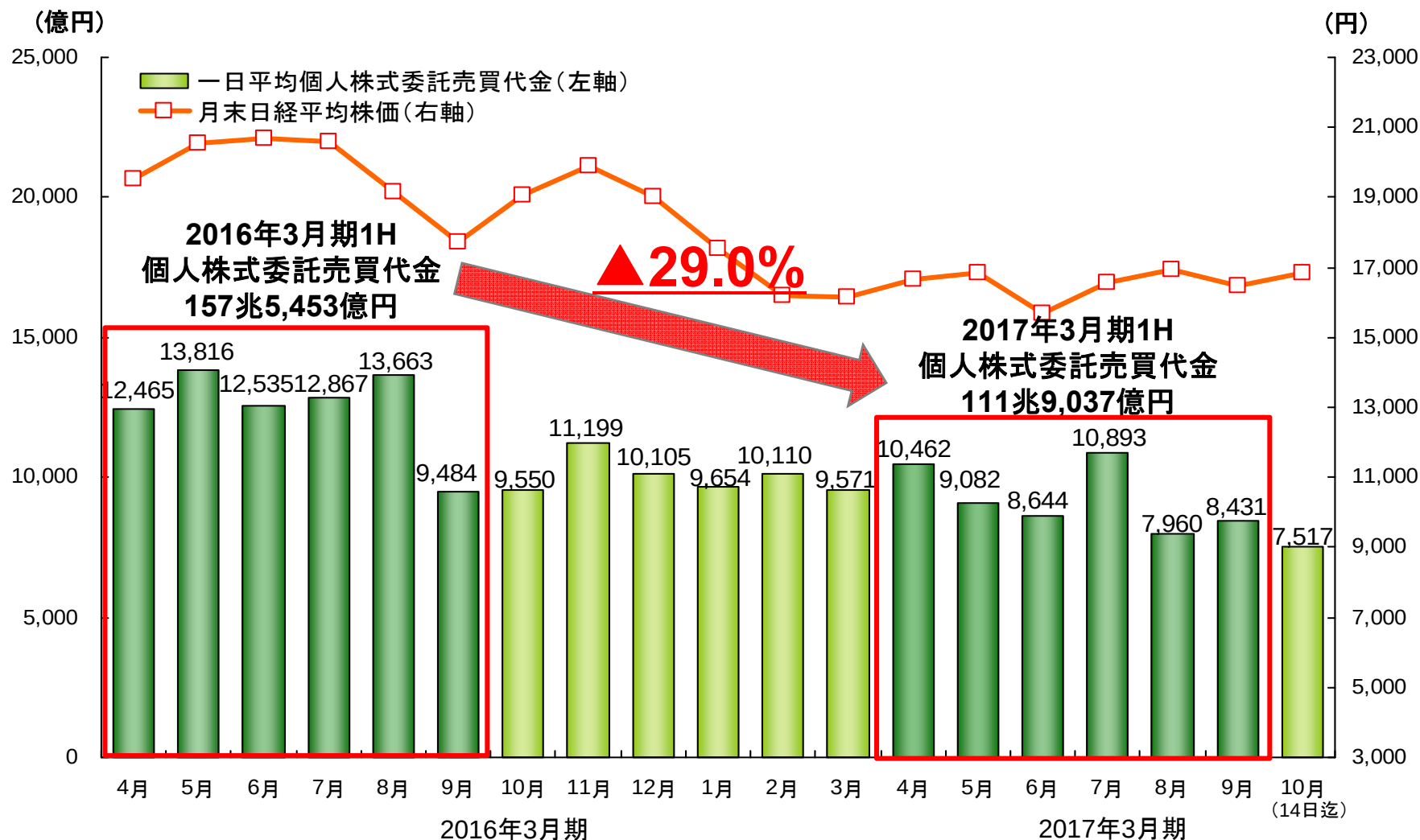
- ① 証券関連事業
- ② 銀行関連事業
- ③ 保険関連事業

① 証券関連事業

- 2市場合計の個人株式委託売買代金が前年同期比29.0%も減少したにも関わらず、SBI証券の委託手数料は同15.7%減に留まる。
他方、2017年3月期上半期の親会社株主に帰属する四半期純利益はトレーディング損益が好調であったことなどから前年同期比12.8%増加
- SBIリクイディティ・マーケットの2017年3月期上半期の営業利益(按分前)は約68億円と前年同期比1.9%増加し、上半期業績として過去最高を更新
- SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアに加え、FX取引におけるSBIグループの口座数と預り残高も業界No.1の地位にあり、競合他社を圧倒的に凌駕

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券 2017年3月期 上半期連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 上半期 (2015年4月～9月)	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	44,368	42,437	▲4.4
純営業収益	40,829	39,473	▲3.3
営業利益	20,127	17,797	▲11.6
経常利益	20,121	17,834	▲11.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	12,302	13,880	+12.8

主要証券会社との四半期純利益比較

(日本会計基準・前年同期比較)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

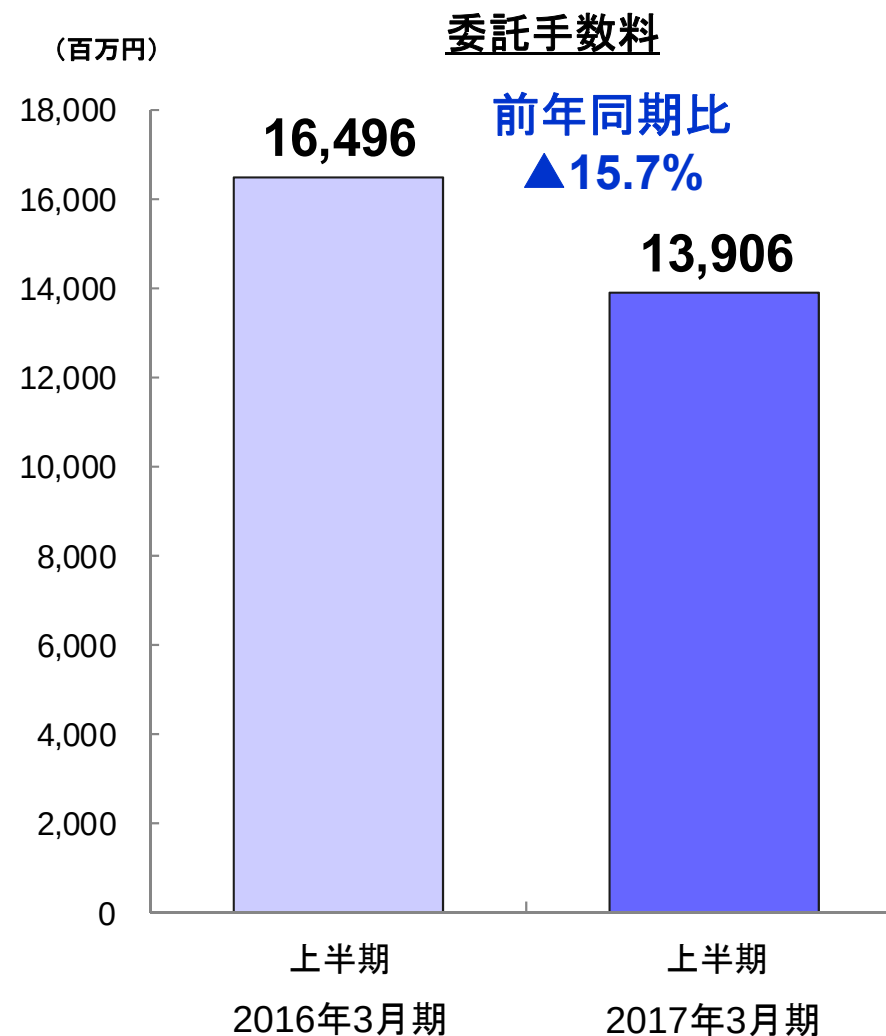
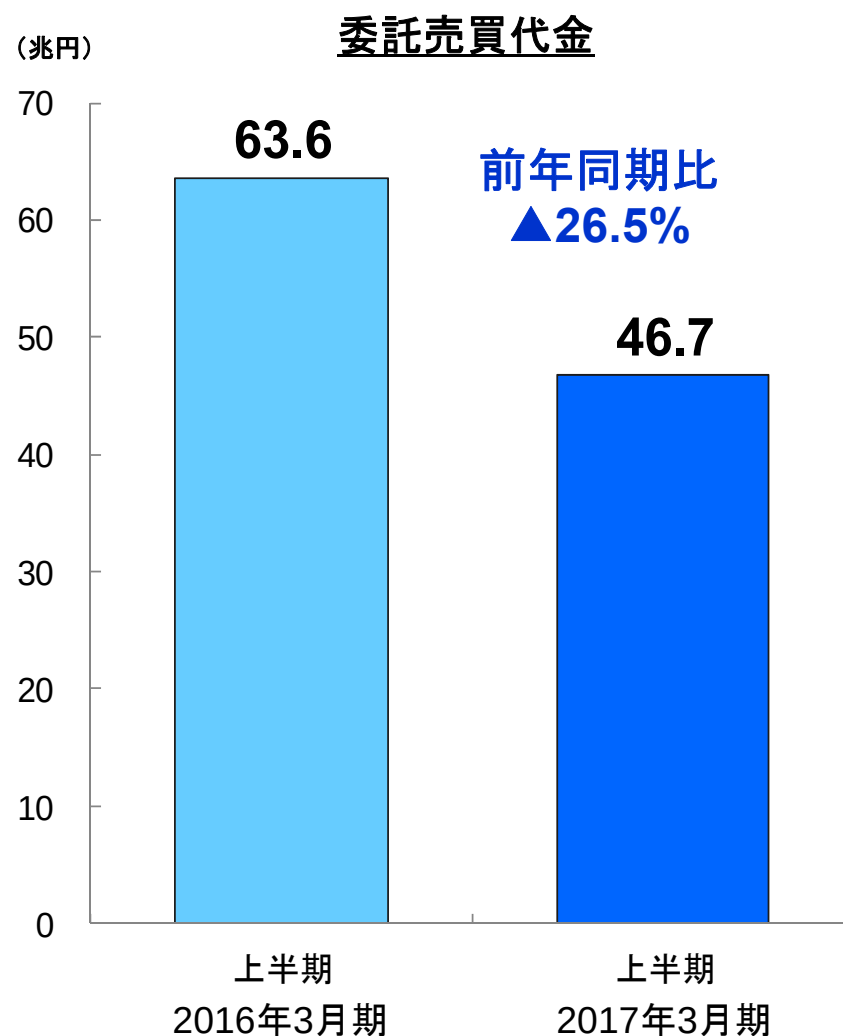
		2016年3月期1H (2015年4月-2015年9月)	2017年3月期1H (2016年4月-2016年9月)	前年同期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	12,302	13,880	+12.8
	マネックス ※1 (連結) (速報)	3,548	▲100	—
	楽天 ※2 (連結)	7,000	6,805	▲2.8
	松井	8,625	5,105	▲40.8
	カブドットコム	5,034	3,077	▲38.9
対面証券	野村 ※3 (連結)	115,301	108,005	▲6.3
	大和 (連結)	69,183	10/28発表予定	
	SMBC日興 (連結)	29,497	22,031	▲25.3

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を記載。

※2 2016年3月期第1四半期については単体業績を発表しているため、同数値は単体数値であり、対前年同期増減率については比較のため、単体数値との比較に基づく数値を記載。

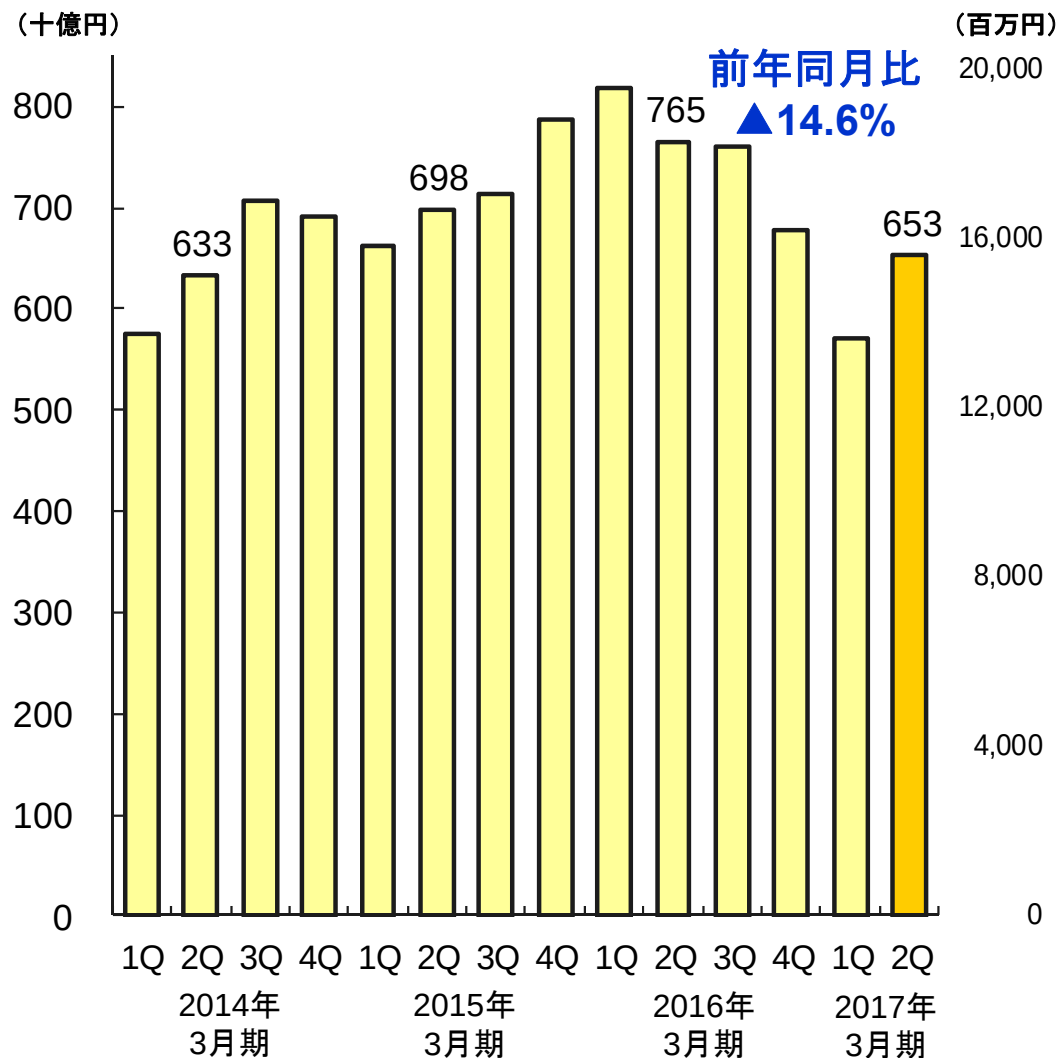
※3 野村は米国会計基準での開示であり、「当社株主に帰属する四半期純利益」を記載。 出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

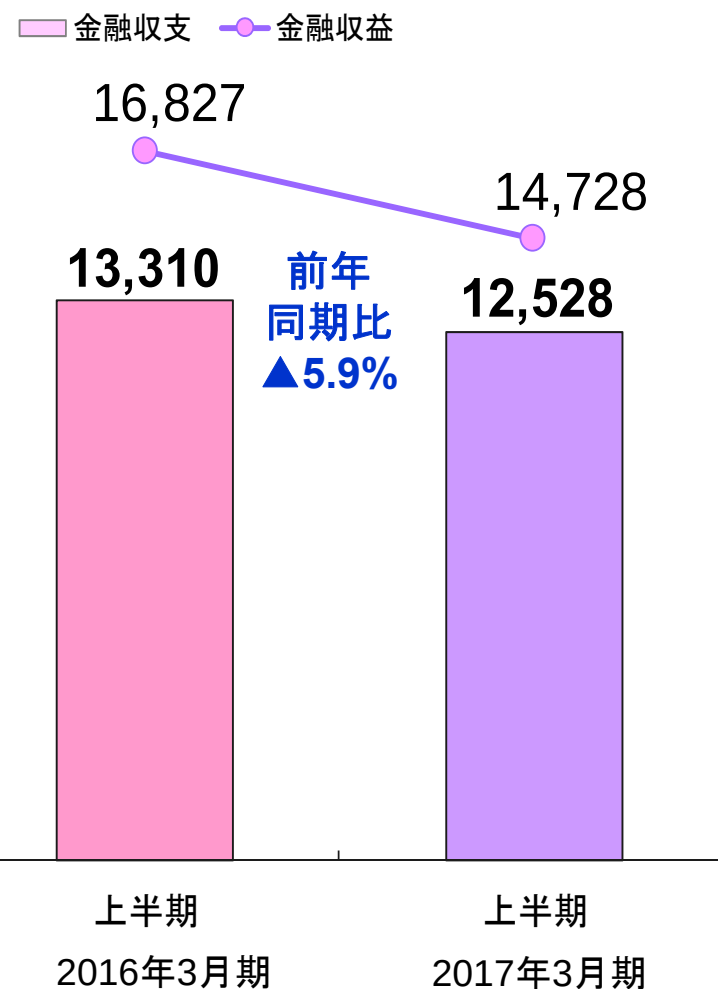


SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益/金融収支

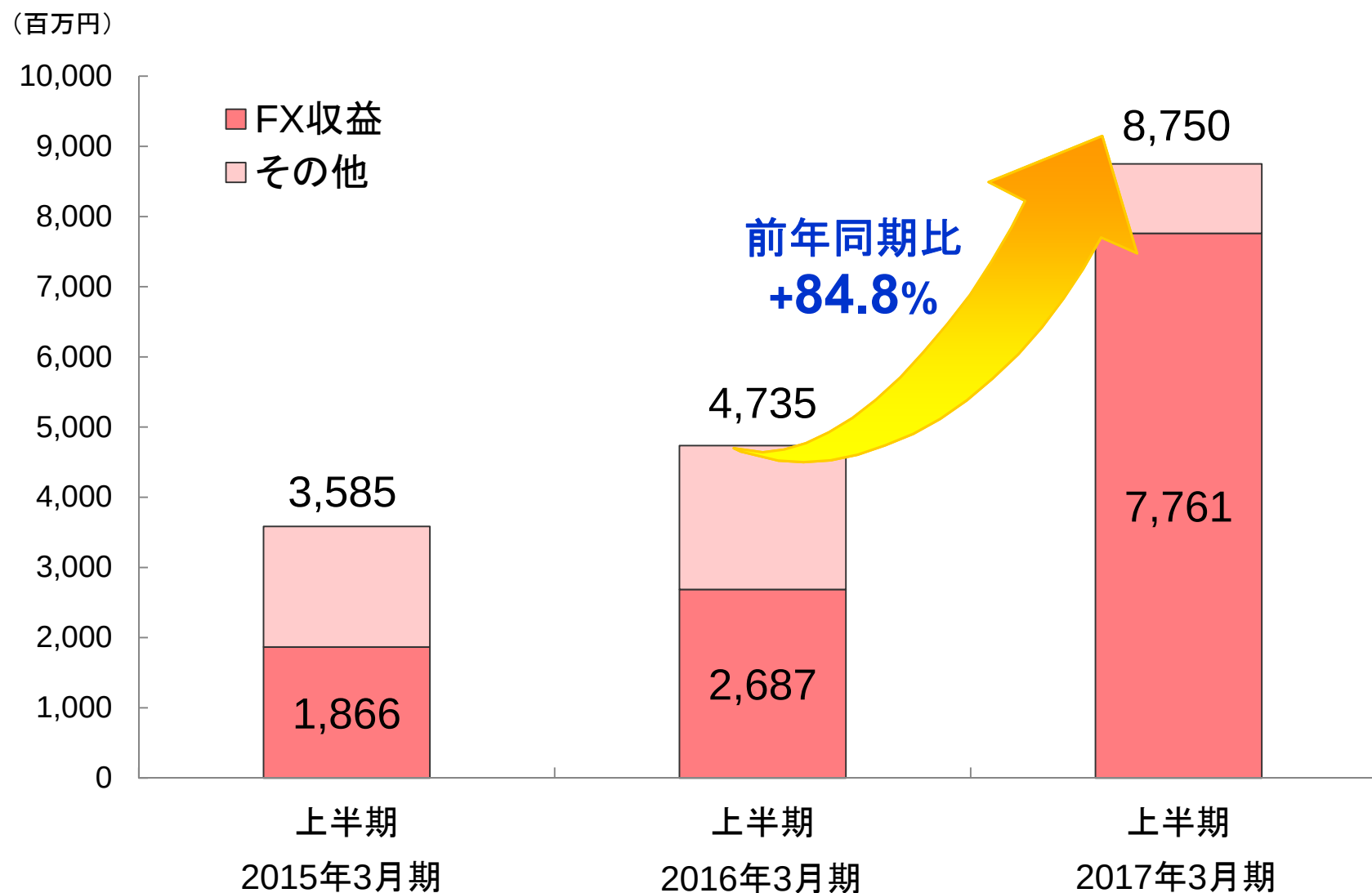
信用取引建玉残高(月末)の推移



金融収益 / 金融収支

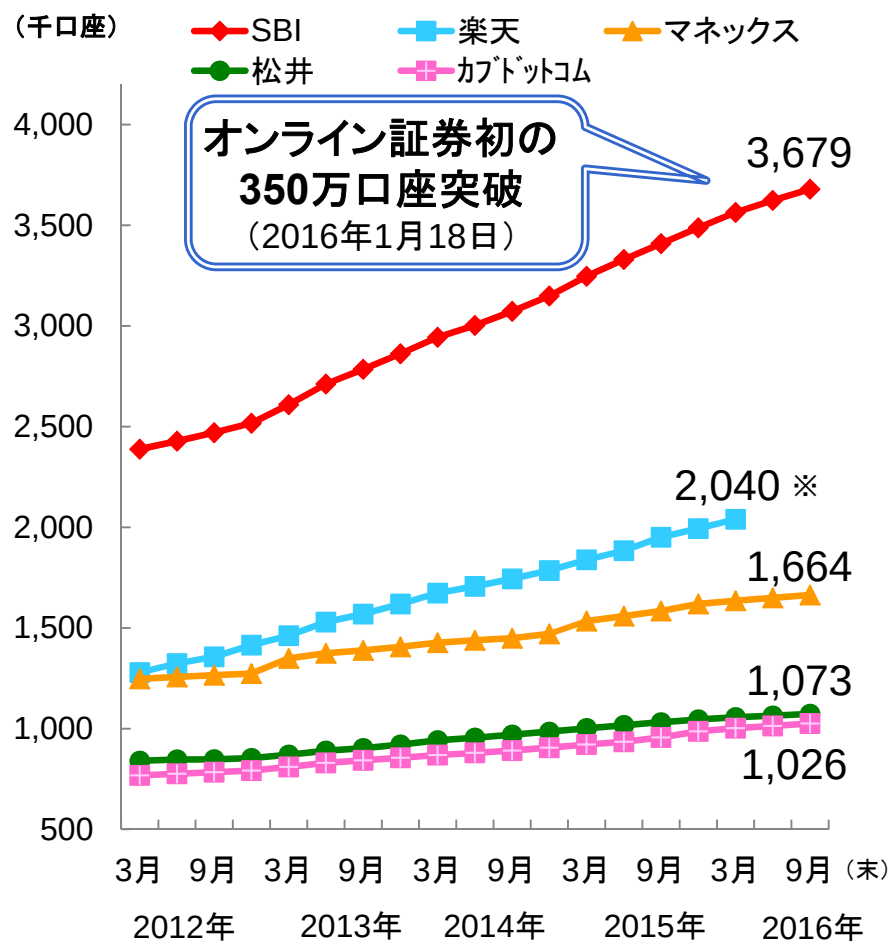


SBI証券におけるトレーディング損益の推移

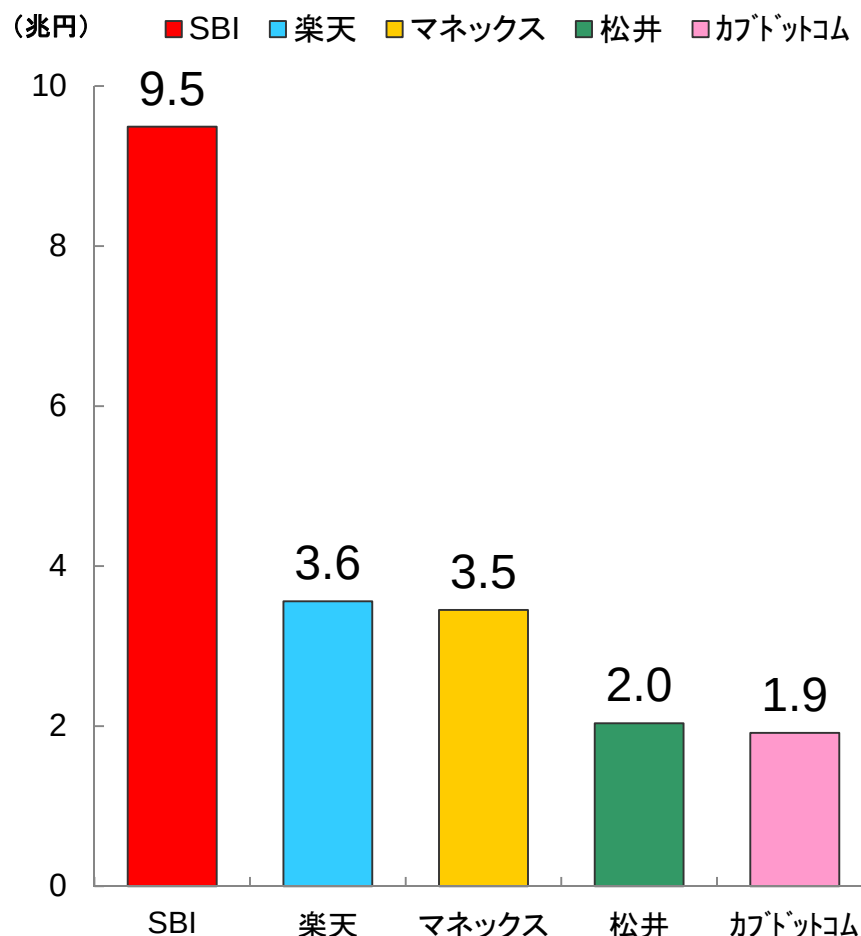


圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2016年9月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2016年9月末)

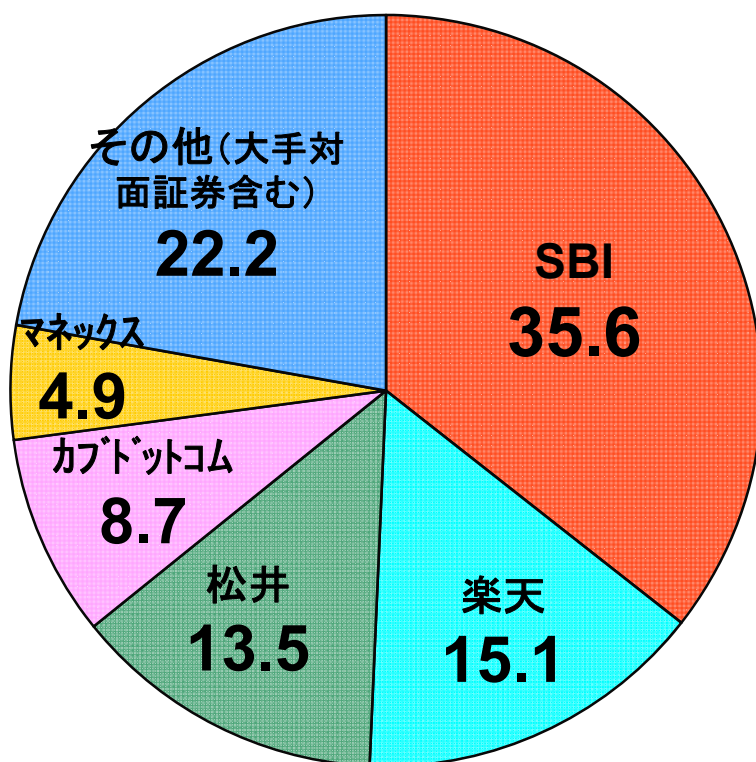


出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

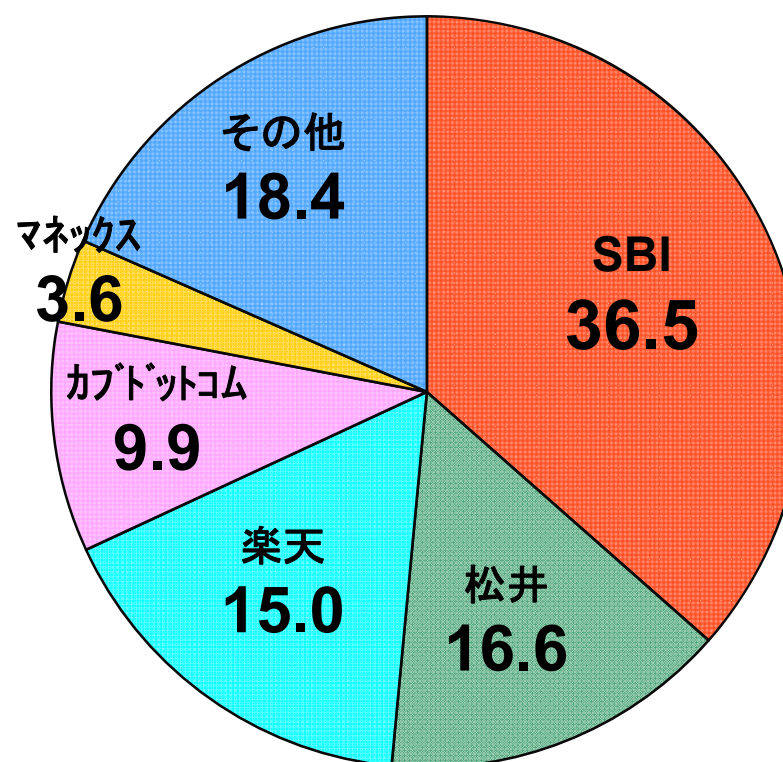
個人株式委託売買代金シェア(%)

2017年3月期 上半期
(2016年4月-2016年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2017年3月期 上半期
(2016年4月-2016年9月)



<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

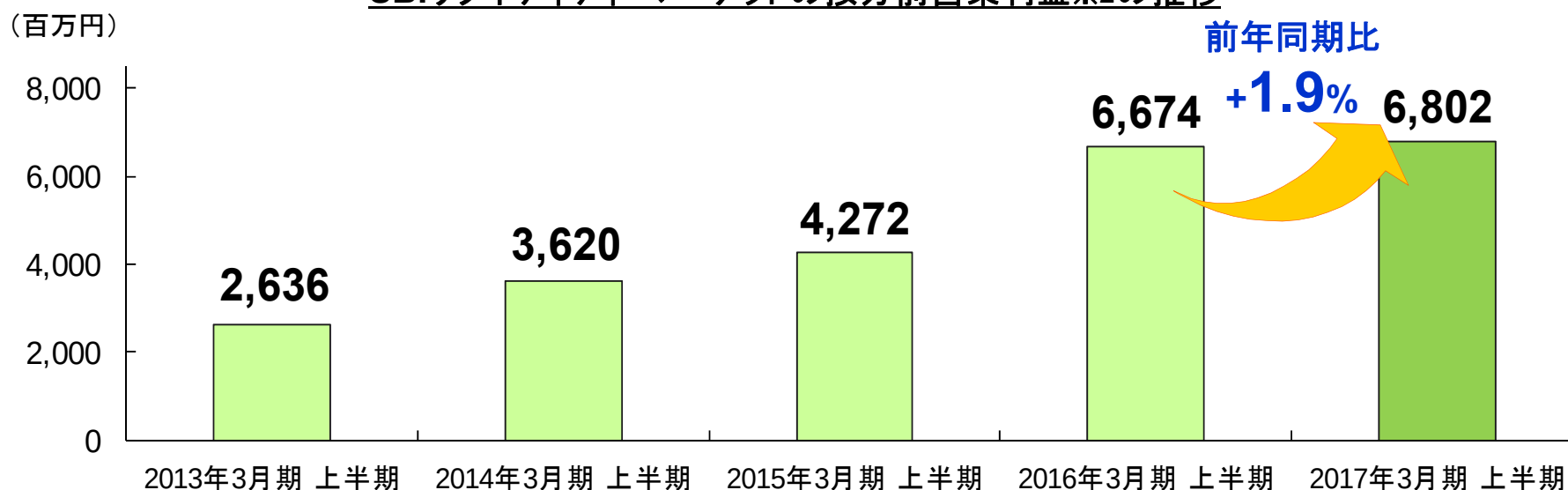
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所：東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBIリクイディティ・マーケットの 按分前営業利益は過去最高を更新

(単位：百万円)

	サービス 開始年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前年同期比 増減率(%)
				2016/3期1H	2017/3期1H	
SBI グループ※1	2008年11月 [SBI LM]	824,540 (2016.9末)	1,548 (2016.9末)	6,674	6,802	+1.9
(SBI FXT)	2012年5月	156,035 (2016.9末)	338 (2016.9末)	1,090	1,349	+23.7

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益※2の推移



※1 SBIリクイディティマーケットへ取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの按分前営業利益を記載

※2 SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの利益按分前の営業利益

FX取引におけるSBIグループ（SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計）の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX取引口座数ランキング（2016年8月末）

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	813,083
2	DMM.com証券	528,167
3	GMOクリック証券	452,222
4	外為どっとコム	427,840
5	ワイジェイFX	311,014
6	マネーパートナーズ	284,866
7	トレイダース証券	274,756
8	マネックス証券	228,697
9	ヒロセ通商	210,071
10	FXプライム by GMO	168,316
11	セントラル短資FX	162,890
12	マネースクウェア・ジャパン	99,489
13	FXトレード・フィナンシャル	63,127
14	上田ハーロー	53,019
	その他（1社）	60,859
	合計	4,138,416

FX企業における預り残高ランキング（2016年8月末）

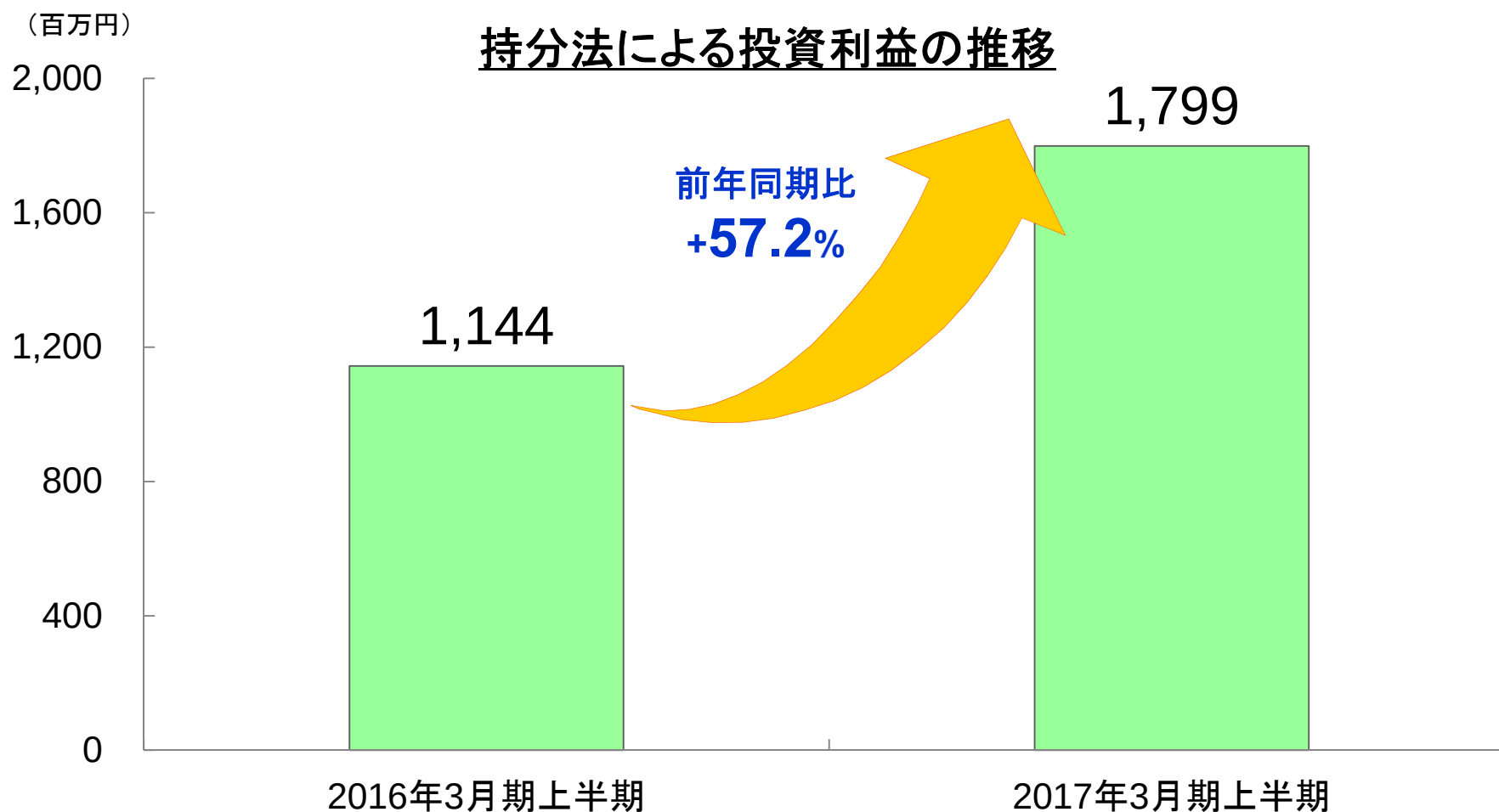
順位	社名	預り残高（百万円）
1	SBIグループ	156,677
2	GMOクリック証券	115,478
3	外為どっとコム	111,164
4	ワイジェイFX	93,783
5	DMM.com証券	92,588
6	セントラル短資FX	69,530
7	マネースクウェア・ジャパン	65,556
8	マネーパートナーズ	58,715
9	ヒロセ通商	35,109
10	FXプライム by GMO	15,278
11	上田ハーロー	12,049
12	トレイダース証券	12,034
	その他（2社）	10,196
	合計	848,157

② 銀行関連事業

- SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2017年3月期上半期の持分法による投資利益は1,799百万円
※2017年3月期 上半期の決算発表は2016年11月11日を予定
- 2016年9月末の口座数は約269万口座と順調に拡大し、預金残高は約3.6兆円
- 「ネット専用住宅ローン」を中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げている中、団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスの開始など顧客利便性をさらに向上
- 2016年6月に最低金利を引き下げ順調に残高を積み上げているカードローンのほか、目的ローンも堅調に残高が拡大しており運用手段の多様化が進む

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2017年3月期上半期の持分法による投資利益は前年同期比57.2%増の18億円

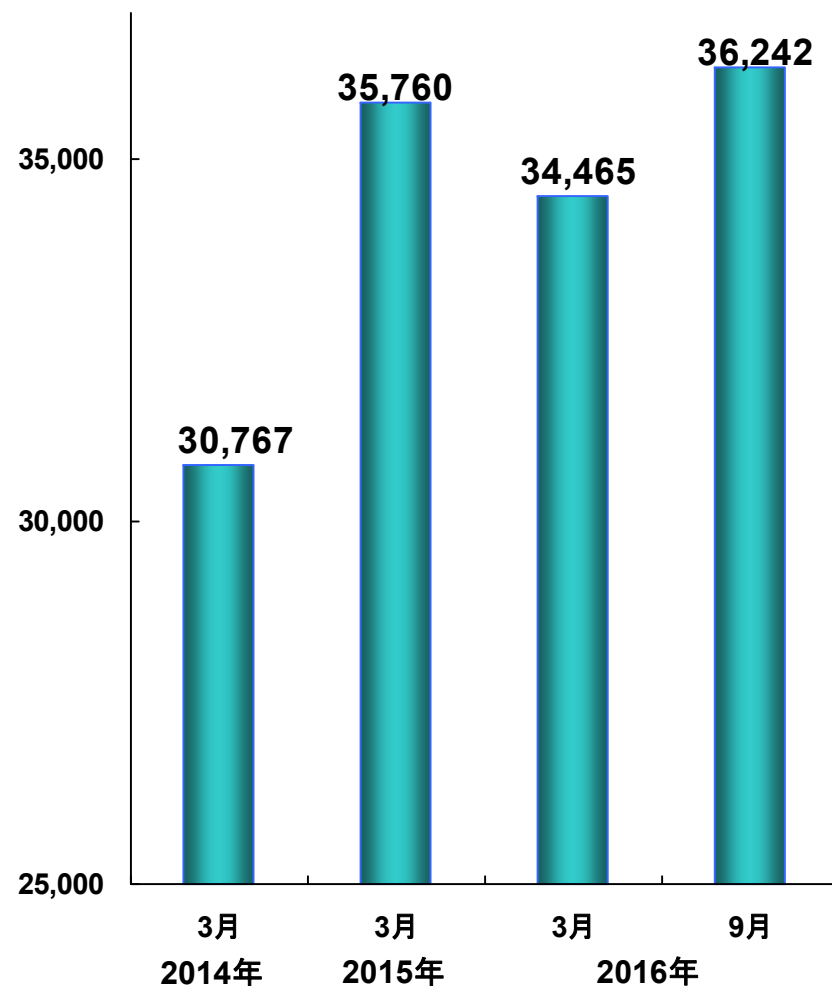


注：資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

2016年9月末の預金残高は約3兆6千億円

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

(億円)

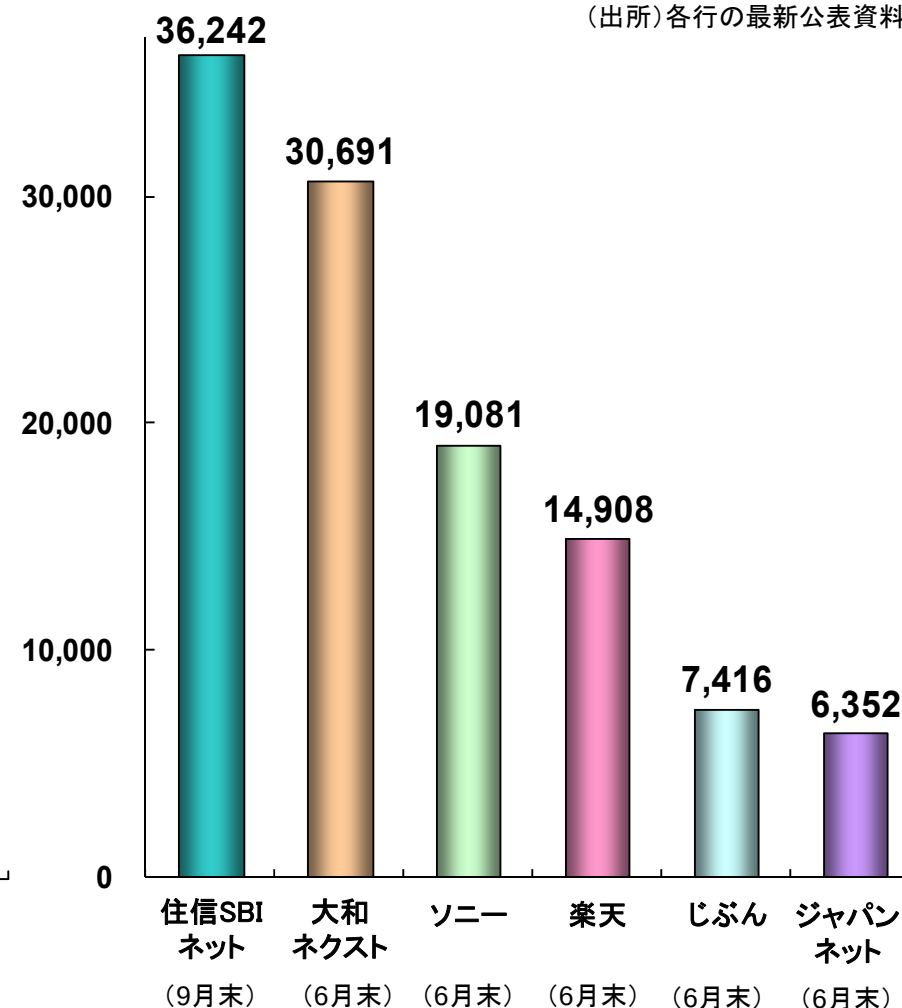


※単位未満は四捨五入

ネット専業銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)

(億円)

(出所) 各行の最新公表資料

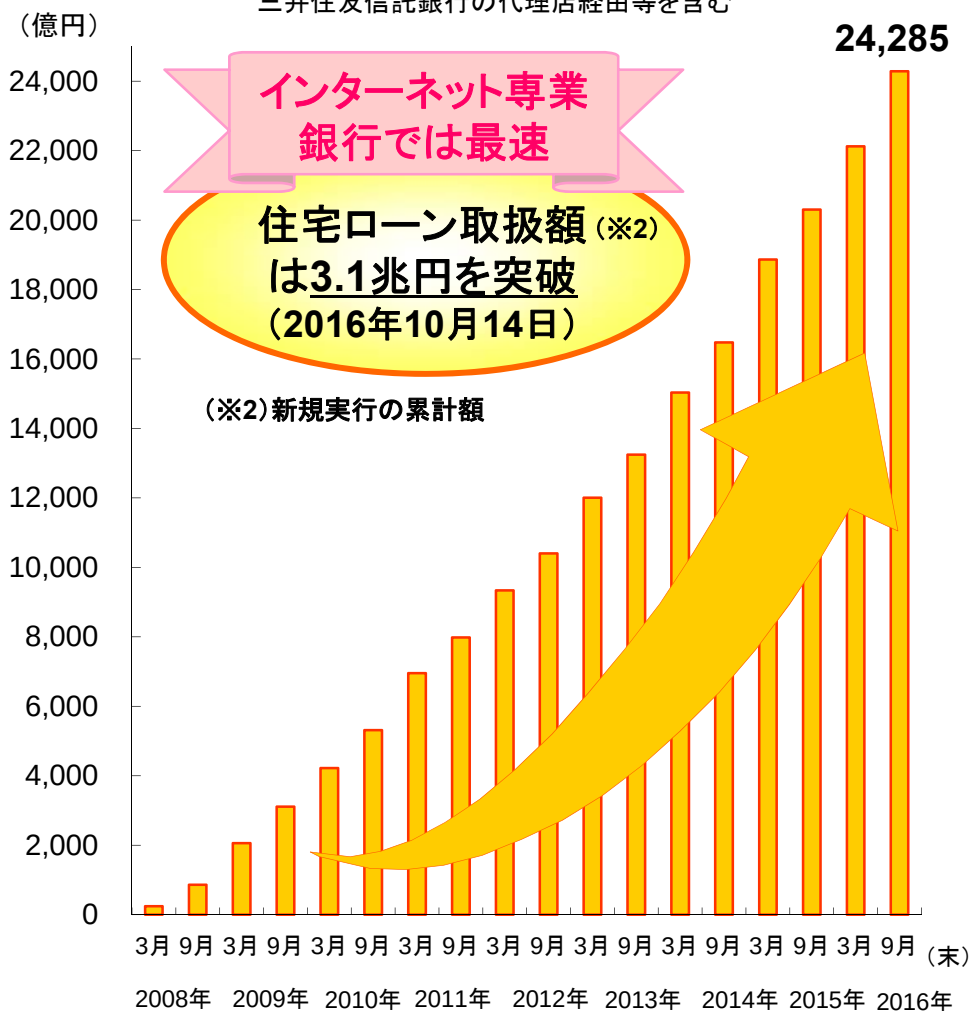


預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2016年9月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業：

- ① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
 - ・銀行代理業専用商品「Mr.住宅ローンREAL」(2015年3月～)
- ② 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)
- ③ 長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

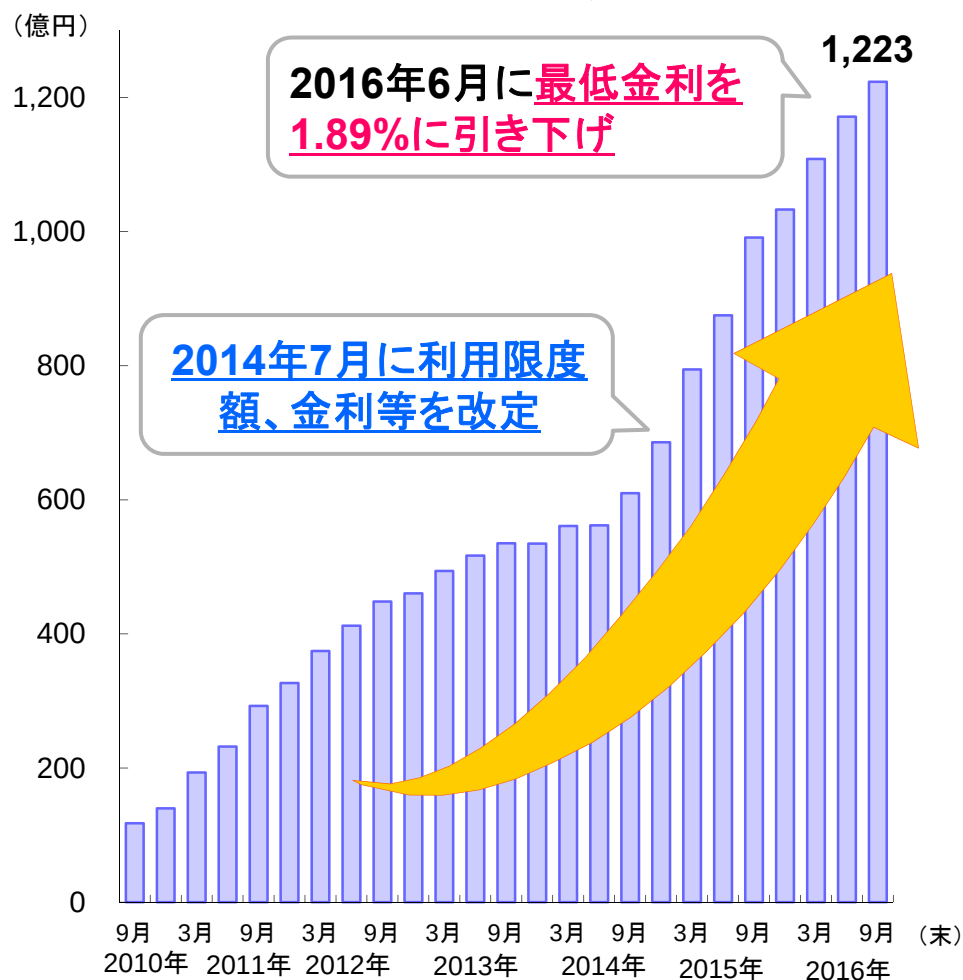
2016年6月から「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に、**団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスを開始**し、顧客利便性をさらに向上

運用ラインアップとして、カードローンや 目的ローンなども順調に拡大

カードローン残高の推移

(2010年9月～2016年9月末)

2015年10月19日に残高1,000億円突破



目的ローン (2016年9月末)

2013年5月より提供開始

➡ 残高: 145億円

残高は前年同月末の1.3倍に

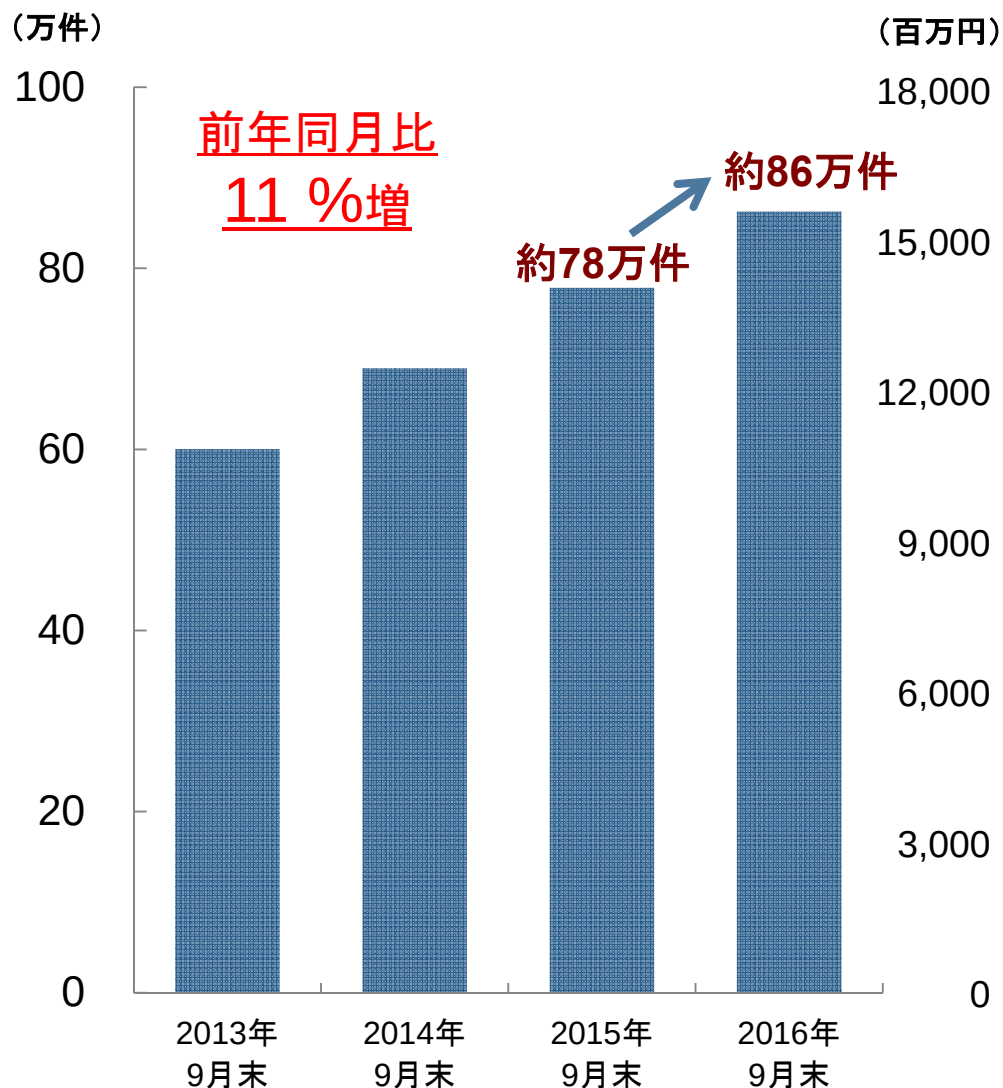
残高1,000億円を突破した
カードローンに加え、目的
ローンも順調に残高が積
み上がる

③ 保険関連事業

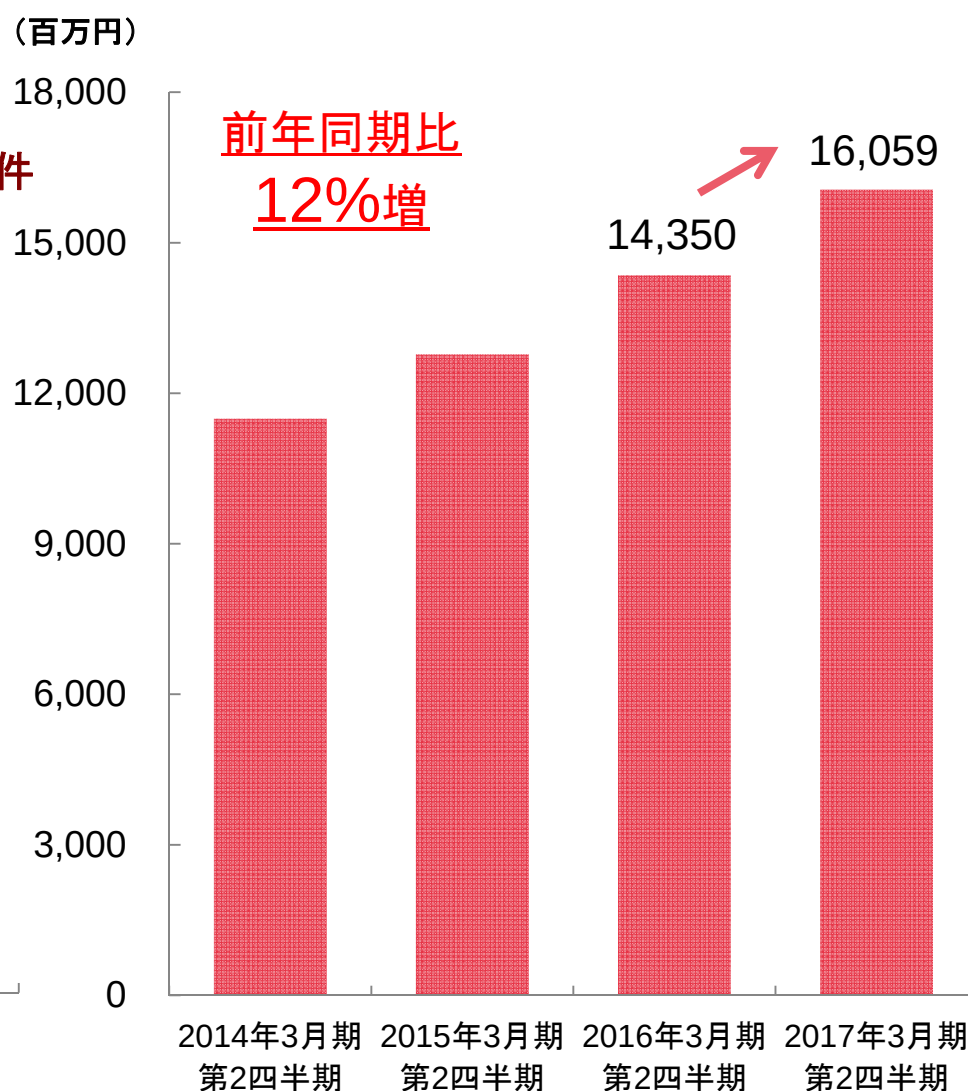
- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比11%増、元受正味保険料も同12%増と高成長を持続
- SBI損保のIFRSベースの税引前利益は54百万円
- SBI損保のコンバインド・レシオ(元受ベース)は86.8%となり、前年同期比で大きく低下
- SBI生命は堅調な業績を維持
- 少額短期保険事業の保有契約件数は順調に増加

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受正味保険料の推移

保有契約数※

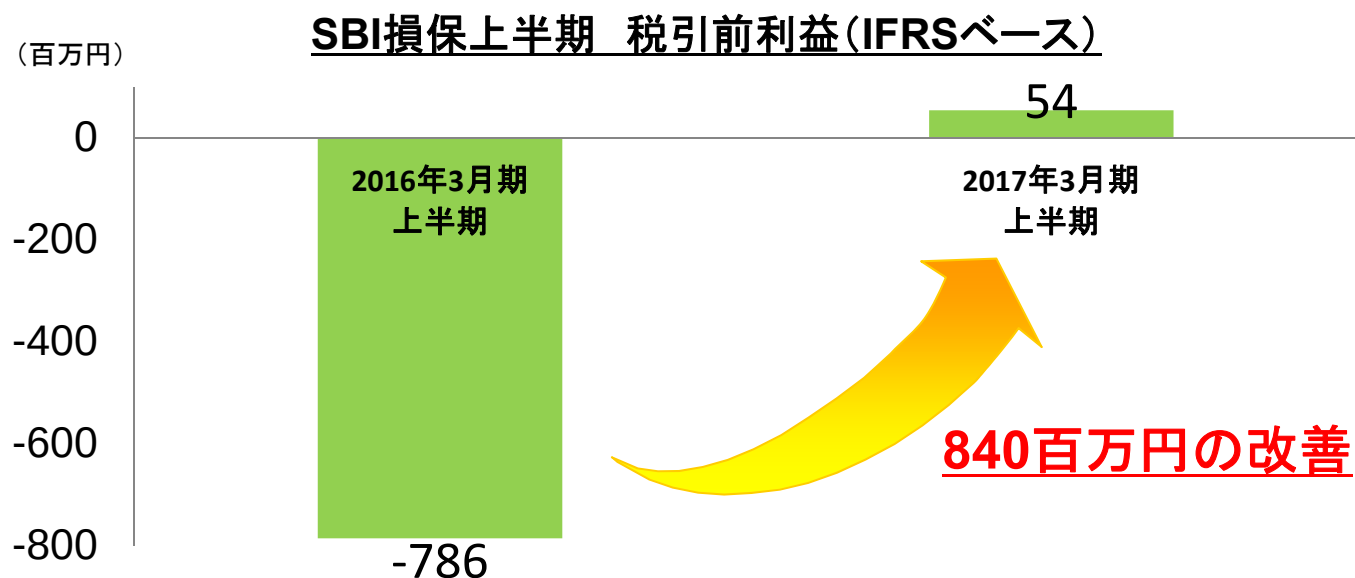


元受正味保険料(累計)の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI損保 2017年3月期上半期業績



コンバインド・レシオ(元受ベース)

	2016年3月期 上半期	2017年3月期 上半期	増減
損害率※1	70.6	<u>68.4</u>	▲2.2
事業費率※2	20.8	<u>18.4</u>	▲2.4
コンバインド・レシオ	91.4	<u>86.8</u>	▲4.6

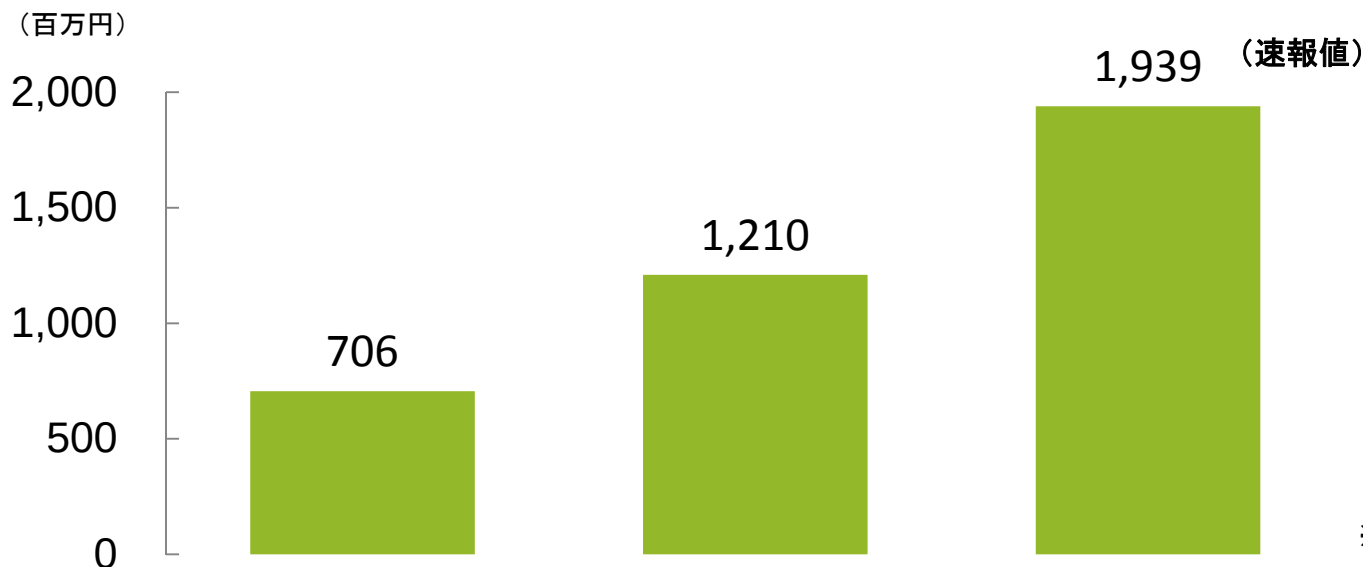
※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (再保険手数料を除く事業費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI生命 2017年3月期上半期業績

経常利益*業績推移



ソルベンシー・ マージン比率(%)	1,130.5	1,418.4	1,331.0 *2016年6月末時点
	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期

➤ 保有契約件数:約11万件(年換算保険料:8,357百万円)※2016年9月末時点

③ 保険関連事業：少額短期保険

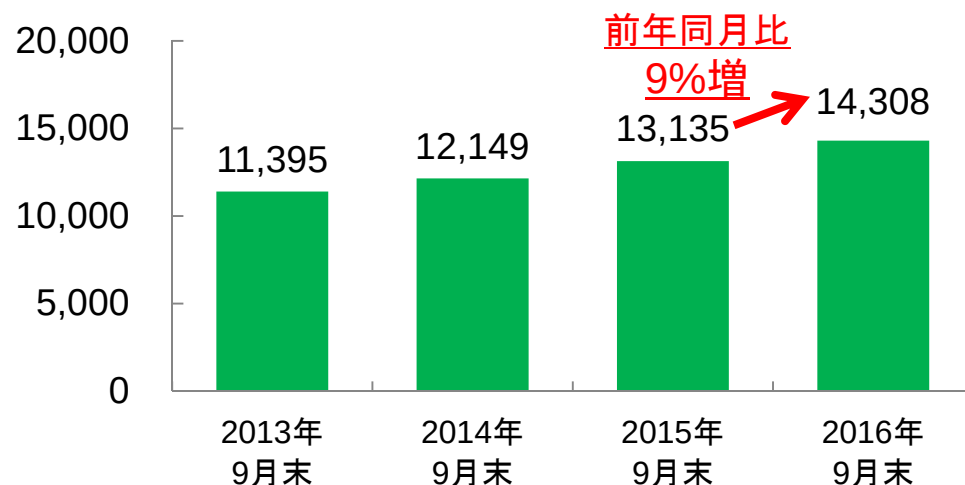


少額短期保険各社の保有契約件数の推移

SBI リスタ少額短期保険〔地震補償保険〕

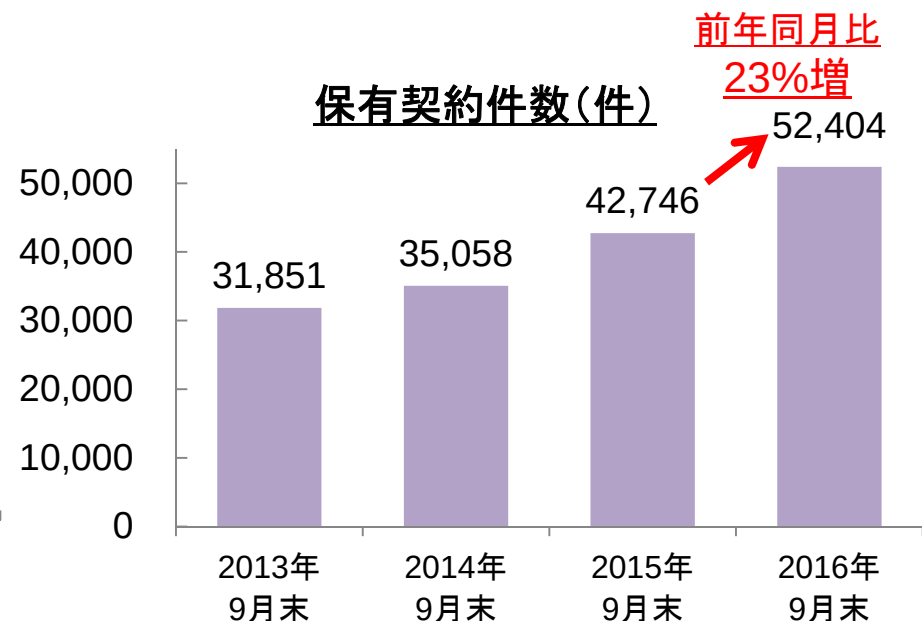
※SBI少額短期保険は、11月1日に「SBIリスタ少額短期保険」に商号変更を予定

地震補償保険リスタ 契約件数(件)



SBI いきいき少額短期保険〔死亡保険、医療保険〕

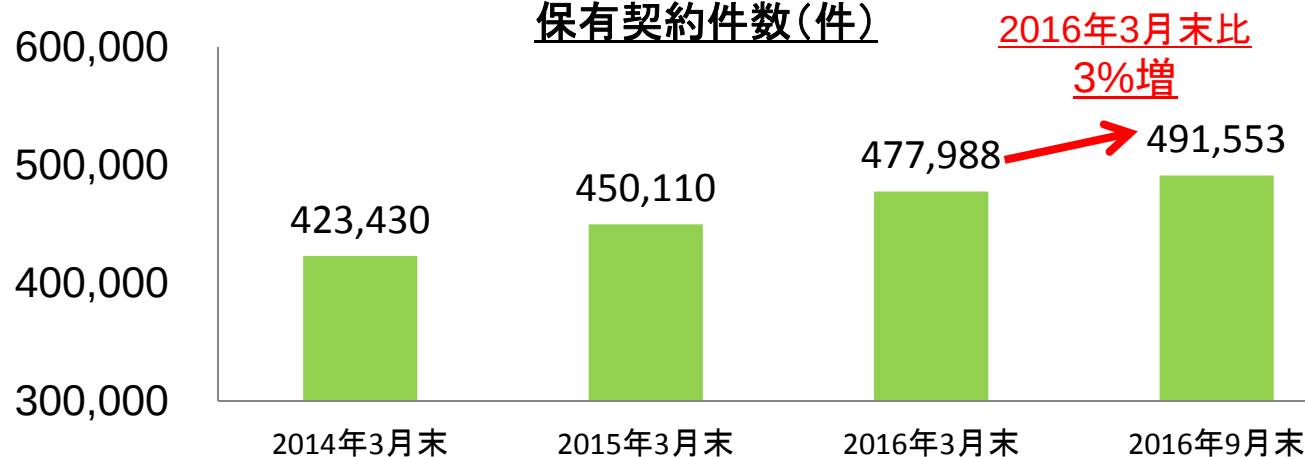
保有契約件数(件)



日本少額短期保険株式会社
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

〔家財保険・バイク保険・バイシクル保険・リフォーム保険〕

保有契約件数(件)



(2)アセットマネジメント事業

- 2017年3月期上半期のアセットマネジメント事業の税引前利益は前年同期比3,139百万円増
- 韓国のSBI貯蓄銀行は正常債権の積上げと延滞率改善により収益力が着実に向上
- モーニングスターは、営業利益、経常利益、当期利益において7期連続増益を達成
- CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドなど、国内外で新規ファンドの設立を推進

アセットマネジメント事業の業績内訳

(IFRSベース、単位:億円)

	2016年3月期 上半期	2017年3月期 上半期
収益	333	363
税引前利益	▲3	29
うち、公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲15	▲29



2017年3月期上半期における公正価値評価
の変動による損益及び売却損益の内訳

	2017年3月期 上半期
国内銘柄	21
海外銘柄	▲50

(単位:億円)

当社における今期のIPO・M&Aの見通し

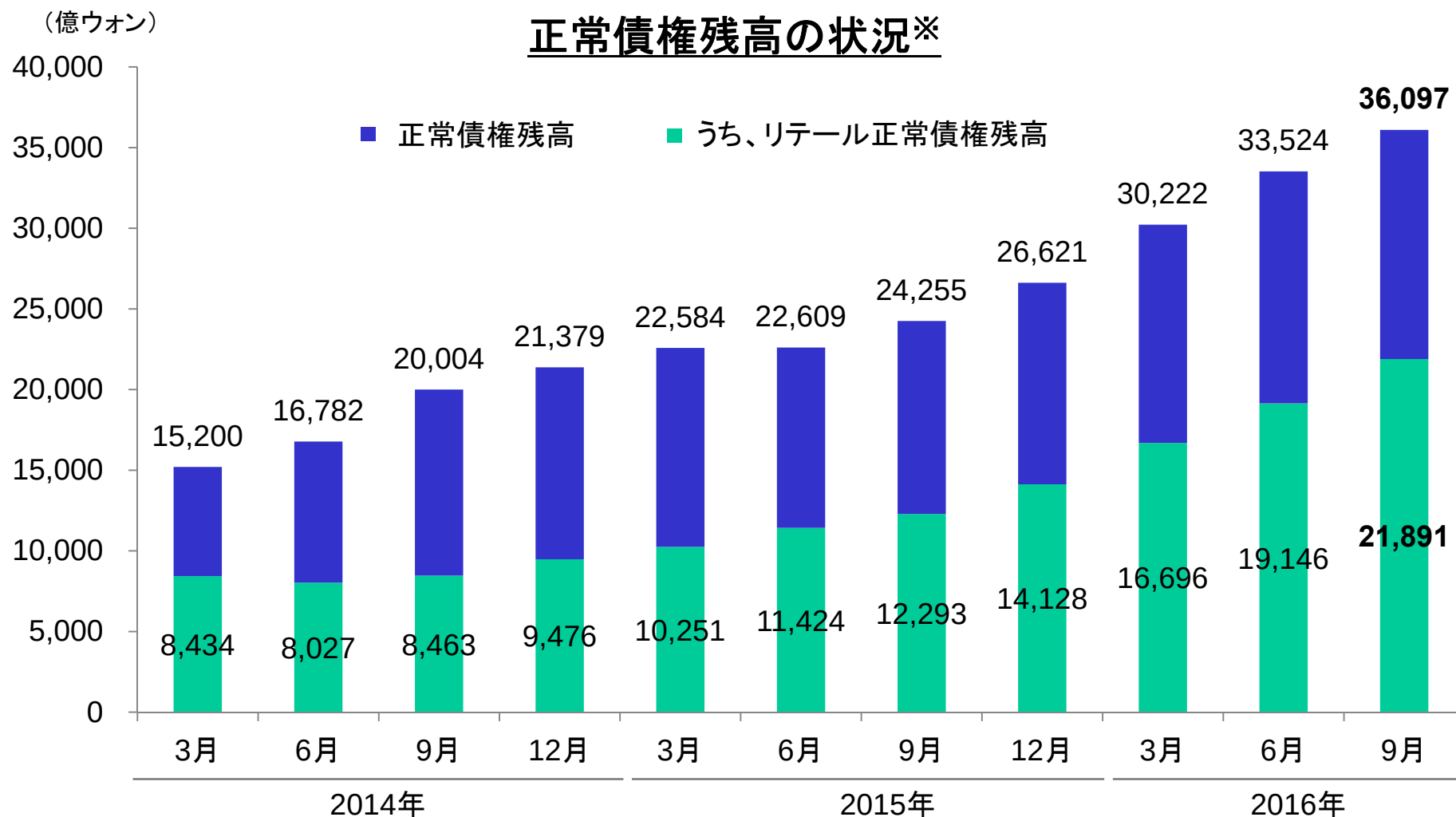
下半期に15社のIPO・M&Aを見込む

	2016年3月期 通期実績	2017年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	16	19

今期は既に2社の新規上場と2社のM&Aを実施

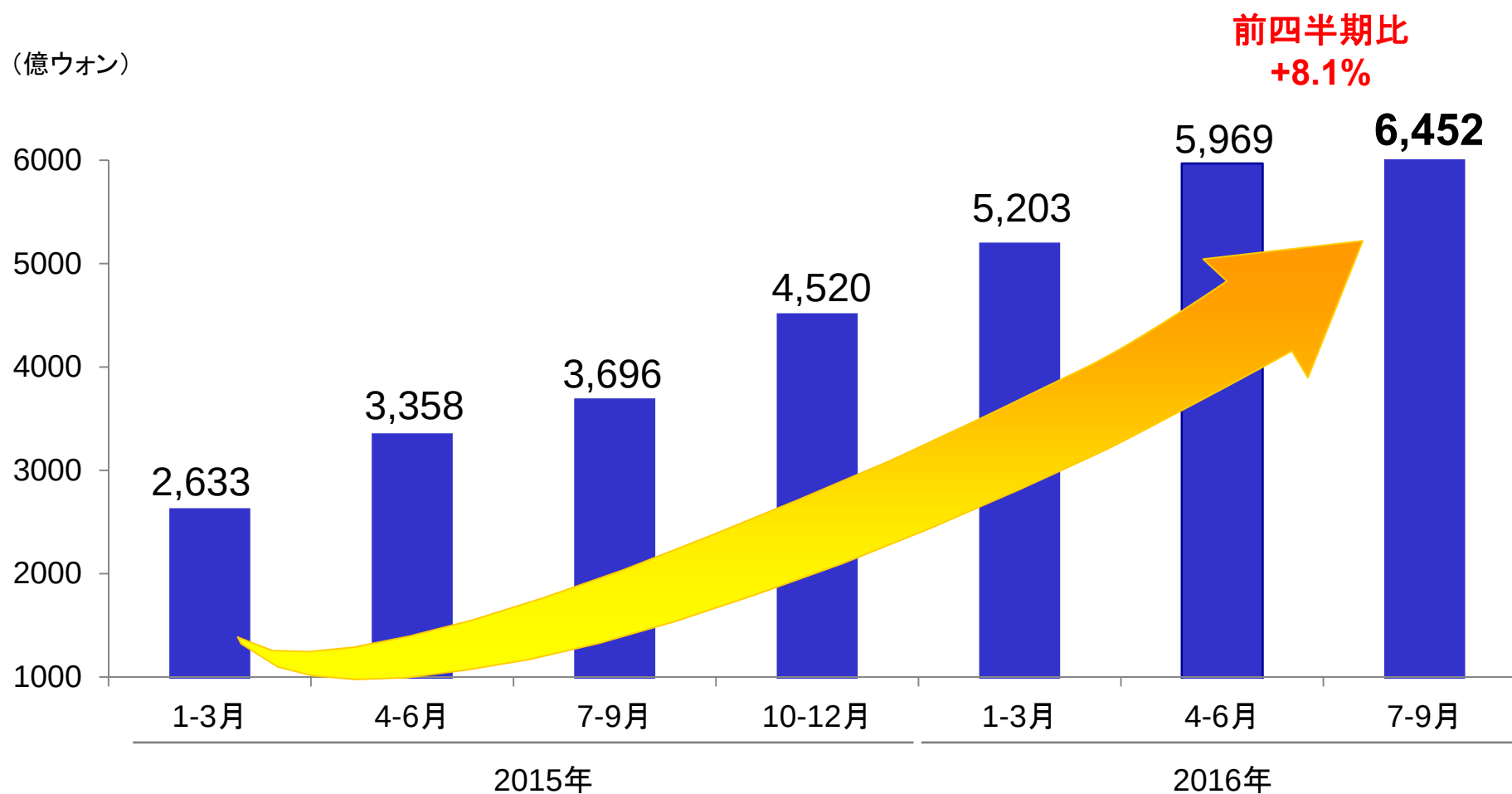
EXIT時期	投資先名	市場(国名)
7月25日	SKCS	KONEX(韓国)
8月1日	Kadmon Holding LLC	NYSE(アメリカ)
8月8日	Carver Korea	M&A
9月19日	GL Pharm Tech	M&A

韓国の貯蓄銀行のリテール正常債権は大幅に伸長



2015年1月以降のリテール与信増加額推移 ※

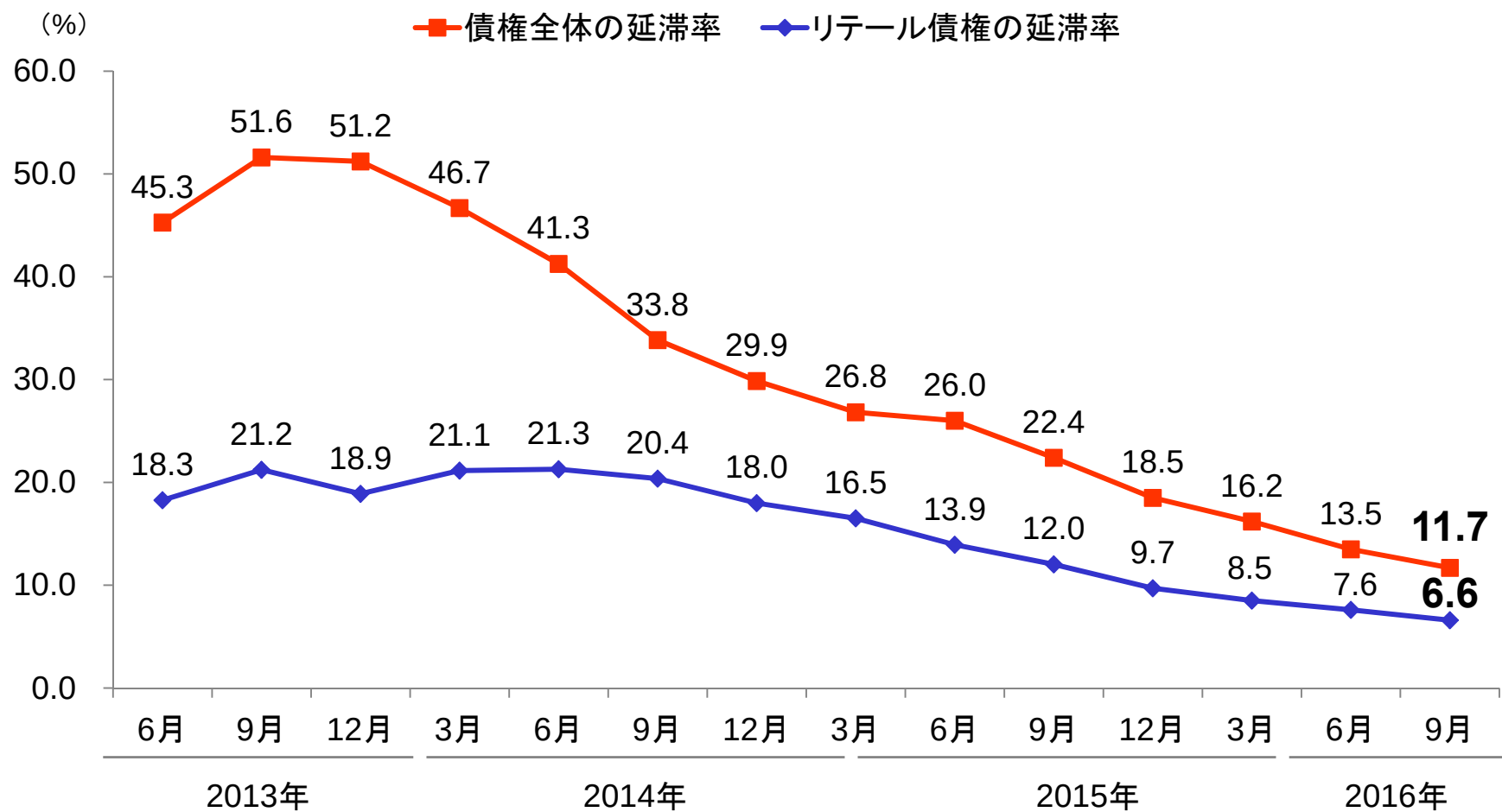
～昨年12月に投入した中金利の信用貸出商品「サイダ(金利:6.9%~13.5%)」が好調～



※韓国会計基準ベース

延滞率の状況

2016年末までに、債権全体の延滞率10%未満を目指す

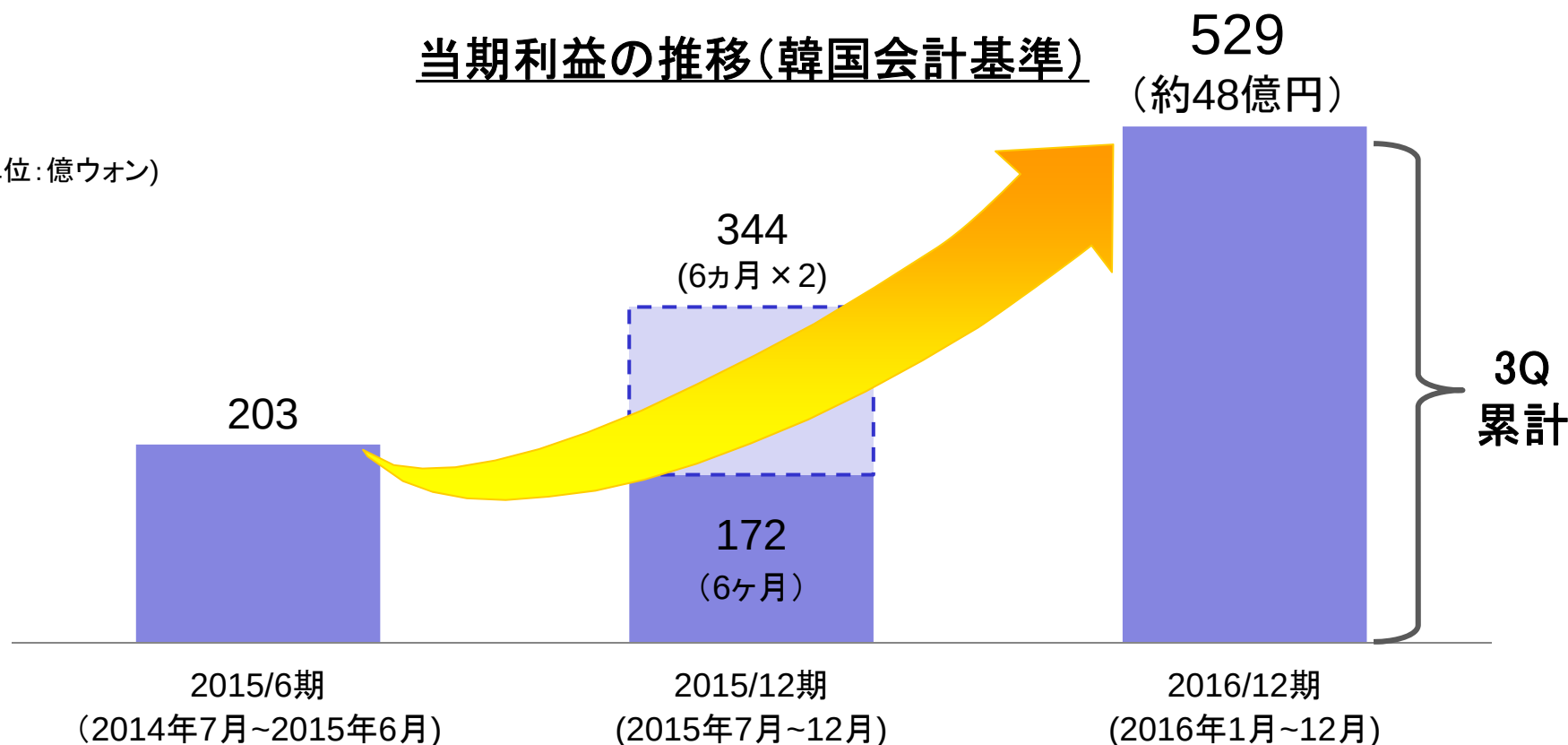


※韓国会計基準ベース

正常債権の積上げと延滞率の改善により 収益力は着実に向上

当期利益の推移(韓国会計基準)

(単位: 億ウォン)



※1 2016年12月期第3四半期実績は監査法人による監査前の速報値

※2 2015年12月期は法律改正による12月決算への変更に伴う6ヶ月の変則決算

※ 1韓国ウォン=0.09円で換算

モーニングスターの2017年3月期上半期業績

売上は5期連続の増収、各利益項目は7期連続の増益を達成
営業利益、経常利益は5期連続で過去最高益を更新

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2016年3月期上半期 (2015年4月～2015年9月)		2017年3月期上半期 (2016年4月～2016年9月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	2,337	-	2,347	-	+0.4
営業利益	760	32.5	804	34.3	+5.7
経常利益	762	32.6	821	35.0	+7.8
当期利益	502	21.5	553	23.6	+10.1

CVCファンドを共同設立（合計で最大250億円）

事業会社が事業シナジーが期待できるベンチャー企業への投資を通じて
新事業の育成を図る動きが活発化

○ニコン（2016年7月4日発表）

プライベートファンド「Nikon-SBI Innovation Fund」を共同設立

運営会社：SBIインベストメント

投資対象：ニコンの既存事業および新規事業分野

運用規模：最大100億円

○インテージホールディングス（2016年10月17日発表）

プライベートファンド「INTAGE Open Innovation Fund」を共同設立

運営会社：SBIインベストメント

投資対象：インテージグループの既存事業および新規事業分野ならびに社内ベンチャー企業

運用規模：最大50億円

他に、100億円規模のCVCファンドを2016年6月に設立

韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンド運用事業を拡大

2016年は既に計1,450億韓国ウォン(約130億円)のファンド運用を開始済みであり、
設立が確定している以下のファンドも含め累計組成額は最大3,370億韓国ウォン(約303億円)を見込む

SBI クロスボーダー・アドバンテージファンド

目標出資約束金額:最大800億韓国ウォン(約72億円)

投資対象:海外進出を行う韓国内中小ベンチャー企業等

SBI成長戦略M&Aファンド

目標出資約束金額:最大1,000億韓国ウォン(約90億円)

投資対象:M&Aを通じた成長を目指す韓国内の中堅・中小企業

SBI-KISベンチャーファンド1号

目標出資約束金額:最大120億韓国ウォン(約11億円)

投資対象:韓国内のベンチャー企業

※ 1韓国ウォン=0.09円で換算

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業の 2017年3月期上半期税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2016年3月期 上半期		2017年3月期 上半期
バイオ関連事業 合計		▲242		▲5,178
SBIバイオテック		▲157	① →	 550
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		496	② →	▲5,084
ALA関連事業		▲689		 54
	SBIファーマ	▲557	③ →	 299
	SBIアラプロモ	▲54		▲162
	フォトナミック ※2016年1月子会社化	-		▲21
	SBI ALA Hong Kong	▲1		▲34
	益安生物科技	▲77		▲28
その他・連結調整		108		▲697

- ① SBIバイオテックは臨床試験の進捗に伴うマイルストーン収入等により、2017年3月期第1四半期に続き第2四半期も四半期ベースで黒字となり、当上半期での黒字を達成
- ② クォーク社は2本のフェーズⅢを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加したことや、円高による円建て貸付金の為替差損(約12億円)により当上半期における税引前損失は前年同期比で拡大
- ③ SBIファーマは糖尿病及びマラリア治療薬のライセンスアウトに伴う契約一時金により黒字化

SBIバイオテックが2012年12月に株式を100%取得して 完全子会社化したクォーク社について

クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- **QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先: ノバルティスファーマ)**
→ フェーズⅢ終了予定時期: 2019年12月(成功報酬総額: 670百万ドル ※約700億円)
- **QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同: 印バイオコン)**
→ フェーズⅢ終了予定時期: 2019年7月(上市後にロイヤルティ収入を計上)

2017年12月期に研究開発費のピークを迎え、その後減少を見込む

【来期以降の研究開発費(見込み)】

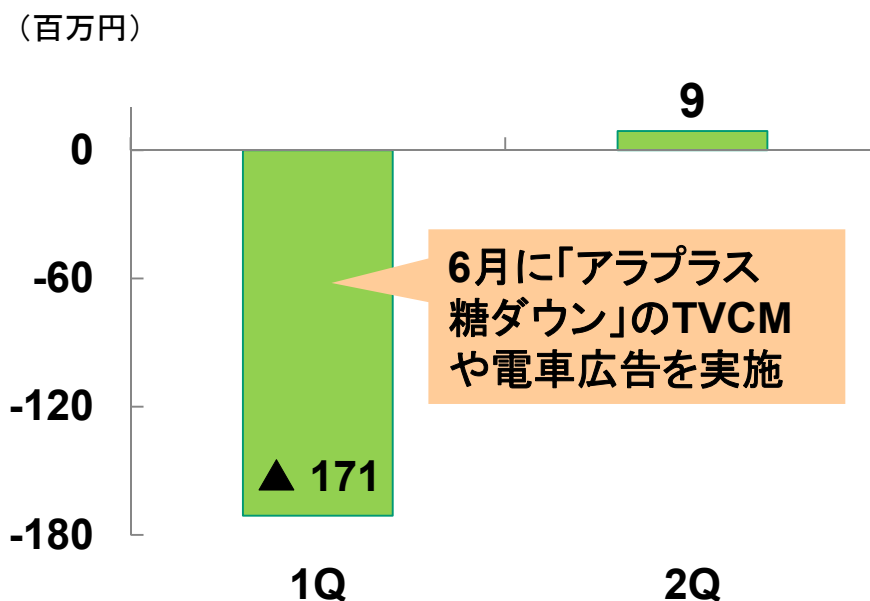
2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
約72百万USドル	約62百万USドル	約37百万USドル

SBIバイオテックとクォーク社は単独での上場を目指し、再編を検討中

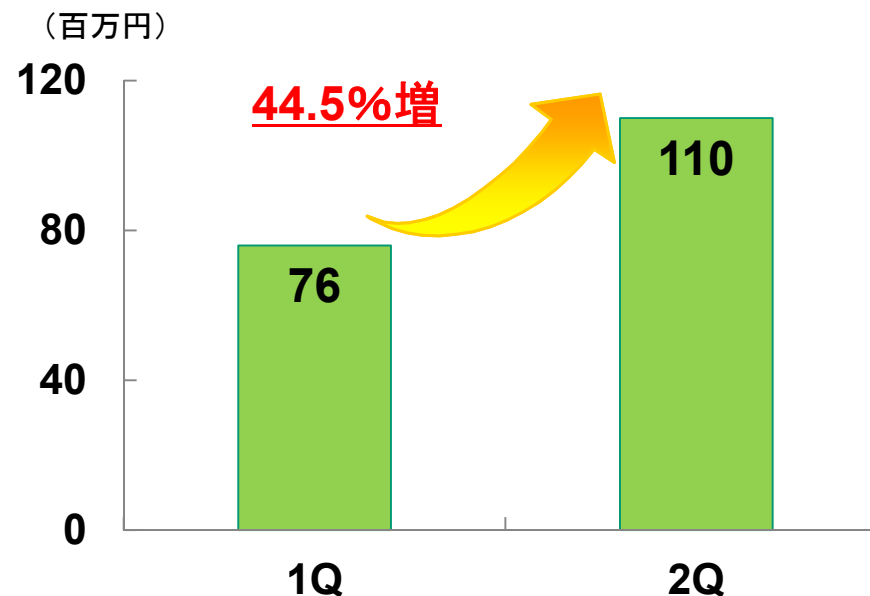
クォーク社の創薬パイプラインには、フェーズⅢ段階が2本あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて複数の証券会社との協議を継続し、申請書類作成等上場準備を進めている

SBIアラプロモは今年度通期黒字化を見込む

SBIアラプロモの税引前利益



「アラプラス 糖ダウン」の売上推移



消費者庁が受理済みの機能性表示食品は474商品に上るなか、2016年8月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル10月号掲載)※では、「アラプラス糖ダウン30カプセル」が25位に、「同10カプセル」は26位にランクイン

※データ出典: カスタマー・コミュニケーションズ(株)「TRUE DATA」

「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

【収益力強化を進める各社の事業概況】

- i. SBIバイオテック
- ii. Quark Pharmaceuticals (クォーク社)
- iii. ALA関連事業

i. SBIバイオテック

SBIバイオテックの創薬パイプラインの進捗状況

	導出先	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7 抗体)	メディミューン ※アストラゼネカ 子会社	自己免疫疾患 (皮膚筋炎、多発性筋炎、 シェーングレ症候群、 全身性エリテマトーデス (SLE)、全身性強皮症)	フェーズ I (投与開始)	フェーズ I を開始。 <u>所定のマイルストーンを 当第2四半期に計上(金額非開示)</u>
GNKS356	自社開発	乾癬・全身性エリテ マトーデス(SLE)	非臨床	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)の「創薬支援推進事業－希少疾 病用医薬品指定前実用化支援事業－」 (2015年度～2017年度)に採択 <u>※補助金の上限:2億円／年度</u>
SBI 3150/9674	自社開発	自己免疫疾患	非公開	ライセンスアウトに向けて最終交渉中。
Cdc7 阻害薬	カルナバイオ サイエンス社	がん	※	2014年6月に知的財産権をカルナバイオサ イエンス社に譲渡。 →カルナバイオサイエンス社がプロナイ・セ ラピューティクス社とライセンス契約を締結 し、マイルストーンの一部を受領(2016年6 月)。 <u>今後もCdc7の開発進展によるマイルスト ーンの受領を見込む。</u>

ライセンスアウト(共同研究含む)による「創薬パイプラインの収益化」を推進し、
創業来初のSBIバイオテック単体での今年度黒字化を見込む

ii. クォーク社

クォーク社の主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティスファーマ	腎移植後臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ (投薬開始)	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75施設での臨床試験を順次開始。 <u>成功報酬総額:670百万ドル(受領済み含む)</u>
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡ (投薬開始)	米国、ドイツを中心とした40施設での臨床試験を順次開始。
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部虚血性視神経症 (NAION)	フェーズⅡ/Ⅲ (投薬開始)	欧米等66施設でフェーズⅢ段階の臨床試験を順次開始。 <u>インドで最初の投与を開始(2016年6月23日発表)。</u>
		急性慢性閉塞隅角緑内障	フェーズⅡ (終了)	ベトナムとシンガポールで実施した小規模(患者数46名)の臨床試験が2015年6月に終了
PF-655	ファイザー	緑内障	フェーズⅡa	プロトコールの確定を開始
		糖尿病性黄斑浮腫	フェーズⅡa(終了)	緑内障臨床試験開始後、開発計画改定に着手予定

iii. ALA関連事業

SBIグループ傘下のALAを利用した 医療用医薬品等の研究開発パイプライン

上市済み: 脳腫瘍・術中がん診断薬「アラグリオ」(SBIファーマ)、同「Gliolan」(フォトナミック)
※2016年1月にSBIグループが完全子会社化)、日光角化症治療薬「Alacare」(フォトナミック)

パイプライン	進捗
術中がん診断薬(膀胱がん)	SBI企業治験(フェーズⅢ)が終了し、 <u>承認申請準備中</u> (2016年度中に申請予定)
術中がん診断薬 (胃がん腹膜播種)	大阪大学を中心とした <u>医師主導治験(フェーズⅡ)が進行中</u>
がん化学療法に伴う腎症治療薬	がん化学療法による貧血治療薬として埼玉医科大学による医師主導治験(フェーズⅡ)が成功裏に終了。医療現場のニーズに応え、貧血から腎症治療薬に治験目的を変更し、引き続き <u>企業治験(フェーズⅡ)を準備中</u> 。
ミトコンドリア病治療薬	フェーズⅡ/Ⅲの試験計画に基づく、埼玉医科大学を中心とした <u>医師主導治験(フェーズⅡ)が終了</u> し、試験結果について分析中。この結果を踏まえて、近々、検証試験(フェーズⅢ)への移行が判断される予定
虚血再灌流障害の予防薬	英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院と共同で実施予定の <u>医師主導治験(フェーズⅡ)について、英国医薬品医療製品規制庁(MHRA)に申請し、質問事項について対応中</u>
光線力学療法(脳腫瘍PDT)	独ミュンスターとミュンヘンの脳神経外科センターならびに日本の4病院が <u>医師主導の臨床試験を計画</u> 中。SBIファーマ・フォトナミックはこの新技術の開発に協力

UAEの医薬品製造販売会社である ネオファーマ社と独占的ライセンス契約を締結 (糖尿病・マラリア治療薬)



ALAを用いた糖尿病及びマラリアの治療薬に
関する独占的ライセンス契約を締結

- アラブ首長国連邦(UAE)の医薬品製造販売会社
- 同社グループには、年間300万人以上の患者が来訪するアブダビ最大の私立病院を運営するNMC Health PLC(ロンドン証券取引所上場)などがある

SBIファーマは近々、契約一時金を受領し、
今後、開発の進捗に応じたマイルストーンを受領

- ALAを用いた糖尿病およびマラリア治療薬の開発では、すでに培養細胞および動物を用いた試験でそれぞれの薬効を確認済み。また、英国でのフェーズ I 臨床試験も完了しており、健常人での安全性についても確認済み。
- マラリア治療薬についてはインドのNational Institute of Malaria Researchにて、糖尿病治療薬についてもその他の海外医療機関にてフェーズ II/III の臨床試験を実施予定

SBIファーマが国内で有する特許(計37件)-(i)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモALA
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモALA
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモALA
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学

SBIファーマが国内で有する特許(計37件)-(ii)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
二日酔いの予防剤及び/又は治療剤	2015年9月18日	SBIファーマ単独
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2015年10月9日	高知大学
エリスロポエチン産生促進剤	2015年10月9日	東北大学
腫瘍診断剤	2015年11月13日	SBIファーマ単独
赤外域光による光線力学的治療又は診断剤	2015年12月18日	東京工業大学
がん性貧血改善・予防剤	2016年2月12日	SBIファーマ単独
慢性腎臓病の改善・予防剤	2016年2月12日	SBIファーマ単独
光線力学的診断剤、及び、フォトブリーチング防止剤	2016年2月12日	東京工業大学
光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療	2016年2月19日	SBIファーマ単独
センチネルリンパ節がん転移識別装置	2016年2月26日	SBIファーマ単独
免疫寛容誘導剤	2016年3月25日	国立成育医療研究センター
移植臓器生着促進剤	2016年4月1日	国立成育医療研究センター
インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤	2016年4月22日	徳島大学
放射線障害の予防及び/又は治療剤	2016年4月22日	東京大学
PDT効果増強剤	2016年5月20日	金沢大学、徳島大学
核磁気共鳴診断剤、及び、それを用いた、対象内の細胞、組織又は臓器の状態を検出又は診断する方法	2016年8月5日	熊本大学、産業医科大学

日本で取得した特許37件のうち 20件は海外でも特許を取得

海外での特許登録:

発明の名称 (共同出願状況)	日本以外の登録国
1 ピーリング用組成物 (SBIファーマ単独)	ドイツ、カナダ、ほか2ヶ国
2 皮膚外用剤 ^(※) (SBIファーマ単独) ^(※) アトピーを含む	アメリカ、中国、ほか12ヶ国
3 健康機能向上剤 (コスモ石油と共同出願)	アメリカ、中国、ほか11ヶ国
4 腫瘍診断剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか7ヶ国
5 ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤(SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか5ヶ国
6 膀胱がん検出方法 (高知大学と共同出願)	アメリカ
7 男性不妊治療剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか8ヶ国
8 がん温熱療法的作用増強剤 (東京農業大学と共同出願)	アメリカ、ドイツ、ほか4ヶ国
9 5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京大学と共同出願)	アメリカ、カナダ、ほか2ヶ国
10 5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分と する成人病の予防・改善剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、韓国、ほか1ヶ国
11 尿路上皮がんの検出方法 (高知大学と共同出願)	ドイツ、イギリス、ほか2ヶ国
12 アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京工業大学と共同出願)	アメリカ、ドイツ、ほか3ヶ国
13 赤外域光による光線力学的治療又は診断剤(東京工業大学と共同出願)	中国
14 光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療 (SBIファーマ単独)	アメリカ
15 移植臓器生着促進剤(国立成育医療研究センターと共願出願)	アメリカ、中国、ほか1ヶ国
16 インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤(徳島大学と共願出願)	アメリカ
17 アレルギー性鼻炎の治療剤 (国立病院機構と共同出願)	中国
18 二日酔いの予防剤及び/又は治療剤 (SBIファーマ単独)	ロシア
19 慢性腎臓病の改善・予防剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ
20 エリスロポエチン産生促進剤 (東北大学と共同出願)	アメリカ、台湾

ALAの安全性と有用性に関する研究論文を 専門誌“Journal of Diabetes Research” に発表



バーレーン国防軍病院
(Bahrain Defense Force Hospital/Royal
Medical Services)

既にバーレーン国保健監督庁(NHRA)の承認を受けて市販されているALAとクエン酸第一鉄(SFC)のサプリメントを用いて、バーレーン在住で投薬治療中の2型糖尿病患者に対して、高用量のALA(1日当たり最大200mg)とSFC(1日当たり最大229.42mg)を用いた食品介入試験を実施

【論文要旨】

- 投薬治療中の2型糖尿病患者が1日当たり200mgのALAを2分割して摂取したときの安全性を確認
- 糖尿病と密接な関係があるとされるHbA1cについては、ALAとSFCを摂取したグループにおいて、試験期間中徐々に減少し、第12週経過時には平均0.8%の減少となった。一方、既存の2型糖尿病薬のみを投与されたグループでは、第6週まで減少したものの、その後上昇に転じ、第12週経過時には0.5%の減少に留まった
- インスリンの分泌を促進するスルホニルウレア剤を投与されていながら血糖値のコントロールが上手くできていなかった患者群では、ALAとSFCの摂取によりHbA1cが0.95%も減少し、併用効果が示唆された

SBIファーマの早期収益化に向けた経営方針

- メディカルニーズや研究開発の進捗等から、保有する開発パイプラインについて“must have”と“nice to have”を峻別し、徹底的な経費削減を図る
- 医薬品・健康食品分野でのライセンスアウトを推進する



複数のライセンスアウトにより、
今年度の通期黒字化を目指す

(交渉中の技術導出例: 膀胱がんの術中診断薬)

ALA健康食品の取り扱い店舗は順調に拡大

SBIアラプロモの商品を取り扱う
相談薬局・ドラッグストア:

10,681店舗

「アラプラス 糖ダウン」の
取り扱い店舗:

9,065店舗

新たに取り扱いが始まった地域で
TVCMを集中的に出稿するなど、効果
的なプロモーションを継続的に実行

2016年8月～



家電量販店「ラオックス」10
店舗での取り扱いを開始

→インバウンド消費の取り込
みを狙う

大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:

- ・ ウエルシア 約910店
- ・ ツルハホールディングス 約1,310店
- ・ サンドラッグ 約830店
- ・ ココカラファイン 約760店

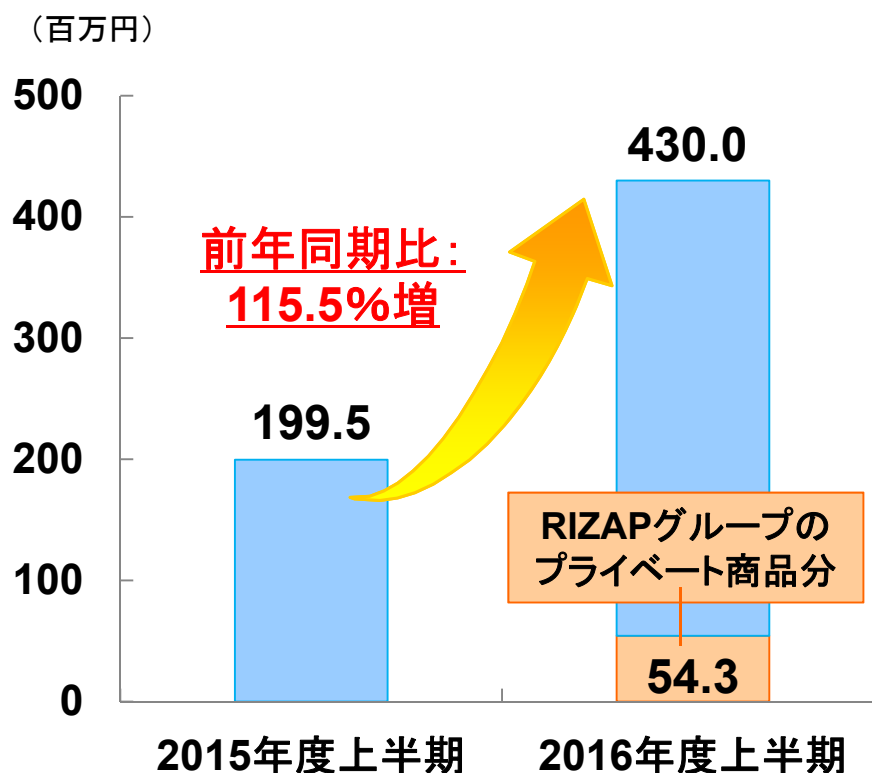
マツモトキヨシでの取り扱いも近々40店
舗となり、順次拡大予定

RIZAPグループとの協業により、 ALA製品の更なる市場拡大を目指す



RIZAPグループ

SBIアラプロモの売上推移



- RIZAPと共同開発したALA配合のサプリメント「ACTIVE」を2016年7月よりRIZAPの会員向けに発売
- 共同開発商品の第二弾としてALA配合サプリメント「PRISTY」(女性向けエイジングケアサプリ)を10月28日に発売。RIZAPグループの通販会員139万人への告知及び広告を通じたプロモーションを実施予定。

**ALAの認知度を
今後3年間で70%へ**

機能性表示食品の開発をALA関連事業の 重点戦略の一つに

SBIアラプロモは日本のマーケット向けに「アラプラス 糖ダウン」に続く、新たな機能性表示食品の開発に向けて準備を開始

開発候補(例):

二日酔い・疲労感
の軽減
(広島大学)

男性更年期・
不妊の改善
(順天堂大学)

運動能力向上
(順天堂大学)

機能性表示食品
届出予定:

2017年8月頃

2018年3月期

2019年3月期

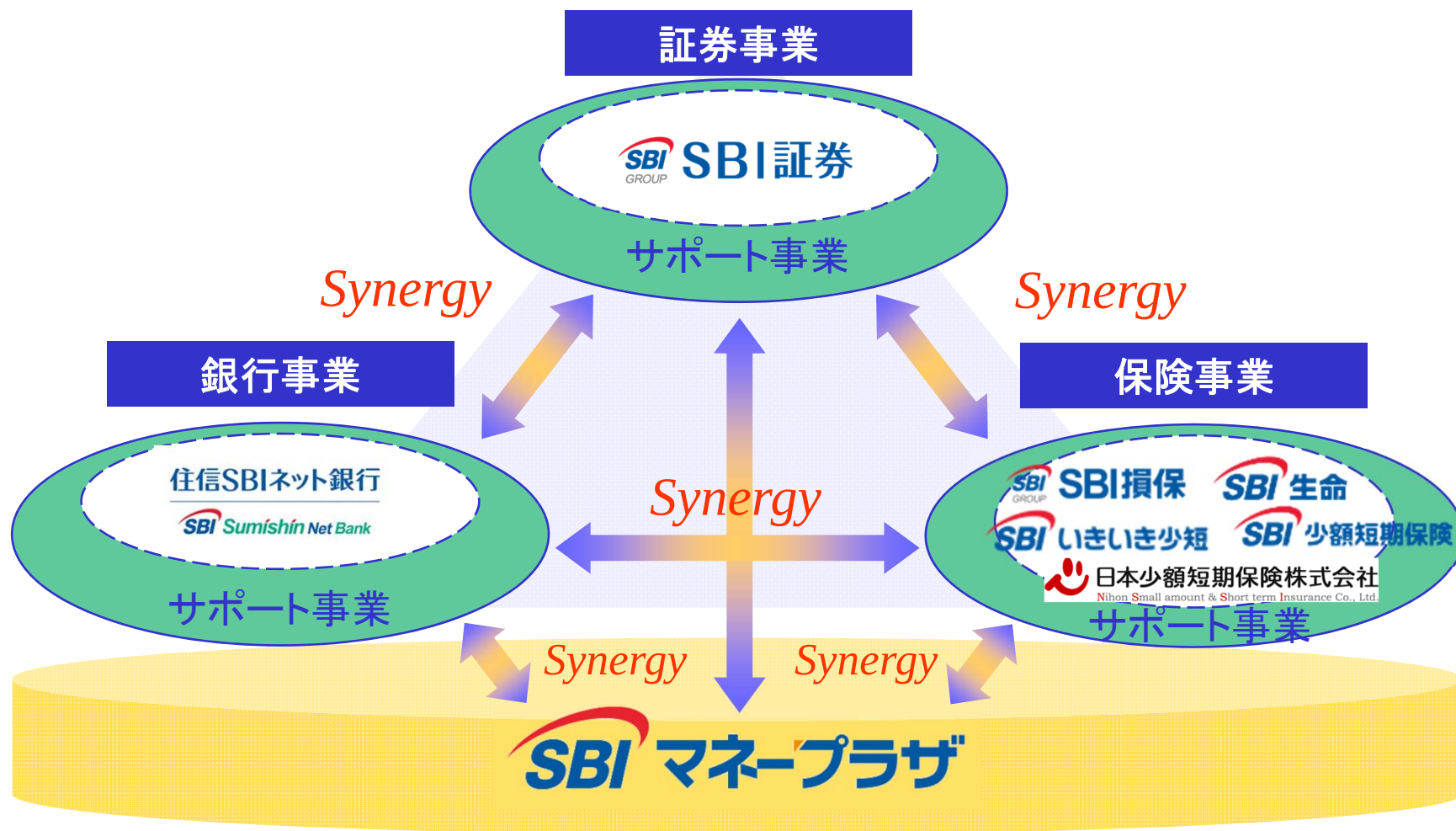
3. 中長期に渡る持続的成長の実現に向けた施策

- (1) 株式市場に過度に依存しない収益構造への移行をさらに推進
- (2) 金融事業に関わる技術革新を逸早く取り入れ“新FinTech生態系”の構築を推進
- (3) SBIグループと地域金融機関との提携強化による地方創生への貢献

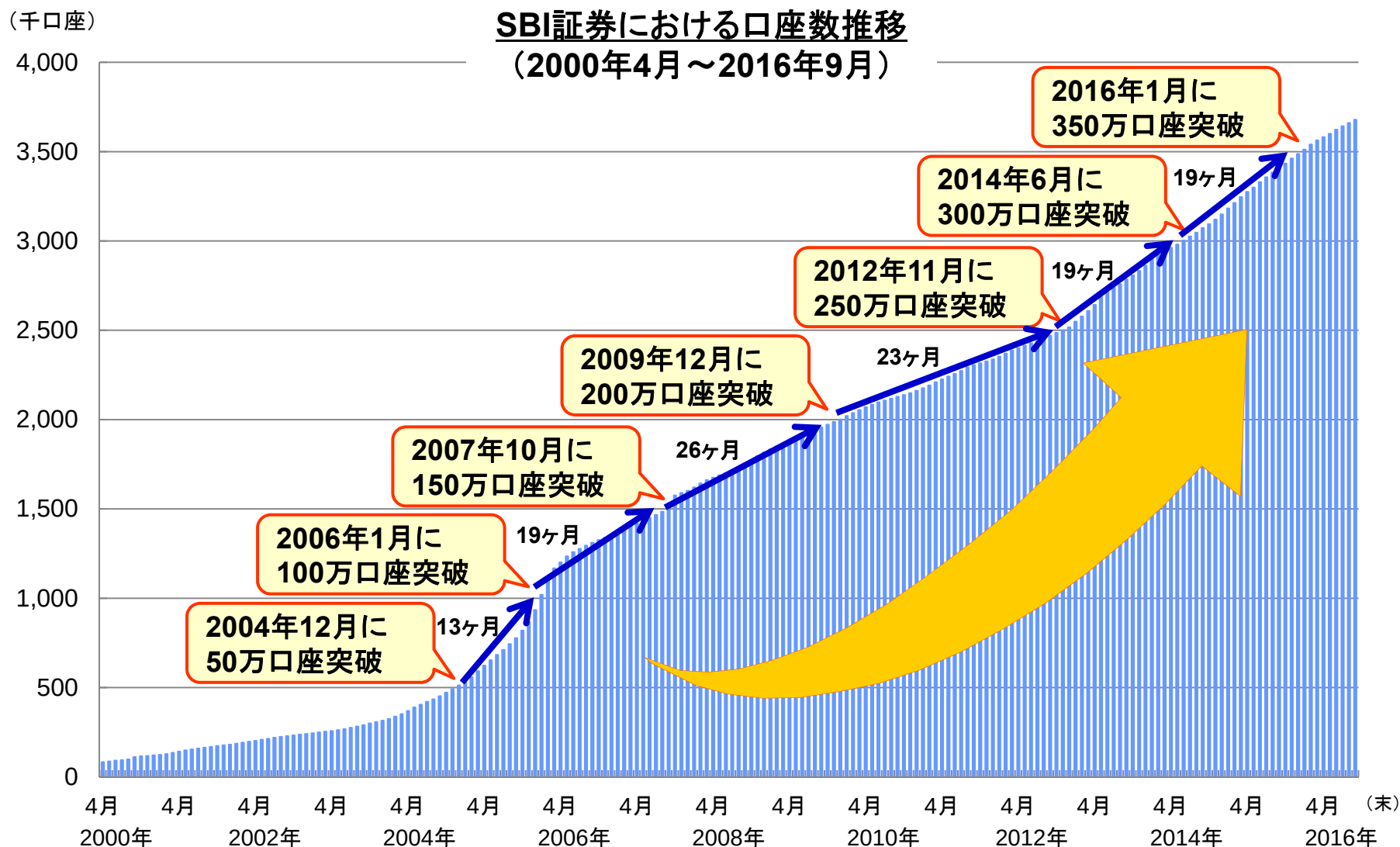
(1) 株式市場に過度に依存しない収益構造への移行をさらに推進

- ① 金融生態系の構築による相乗効果・相互進化により、金融サービス事業において顧客基盤の急拡大と、株式市場に過度に依存しない収益構造への移行が同時並行的に進展**
- ② さらに成長と収益力強化を実現するため、各事業で商品・サービスの多様化等を推進**

①金融生態系の構築による相乗効果・相互進化により、金融サービス事業において顧客基盤の急拡大と、株式市場に過度に依存しない収益構造への移行が同時並行的に進展

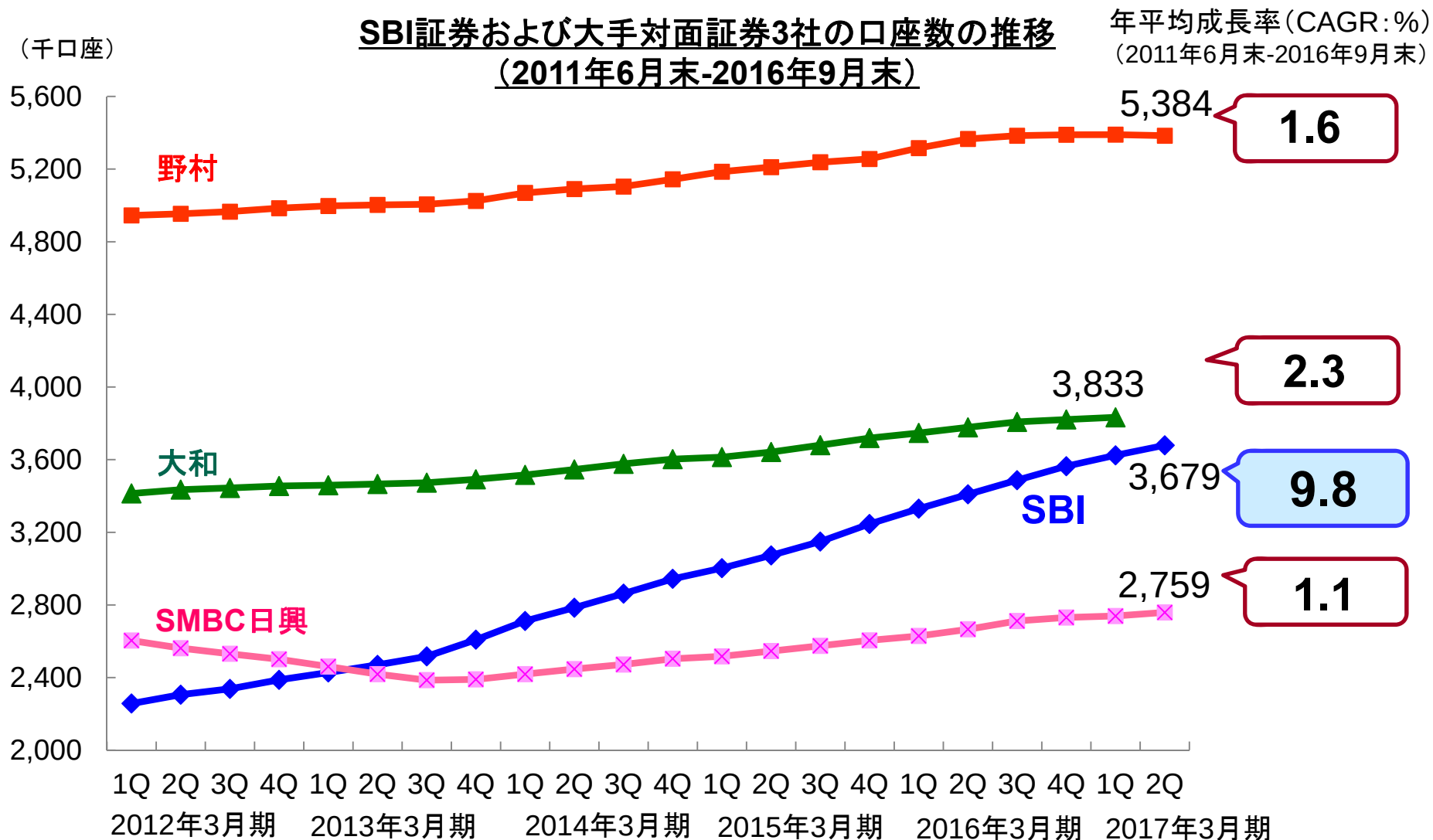


金融生態系の構築を通じた相乗効果・相互進化により、 顧客基盤は加速度的に拡大 - ① SBI証券



口座数で大手対面証券を猛追するSBI証券

来期中に大和証券の口座数を上回るか？



※大和については2016年9月末現在の口座数が発表前のため、2011年6月末～2016年6月末でのCAGRを記載

NISAにおける新規顧客の獲得にも成功

(2016年 9月末)	SBI※1	カブドットコム	松井※1	野村※1	大和※2
口座数 ※3	90万	13万	11万	171万	76万

※1 ジュニアNISAを含む

※2 2016年9月末における口座数は各社公表資料による。但し、大和については2016年6月末現在の口座数を記載

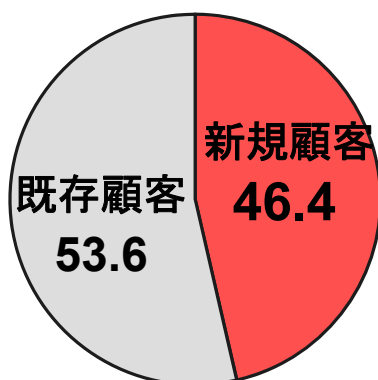
※3 1万口座未満は四捨五入

**SBI証券のジュニアNISA口座数は2016年9月末現在で2万口座と
日本におけるジュニアNISA総口座数の約1/3を獲得**

顧客属性の比較

SBI証券(%)

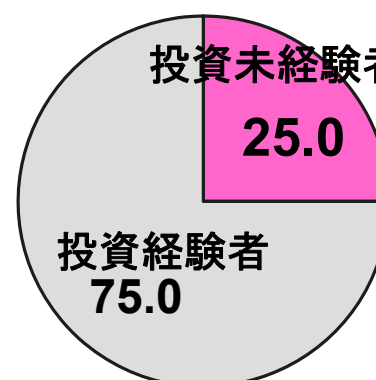
(2016年9月末現在)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**46%であり**、そのうち投資未経験者が66.6%を占める

証券会社全体(%)

(2016年6月末現在)



※「投資未経験者」とは2013年4月1日以後に証券口座を開設した者

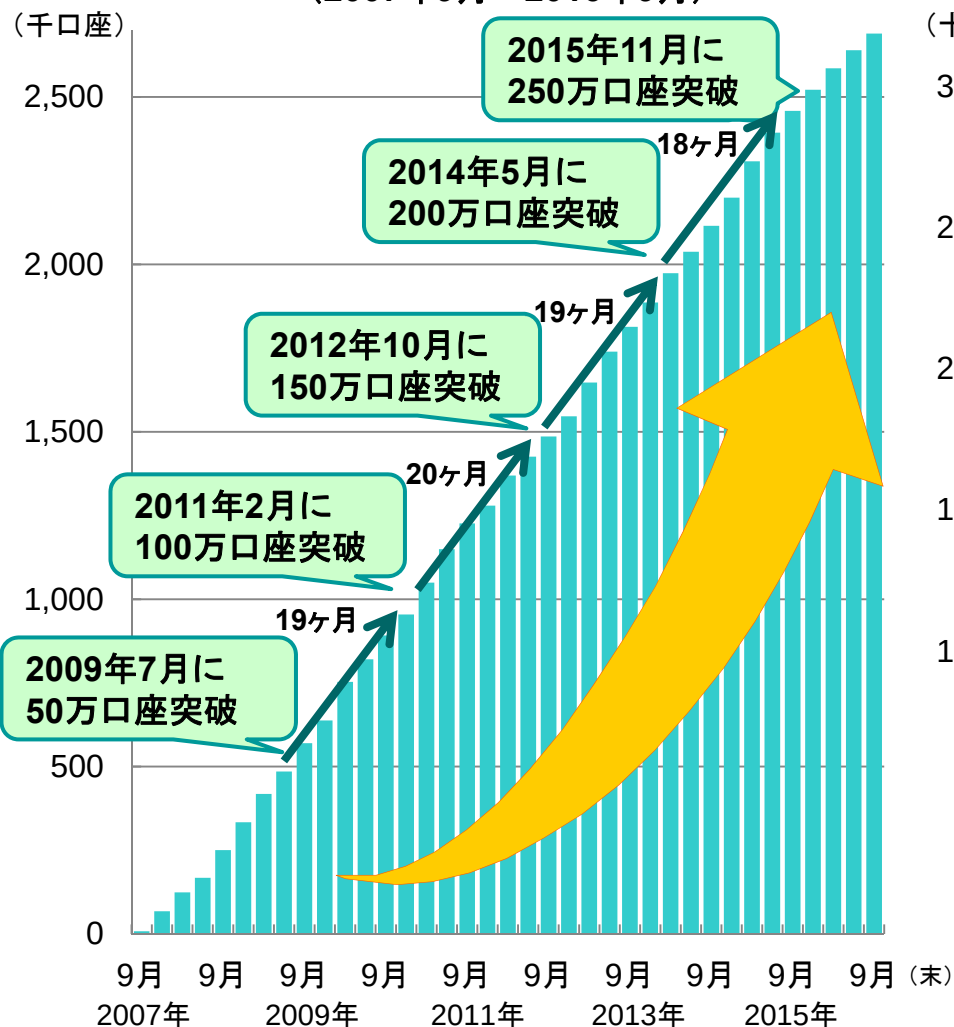
出所: 日本証券業協会

■ SBI証券のNISA口座稼働率は**65.0%**(全NISA取扱い証券会社平均では**59.1%**)

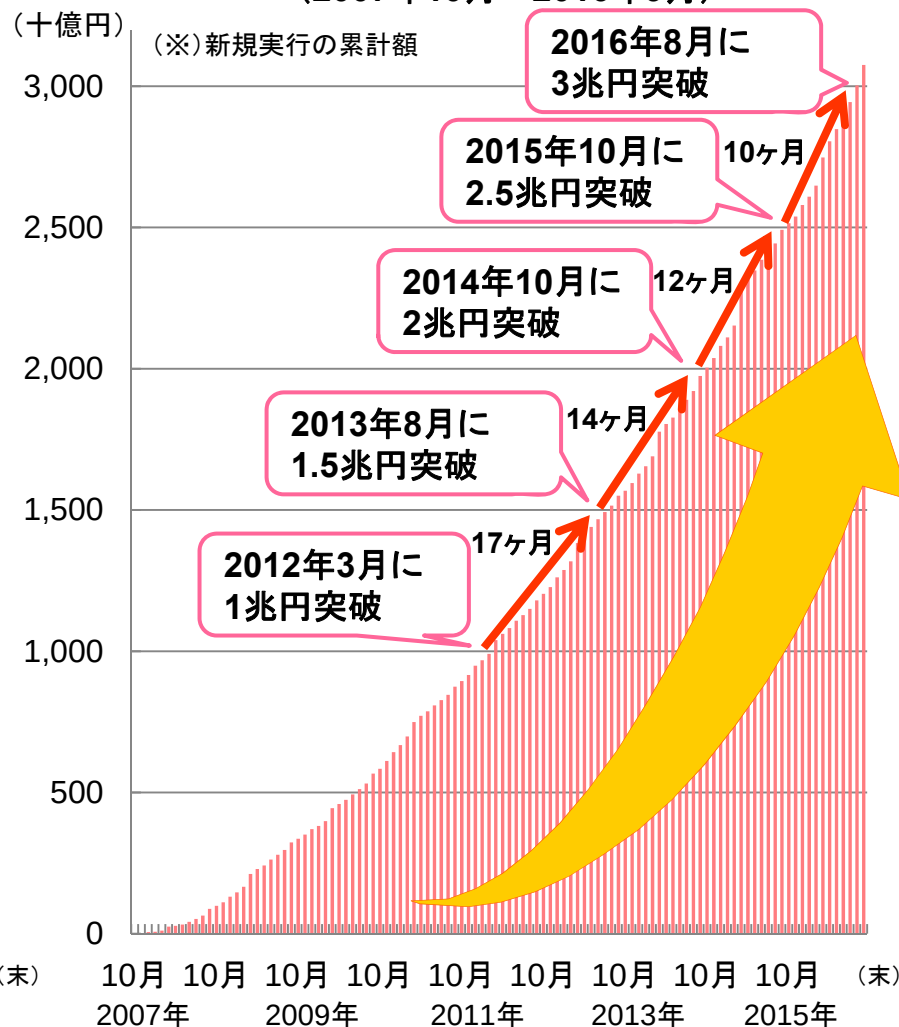
金融生態系の構築を通じた相乗効果・相互進化により、 顧客基盤は加速度的に拡大 - ② 住信SBIネット銀行



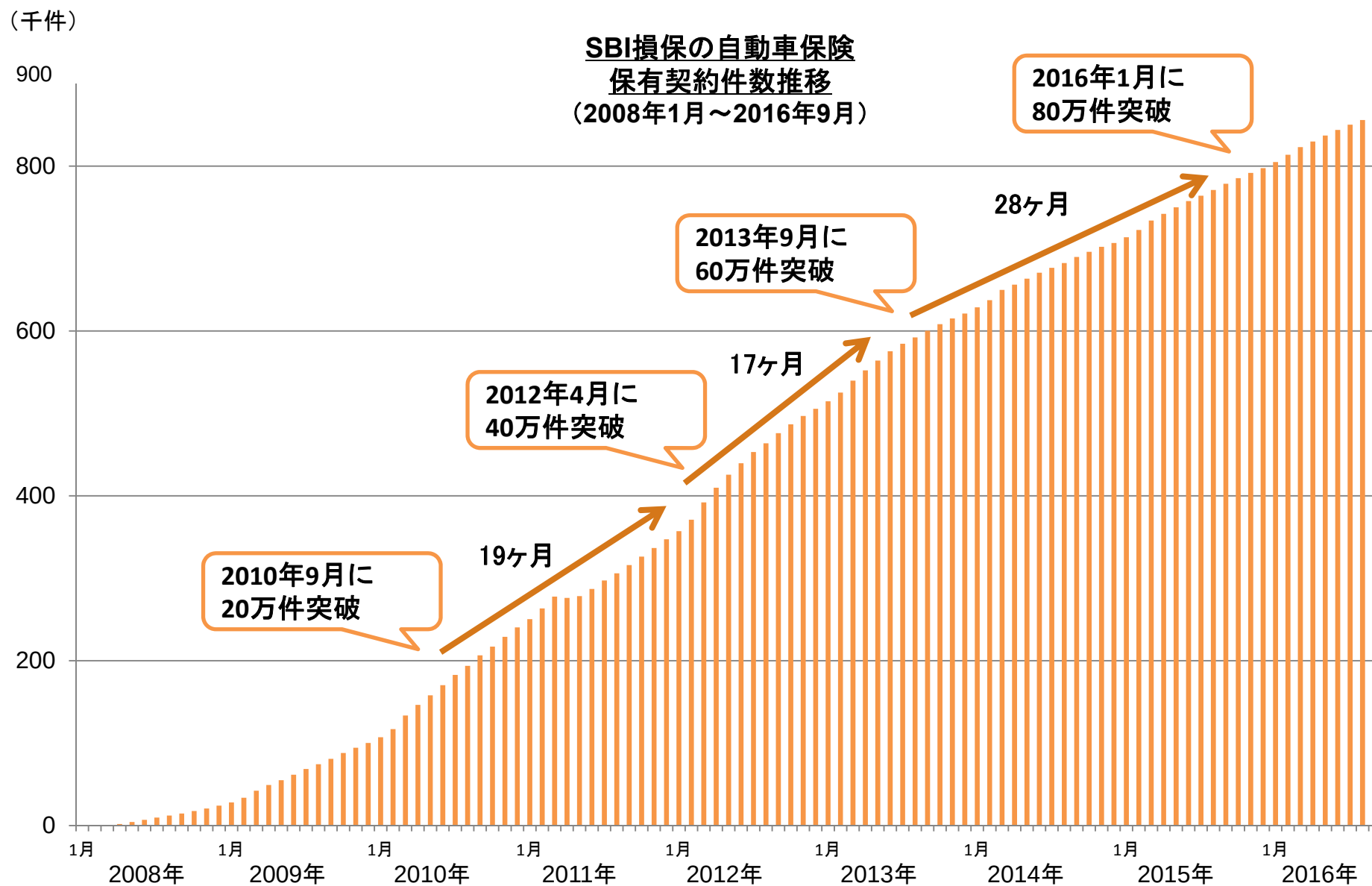
住信SBIネット銀行の口座数推移
(2007年9月～2016年9月)



住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額※推移
(2007年10月～2016年9月)



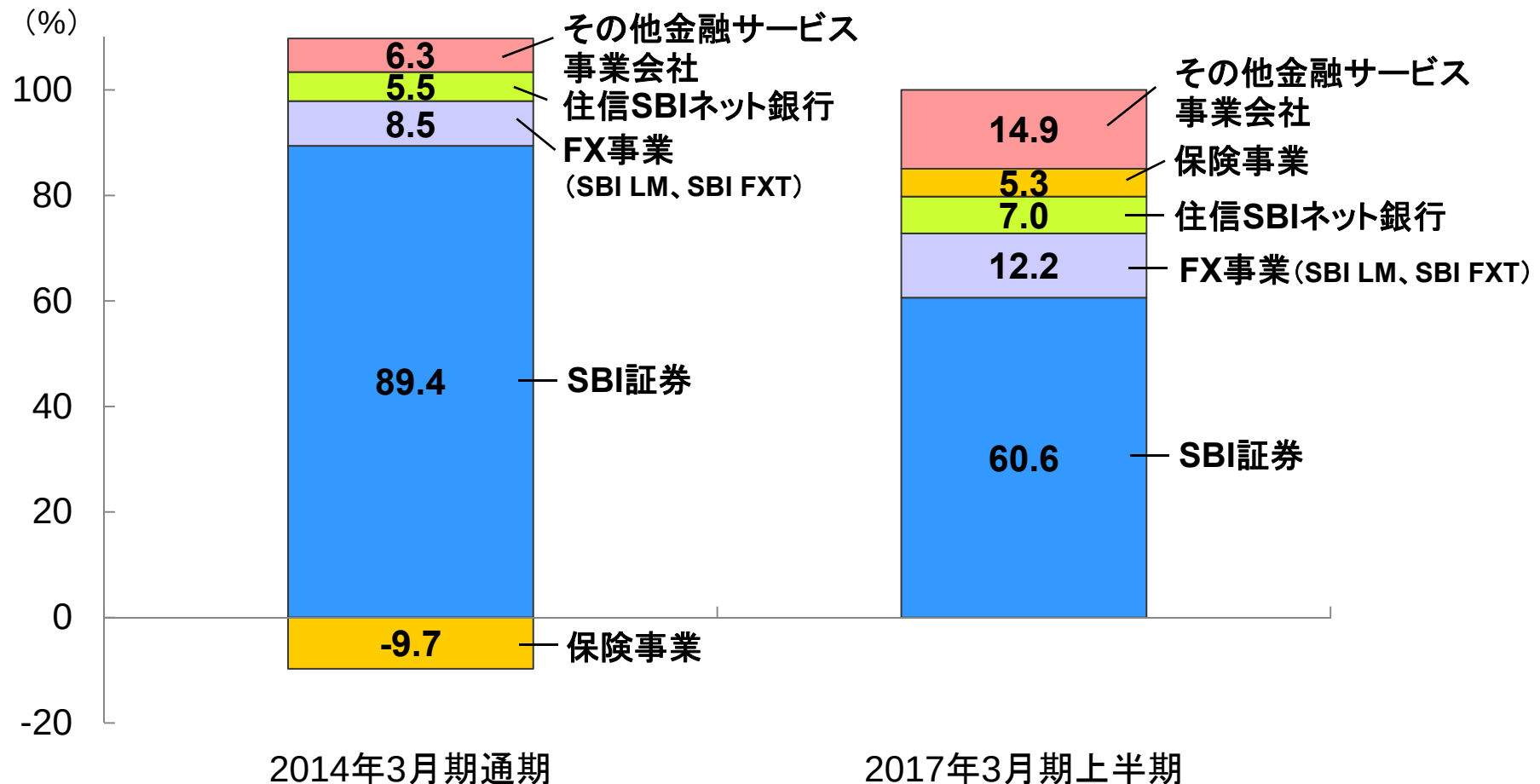
金融生態系の構築を通じた相乗効果・相互進化により、 顧客基盤は加速度的に拡大 - ③ SBI損保



株式市場に過度に依存しない金融事業ポートフォリオの構築

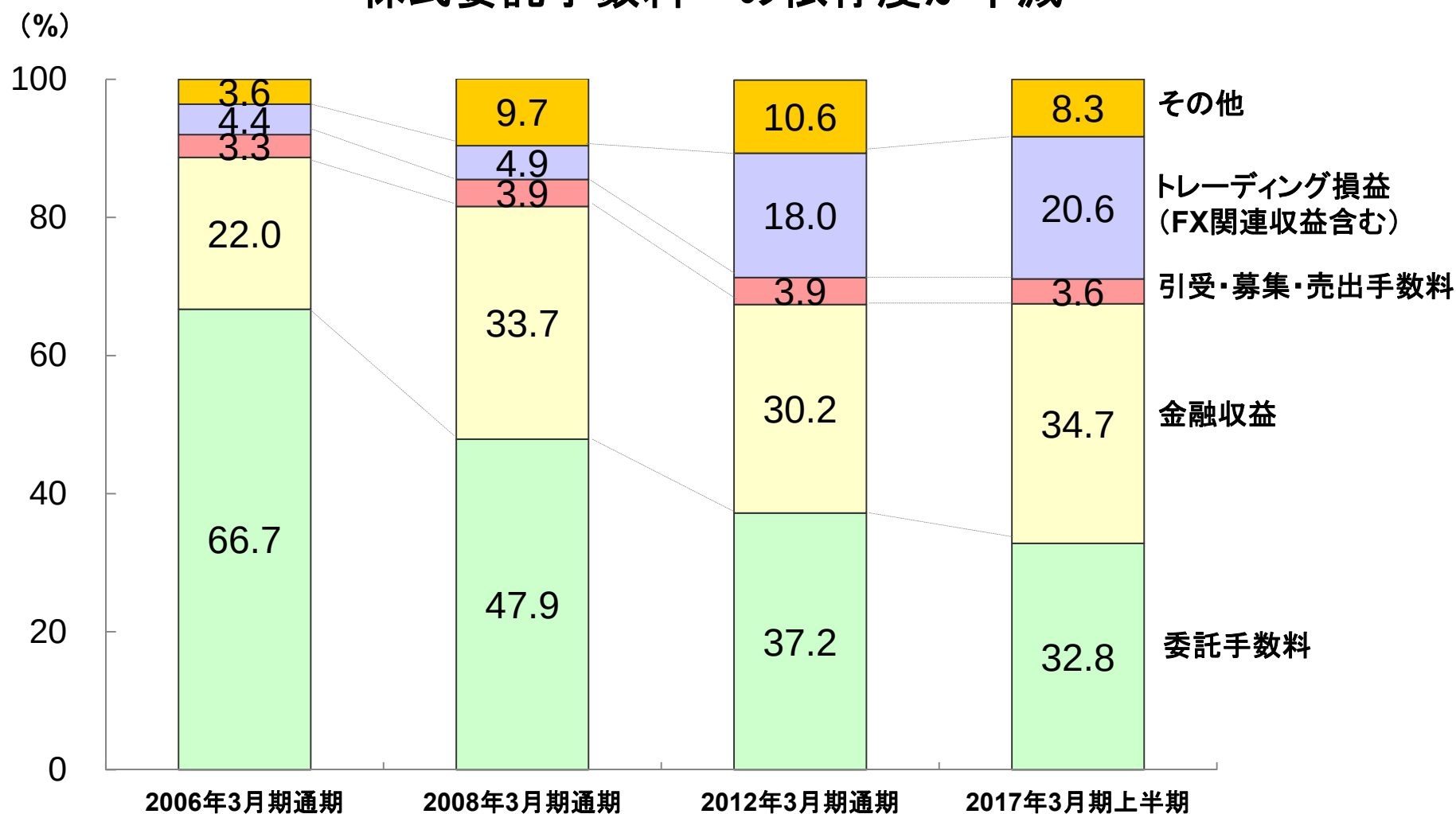
銀行や保険、FX事業など証券事業以外の 金融サービス事業が着実に伸長

金融サービス事業における税引前利益(IFRS)の構成比(%)



SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、
株式委託手数料への依存度が半減



(日本会計基準に基づく)

② さらなる成長と収益力強化を実現するため 各事業で商品・サービスの多様化等を推進

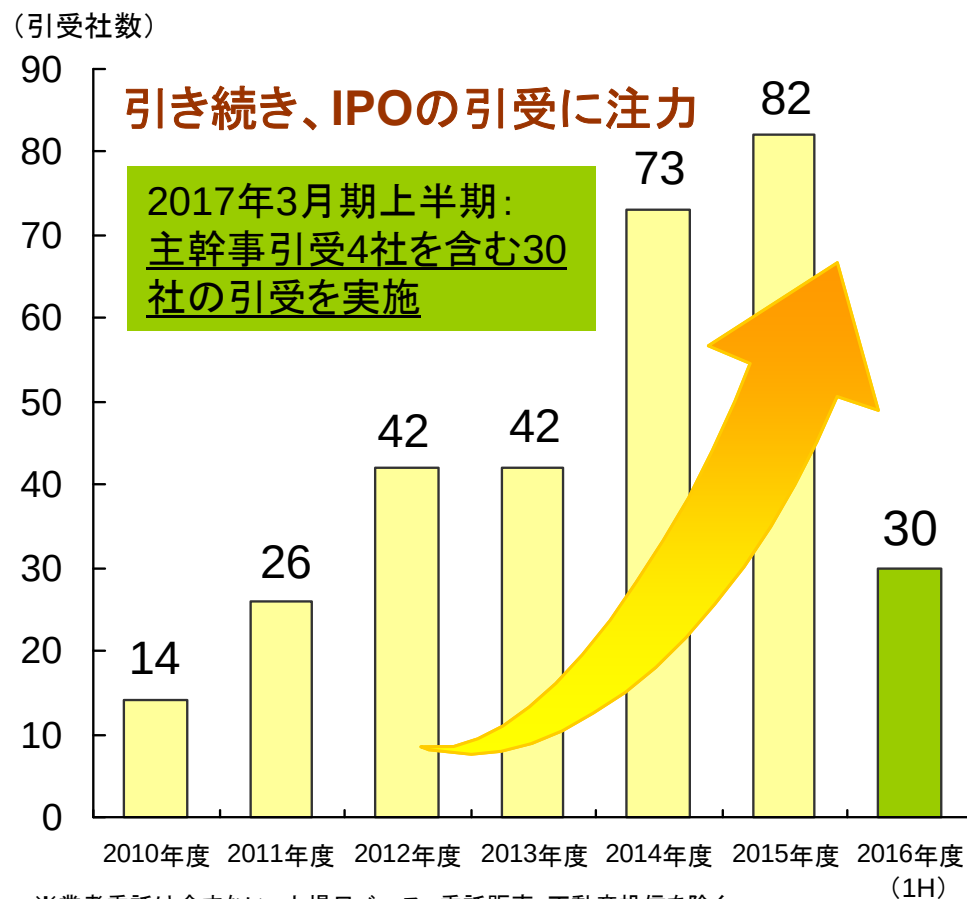
- i. 証券関連事業
- ii. 銀行関連事業
- iii. 保険関連事業

i. 証券関連事業

- a. ホールセールビジネスの拡充を目指し、株式や債券の引受業務に引き続き注力
- b. 2017年に予定される制度変更により、拡大が見込まれる個人型確定拠出年金の利用促進
- c. SBIジャパンネクスト証券では、PTS取引の利便性向上に向けた取り組みを推進
- d. SBI BITSを通じたシステム開発の内製化によりシステムコストを大幅に削減し、収益性の向上を図る
- e. 海外の金融機関との提携やグループの海外ネットワークを利用し、グローバル・アセット・アロケーションを推進
- f. ピムコ社との提携を通じ開発された国際債券型アクティブ型ファンドをはじめとする様々な投資信託の販売を強化
- g. 国内の個人投資家に対して金のリアルタイム取引を米国GBI社との合併会社を通じて提供

新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準

SBI証券のIPO引受社数実績



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング(2016年4月-9月)

2016年4月-9月で の全上場会社数は33社

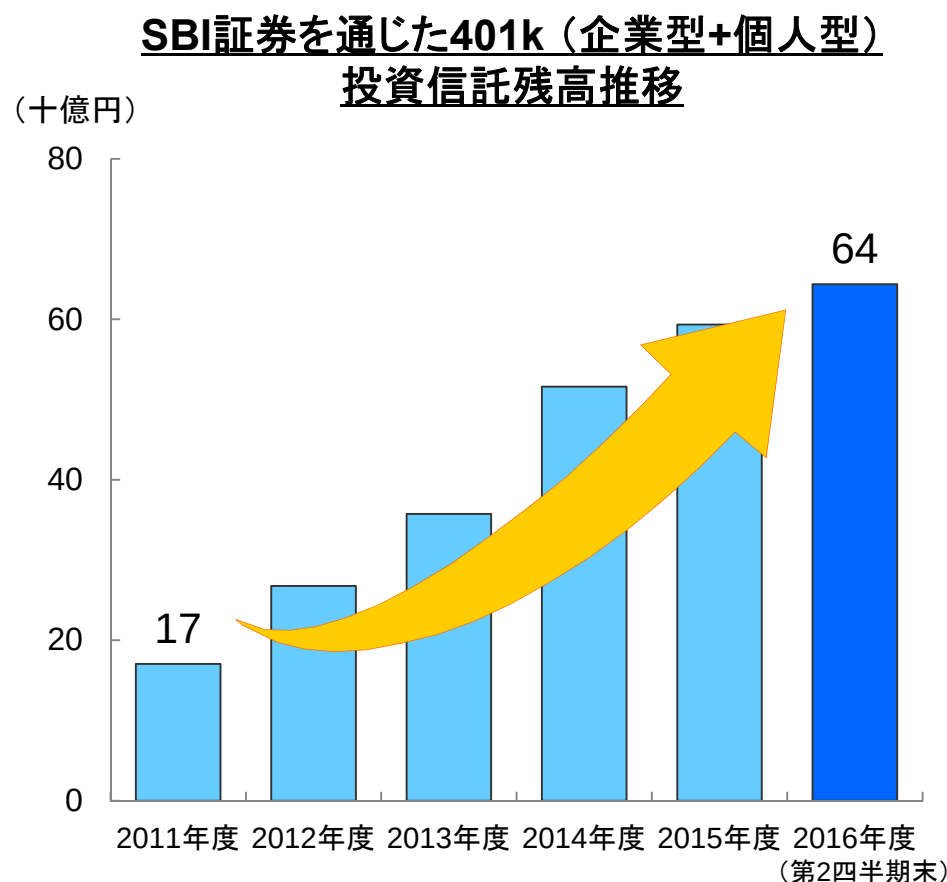
社名	件数	関与率(%)
SBI	30	90.9
SMBC日興	27	81.8
みずほ	22	66.7
大和	15	45.5
マネックス	13	39.4
岡三	12	36.4

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

ホールセールビジネスの拡大を目指し、引き続き、新規公開(IPO)引受業務や
既公開(PO)引受業務の拡充を推進

2017年に予定される制度変更により、拡大が見込まれる 個人型確定拠出年金(iDeCo)の利用促進

自営業者とその家族や企業年金制度を導入していない企業の従業員に限られていた対象者が、2017年より国民年金に加入している**全ての現役世代に拡大**される

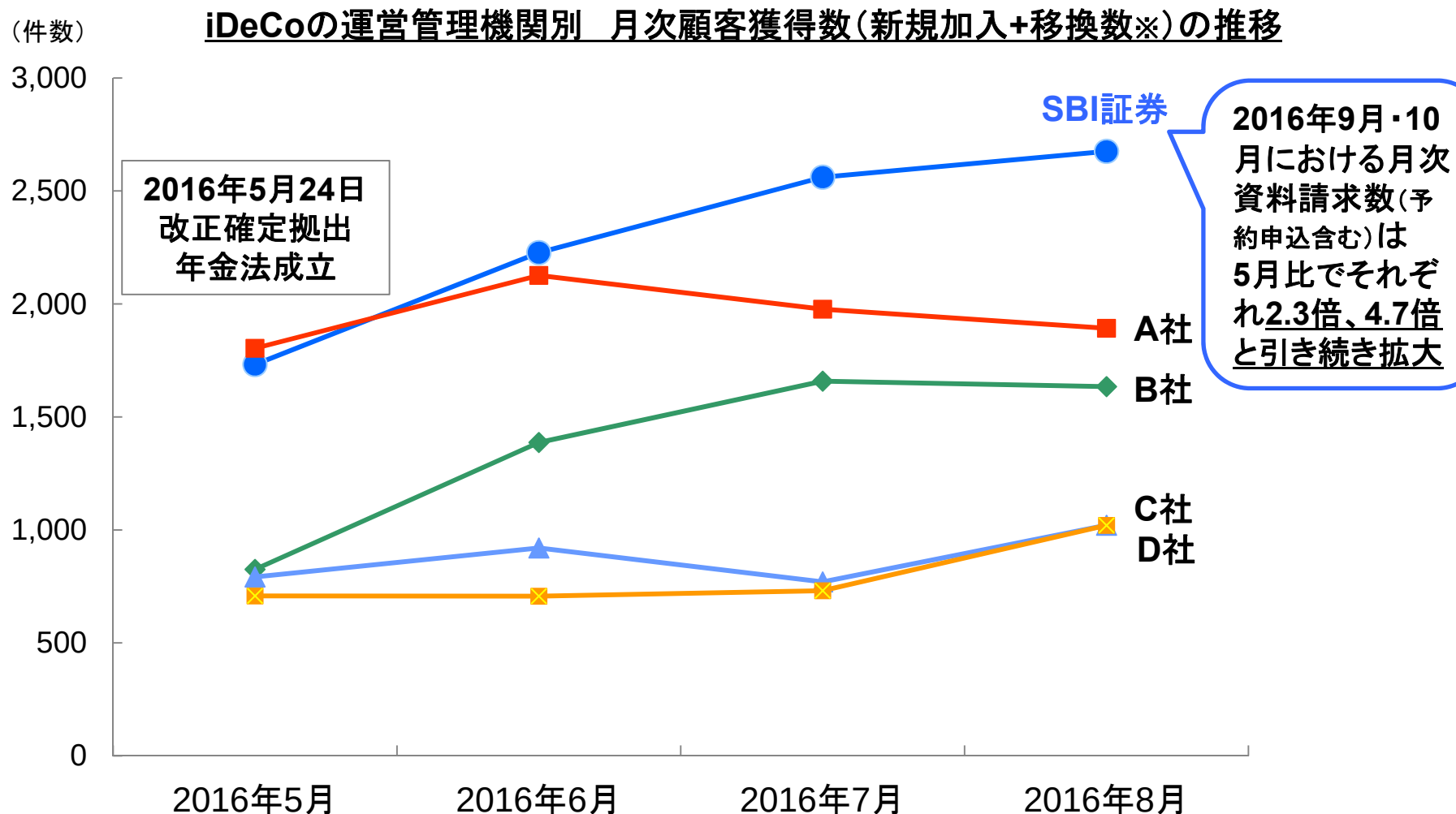


2016年4月～
個人型年金プランの運用商品を
大幅に拡充

2016年9月～
「口座管理手数料」と「新規加入手数料」、
「移換時手数料」および「運営管理
機関変更時手数料」を無料にする
キャンペーンをスタート

2016年11月～
個人型確定拠出年金(「iDeCo」)の
運用商品を拡充予定

個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客獲得数において SBI証券は業界トップの水準で推移



※国民年金基金連合会発表の加入者数と移換者数の単純合計(加入し、且つ移換する者の重複も含む)。
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBIジャパンネクスト証券では、 PTS取引の利便性向上に向けた取り組みを推進



- ◆ 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一のPTS事業者
- ◆ 取引参加証券会社数は30社(9月30日現在)

- 夜間取引時間の延長(19時開始⇒16時30分開始)を2017年2月より実施すべく準備中。
- 株式におけるPTS運営のノウハウを生かし、PTSを通じた日本国債の取引を準備中。
当局の承認を前提に、2017年3月より開始予定。

また、PTSにおける株式の信用取引解禁の動きもあり、更なるPTSの利便性向上が期待される。

金融庁は「いまは証券取引所にしか認めていない信用取引を、証券会社などが独自に運営する『私設取引所』にも解禁する方向だ」

新聞記事

(2016年8月26日
日本経済新聞朝刊)

SBIグループ独自の社内外向けシステム開発の内製化を推進し、システムコストを削減



* Better IT Solutionsの略

- ◆ 社内外の金融システム開発・構築を中心とするシステム開発会社
- ◆ 全従業員235名のうち高い技術力を有する外国人システム部門スタッフは140名(2016年9月末現在)と多数在籍しており、高度なシステムの自社開発が可能
- ◆ SBI証券と相互に役員派遣を行い、緊密に連携
- ◆ 中国での事業展開を見据え、香港に現地法人を設立しているほか、当局からの認可取得と前提に大連の都瑛軟件開発社の子会社化を予定

➤ SBI証券では各種システムベンダーをSBI BITSへ順次切り替えることで削減

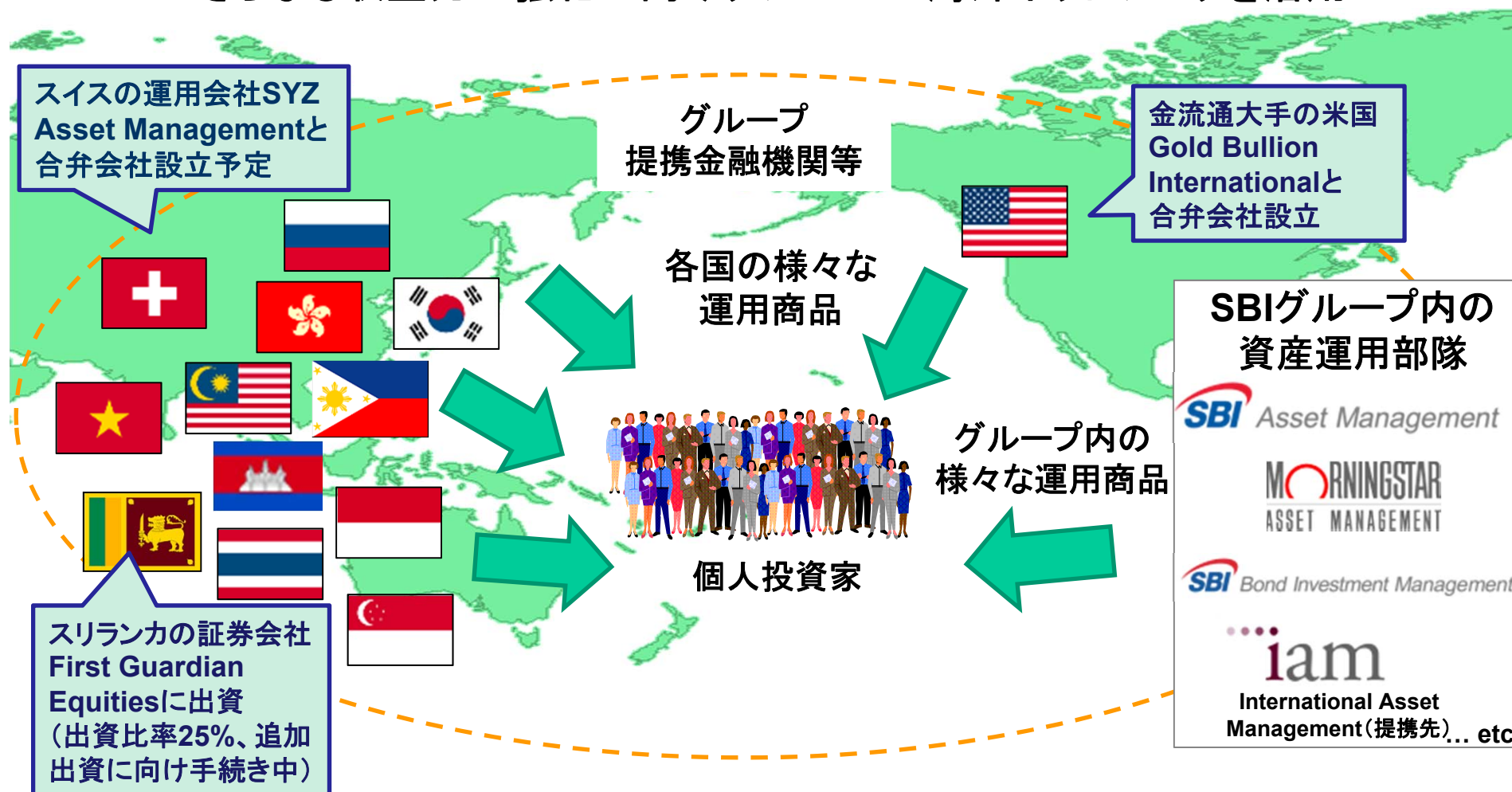
2016年6月末 **15社**  現在 **6社**まで削減

➤ SBI BITSを活用し、来期中でのより顧客利便性の高いHYPER SBIの後継取引ツール等の開発を目指すなど、システム開発の一層の内製化を推進

開発委託等をSBI BITSなどへ順次集約することで、**主要外部ベンダー向けのシステムコストを2年後に最低2割削減**することを目指す

グローバル・アセット・アロケーションの体制を構築

～さらなる収益力の強化に向けグループの海外ネットワークを活用～



SBIタイオンライン証券での信用取引の導入を通じ、個人投資家の日本と海外での金利のアービトラージを推進

世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社 SBI債券・インベストメント・マネジメントを設立

 **Bond Investment Management** (2015年12月設立)

- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発。
- SBIグループ全体のピムコ社へ委託する資産総額は約500億円(2016年9月末)

○SBIーPIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)の設定・運用

- 信用力の高い日系企業が発行する社債のうち、相対的に高い利回りを期待できる外貨建社債へ為替ヘッジ付きで投資を行うことで、安定的な収益の獲得を目指す
- 当該ファンドの信託報酬は0.572%と、国際債券型アクティブ型ファンドのカテゴリー平均1.01%(モーニングスター調べ)を大きく下回る水準を実現

○国内初※となる外貨建ての国内籍投資信託(私募)の設定・運用 ※当社調べ

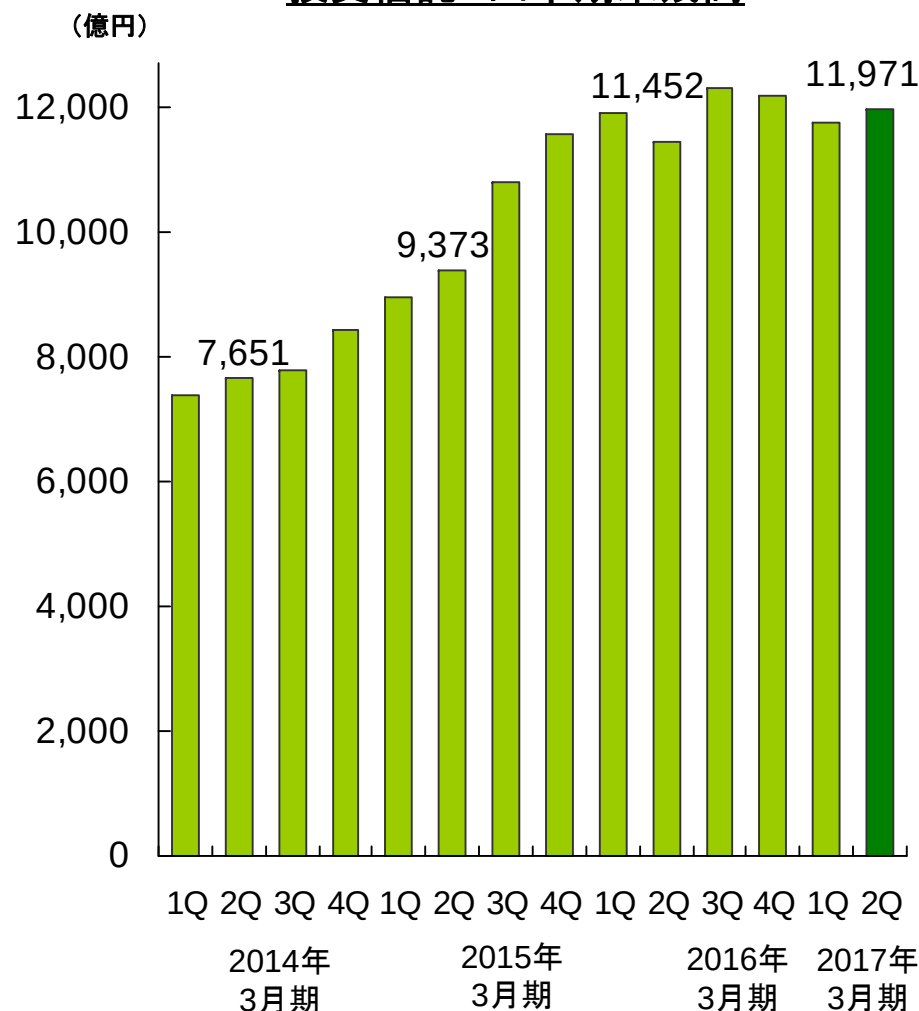
- 国内籍投資信託を国内初となる外貨建てで設定し適格機関投資家向けに提供予定
- 投資家のコスト・情報収集等の負担を軽減し、拡大する外貨建て資産への投資ニーズに対応
- 今後は、個人投資家にも対応する公募での外貨建て投資信託の設定の可能性を追求

○地銀向けに主にカナダ州債に投資する私募の設定・運用

- 高格付け(AA以上)で、低リスクのカナダ州債に為替ヘッジ付きで投資
- 為替ヘッジコストの上昇などで米ドル建て債券の為替ヘッジコスト控除後の利回りが下がる中で、魅力的な水準を維持

SBI証券における投資信託残高は 2016年9月末で1兆1,971億円へ

投資信託 四半期末残高



- ラップ型ファンド『SBIグローバル・ラップファンド(愛称:My-ラップ)』は募集開始以降、約3ヶ月で100億円を突破
- 国際債券型アクティブ型ファンド『SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)』は募集開始以降、約1ヶ月で100億円を突破

SBI証券のETF残高:
約2,926億円
(2016年9月末時点)

金のリアルタイム取引を手掛ける SBIゴールドを設立

金は信用リスクがない資産として需要が高まりつつある中、
世界有数の金流通会社である米国Gold Bullion Internationalと
合併会社を設立し金のリアルタイム取引を提供予定



SBIゴールド株式会社

2016年10月27日設立

- ◆ 世界有数の金流通会社である米国Gold Bullion Internationalとの合併会社
- ◆ 国内の個人投資家に金の現物取引を24時間リアルタイムで行えるサービスを提供予定
- ◆ 金の保有比率を高めている機関投資家向けにもサービスを拡充

Gold Bullion International LLC.:

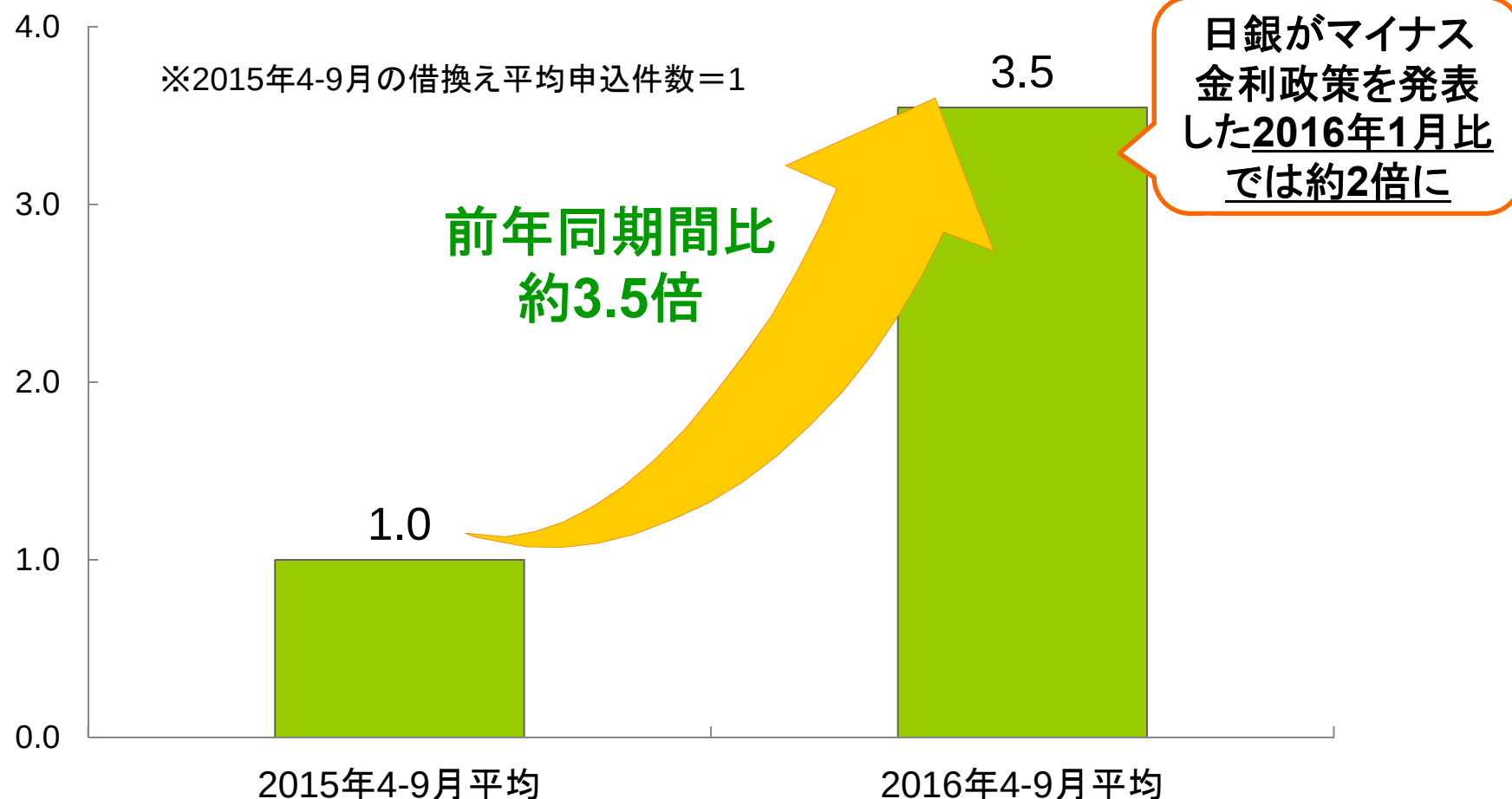
貴金属ディーラー等との独自のマーケットを通じて、投資家が最適な価格で貴金属の現物資産を取引することができるプラットフォームを手掛ける。取引システム以外にも、金の保管や配送、保険や監査までも一貫して提供しており、英国王立造幣局(The Royal Mint)をはじめ、UBSやMerrill Lynchなどの大手金融機関向けに金取引のプラットフォームを提供。

ii. 銀行関連事業

- a. マイナス金利政策発表後、高まる住宅ローンの借換え需要の取り込みに注力
- b. 新たな収益源としてアクワイアリング事業(カード加盟店サービス)へ新規参入

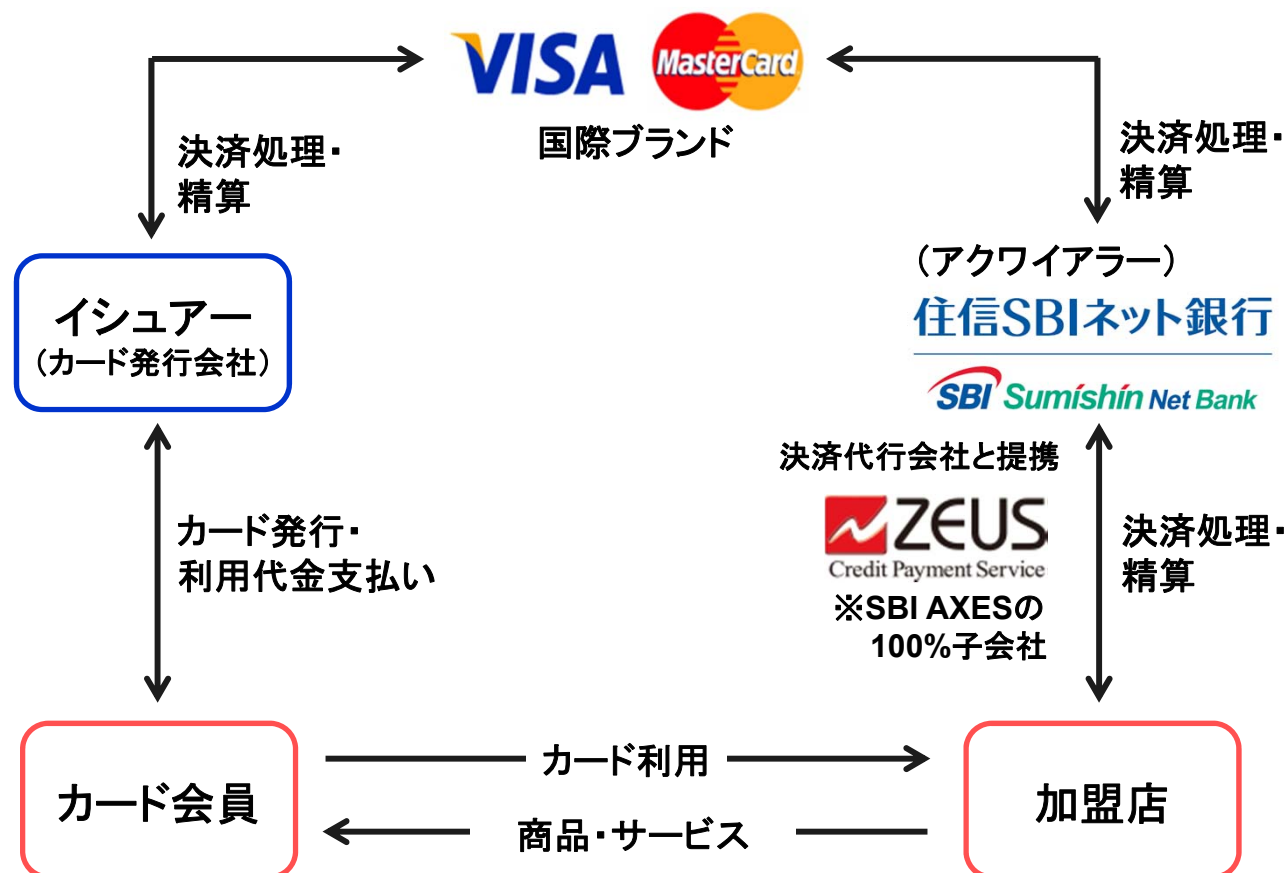
マイナス金利政策発表後に高まっている 住宅ローンの借換え需要の取り込み

住宅ローンの借換え申込件数の推移



アクワイアリング事業(カード加盟店サービス)への新規参入 ～新たな収益源として2016年10月に事業開始～

【アクワイアリング事業の概要】



【特徴】

- ✓ ASPサービスを活用したシステムを構築することで、低い加盟店手数料を実現
- ✓ クレジットカード加盟店に向け、商流取引データを利用した事業性融資サービス「レンディング・ワン」を同時に提供

中国人観光客のインバウンド需要に対応できる決済手段を提供するべく、中国の電子商取引(EC)最大手アリババ集団の電子決済サービス『支付宝(アリペイ)』の加盟店開拓にも着手

iii. 保険関連事業

- a. SBI損保は新たな商品となる火災保険の販売を開始
- b. SBI生命はグループチャネルを活用した販売施策を展開し、新サービスや新商品の開発も推進
- c. 日本少額短期保険の買収により、少額短期保険事業をさらに拡充
- d. 再保険会社を設立し、保険事業全体の収益力を強化

SBI損保は、必要な補償内容を自由に選べる 「SBI損保の火災保険」を10月から販売開始

ニーズにあわせて必要な補償内容のみを選ぶことができるため、
補償の選択肢を広げ、従来のパッケージ型の火災保険と比較して、
保険料を安価に抑えること※が可能に

※契約条件、補償内容によって異なります



- 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須補償に加え、豊富な補償ラインナップから、自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- 「ノンスモーカー割引」や「オール電化住宅割引」などユニークな割引をご用意

住宅ローン取扱の多い住信SBIネット銀行およびARUHI(旧SBIモーゲージ) とのシナジーを徹底追求

住信SBIネット銀行



住宅ローン累計実行件数
(2007年10月～2016年3月末)

110,464件

2015年度新規獲得件数
(2015年4月～2016年3月)

16,900件

ARUHI

(SBIグループ出資比率: 10.32%※)

住宅ローン累計実行件数
(2001年7月～2016年3月末)

約14万件

2015年度新規獲得件数
(2015年4月～2016年3月)

約2万件

SBI生命はグループチャネルを活用した販売施策を展開し、 新サービスや新商品の開発も推進

新商品 開発

- 保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとして保険契約者へFiNC社の健康管理アプリを11月中の提供予定
- グループシナジーを活用した新たな商品の開発も進行中

販売 施策

- PCサイト・スマートフォンサイトのリニューアルを行い、申込みサービスの利便性を向上
- 引き続き、グループのネット・リアルチャネルを活用した販売施策を展開

	【ネットチャネル】	【リアルチャネル】
グループ 企業	 SBI証券 口座数: 367.9万	対面型保険ショップ  SBI マネープラザ 保険見直し本舗 (ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング子会社が運営) みつばちほけん (運営会社に対するSBIグループ保有議決権比率: 25.76%)
	 SBI損保 保有契約件数: 88.3万	 保険の窓口 インスタウェブ 保有顧客情報数: 826.4万
	 SBI いきいき少額短期保険 保有契約件数: 5.2万	 SBI リスタ少額短期保険 保有契約件数: 1.4万
	 日本少額短期保険株式会社 Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd. 保有契約件数: 49.2万	コールセンター ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (SBIグループ保有議決権比率: 20.03%) フィナンシャル・エージェンシー (SBIグループ保有議決権比率: 37.93%)

※SBIグループ保有議決権比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後議決権比率合計(2016年9月末時点)
 ※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2016年9月末時点の数値

日本少額短期保険の買収(2016年9月)により、 グループの少短事業をさらに拡充

他の少短グループと比べて、第1～3分野まで幅広く商品を
ラインナップし、広がりのある戦略が可能な点に優位性をもつ

 **リスタ少額短期保険**

[地震補償保険]

地震補償保険 Re.sta リスタ

※SBI少額短期保険は、11月1日に「SBIリスタ
少額短期保険」に名称変更を予定

地震補償保険リスタ 契約件数: 14,308件

 **いきいき少短**

[死亡保険・医療保険]

お葬式代程度に備える

SBIいきいき少短の **死 亡 保 険**

入院や手術に備える

SBIいきいき少短の **医 療 保 険**

保有契約件数: 52,404件



日本少額短期保険株式会社

Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

[家財保険・バイク保険・バイシクル保険・リフォーム保険]

みんなの部屋保険 G2

HARLEY | 車両 + 盗難保険™

みんなのバイク保険

BICYCLE保険

保有契約件数: 491,553件

※保有契約件数は
2016年9月末現在

3社間での提携販売などのシナジー効果の追求により、
さらなる成長へ向けた取り組みを推進

再保険会社を設立し、保険事業全体の収益力を強化

 *Worldwide Reinsurance SPC, LTD.*



- 2016年5月に英国領ケイマン諸島にて再保険に係わる免許を取得
- SBI損保およびSBI生命が外部の再保険会社に出再している一部保険契約を新設する再保険会社へ段階的に集約しグループ外に支払う再保険料等のコストを抑制
- 国際的な再保険市場へのアクセスが容易なケイマン諸島の利点を活かし、再々保険などのリスク移転手法を習得・活用

(2) 金融事業に関わる技術革新を逸早く取り入れ “新FinTech生態系”の構築を推進

- ① FinTechファンドを通じ、新技術革新における旗手たるFinTechベンチャー企業への投資を推進
- ② “新FinTech生態系”の構築に向け、投資先ベンチャー企業の有する新技術を当社金融サービス事業へ積極的に活用

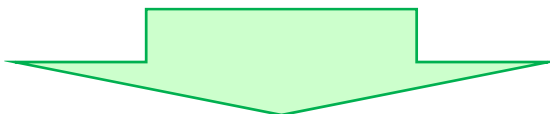
① FinTechファンドを通じ、新技術革新における旗手たるFinTechベンチャー企業への投資を推進

業界初となるFinTech関連企業を投資対象として 設立した「FinTechファンド」

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者：横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等の20数行の地方銀行の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象：FinTech事業領域の有望なベンチャー企業100社超への投資を予定

出資済みのfreee社・bitFlyer社・かっこ社等含め、
SBIグループではFinTechベンチャー企業27社への投資を決定済み
(出資金額：FinTechファンドより約70億円、SBIホールディングス等より約70億円)



FinTechファンドにおいてもアセットマネジメント事業と金融サービス事業の
好循環を実現し、投資先FinTech企業の早期exitを目指す



＜投資先FinTech企業の想定Exit時期＞

2017年：3社 2018年：4社 2019年：5社 2020年以降：11社 未定：4社

FinTechファンド等を通じた 新たな技術革新分野への投資実績

ブロックチェーン技術



株式会社Orb



Ripple Labs Inc.(米国)



株式会社bitFlyer



Coinplug, Inc(韓国)



株式会社QUOINE JAPAN

IoT (Internet of Things)



Argus CyberSecurity Ltd.

(イスラエル)



Indegy Ltd.(イスラエル)



Global Mobility Service

株式会社

ビッグデータ



株式会社ギックス



ゼネリックソリューション

株式会社



株式会社

ココペリインキュベート

決済



株式会社

インフキュリオン・グループ



BASE株式会社



Omise Co., Ltd. Exchange Corporation
(タイ)



Holdings Ltd.

クラウド ファンディング



ミュージック

セキュリティーズ株式会社

ロボアドバイザー



ウェルスナビ株式会社

その他のFinTech



株式会社マネーフォワード



freee株式会社



FUNDBOX LTD.(米国)



Cacco inc.

かっこ株式会社



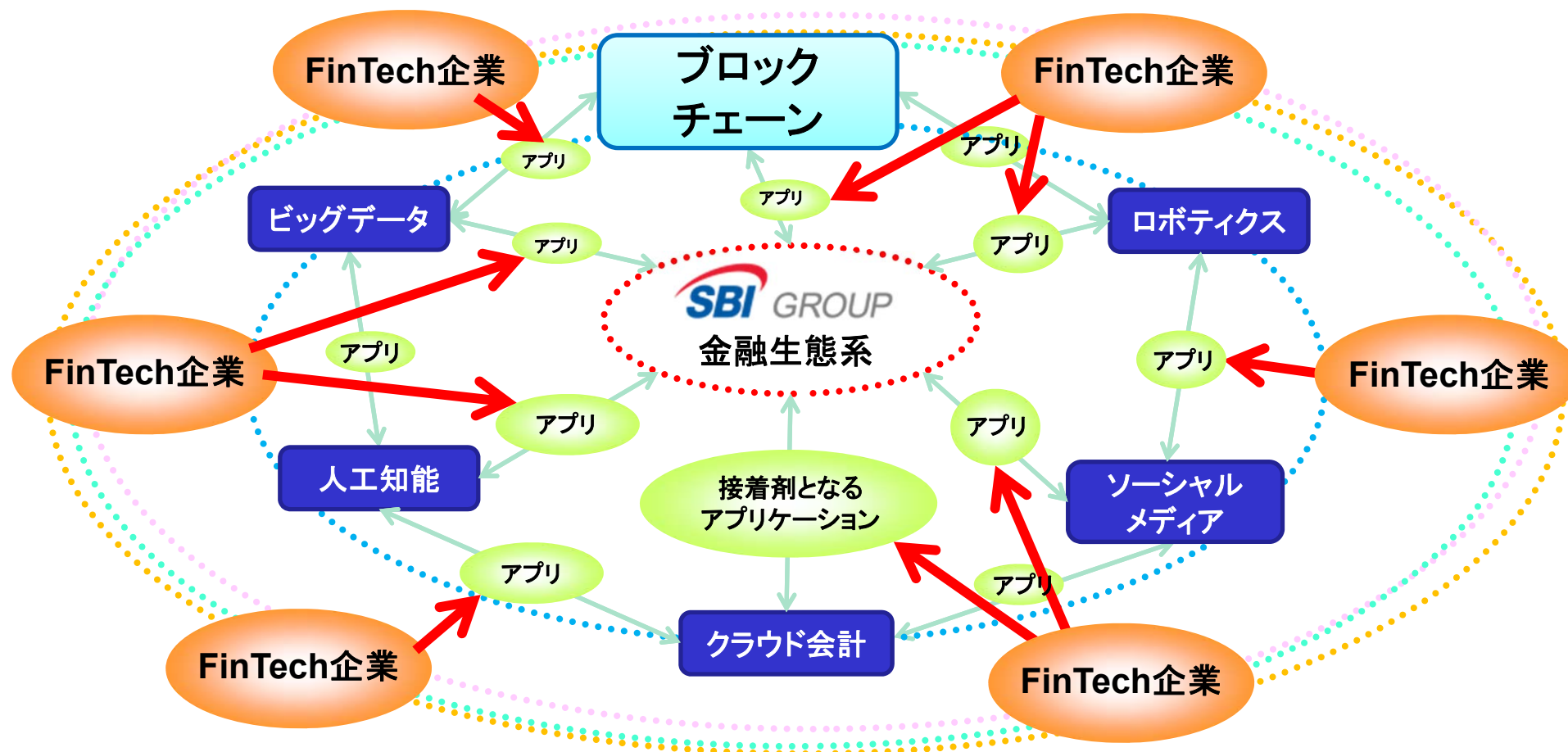
PLANET TABLE
Food Innovators' Platform

プラネット・テーブル株式会社

今後も上記分野等への投資を積極的に推進

FinTech1.0から2.0時代への対応

～今後3年以内に“新FinTech生態系”を構築～



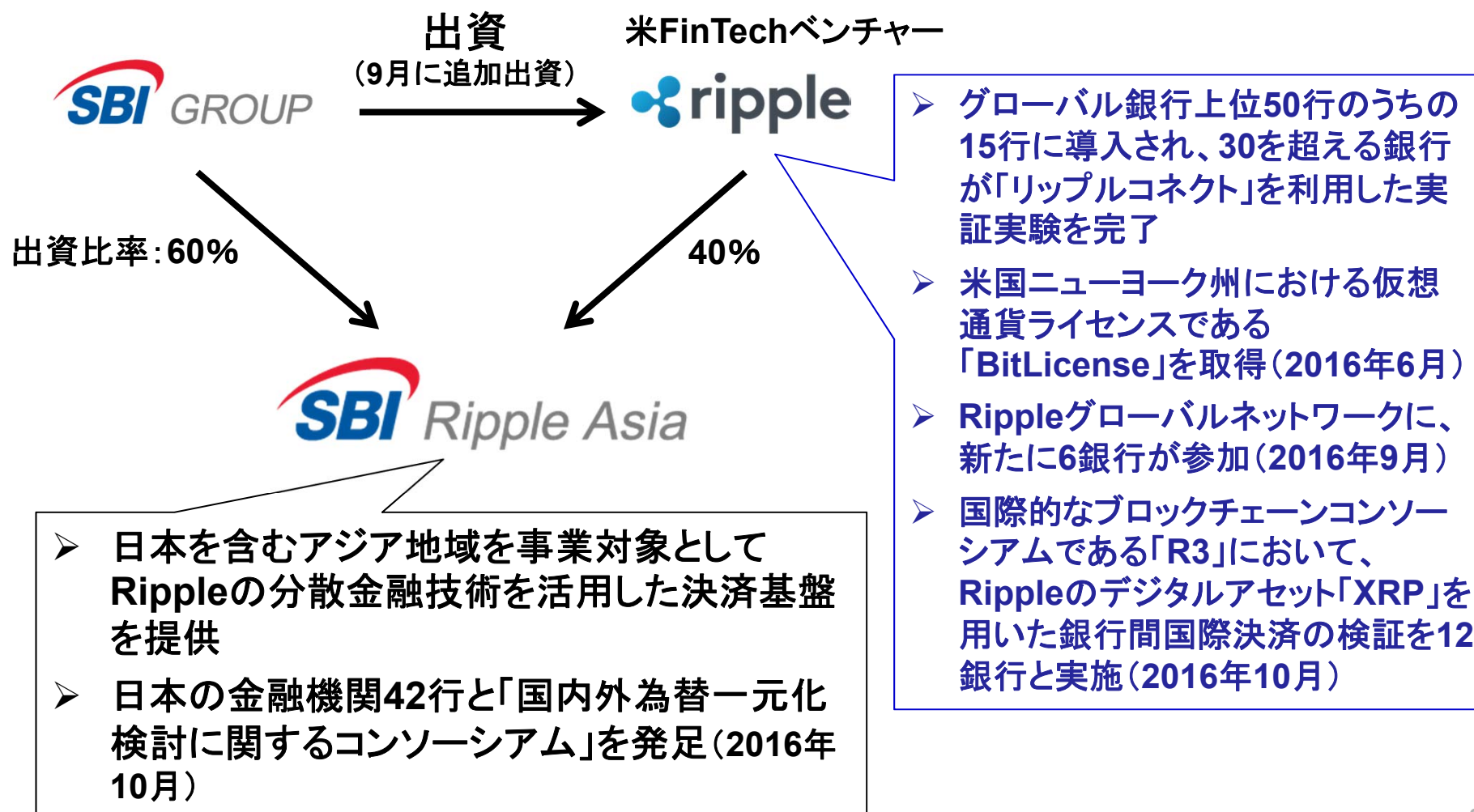
“新FinTech生態系”ではブロックチェーン技術の中核とし、従来の金融システムの接着剤となるべきアプリを様々なFinTech企業と共同開発し、革新的な金融サービスの提供を目指す

② “新FinTech生態系”の構築に向け、投資先ベンチャー企業の有する新技術を当社金融サービス事業へ積極的に活用

～当社グループにおけるFinTech技術の活用は、
実証実験を経て早期にサービスの開始段階へ～

次世代決済基盤を開発する米Rippleとの合併会社 「SBI Ripple Asia」を本年5月18日に設立

～“Beyond ブロックチェーン”の取り組みも積極的に展開～



SBIグループ企業におけるFinTechの導入推進事例

(i) SBI証券



- 日本取引所グループが日本IBMやNRIとそれぞれ共同して行っている証券市場へのブロックチェーン技術の活用に向けた実証実験に参加
- 債券の起債から償還までの一連の業務プロセスにおけるブロックチェーン技術の活用に向け、日本IBMとともに実証実験を開始
- 2016年7月21日より、投資信託銘柄選定サポートツール「SBI - ファンドロボ」の提供を開始



「年代」、「投資経験」、「リスク志向」などの質問や、「投資してみたい国」や「投資先商品」を選択



モーニングスター社の最新評価データ



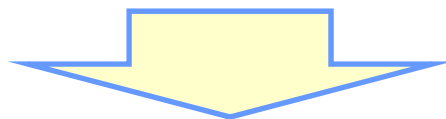
投資スタイル等に合った投資信託を提案

ウェルスナビ社と提携し、 投資初心者の資産形成をサポート



WEALTHNAVI

- SBI証券の新規口座開設者の約8割が投資未経験者
(集計期間:2016年4月～9月)
- SBI証券が顧客向けに行ったアンケート結果では、過半数以上がロボアドバイザーを利用したいと回答



【提携内容の一例】

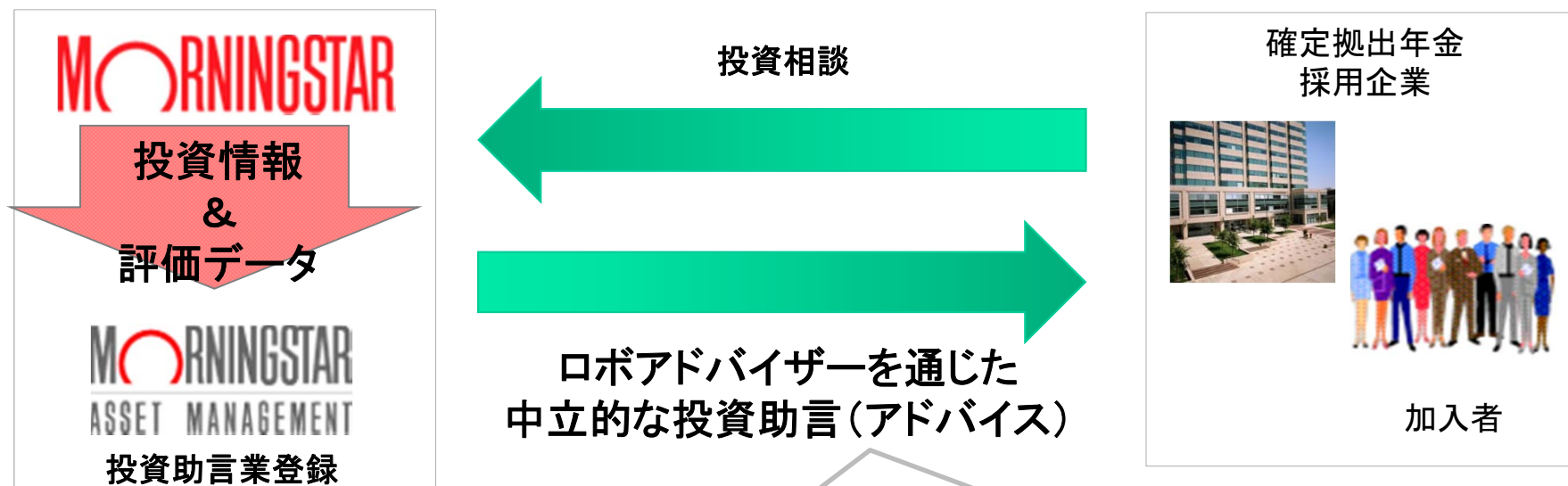
- SSO (Single Sign-On)により、SBI証券のWEBサイトからウェルスナビ社のWEBサイトへのダイレクトログインを実装予定。
SSOによる収益については妥当性ある比率にてウェルスナビ社と按分
- SBI証券の顧客向けにウェルスナビのスマートフォンアプリの提供及び双方のスマートフォンアプリの連携(リンク設置)等の検討

SBIグループ企業におけるFinTechの導入推進事例

(ii) モーニングスター



国内で初めて確定拠出年金加入者向けに
ロボアドバイザーを活用した投資助言サービスを提供



ロボアドバイザーが最適なアロケーションと個別ファンドを提示

加入者の掛け金ならびに積立金の最適な資産
配分と具体的な商品選定等

モーニングスターが提供するロボアドバイザー運用ツールは、確定拠出年金採用企業以外にも、大手都市銀行・ネット証券などにも導入済み

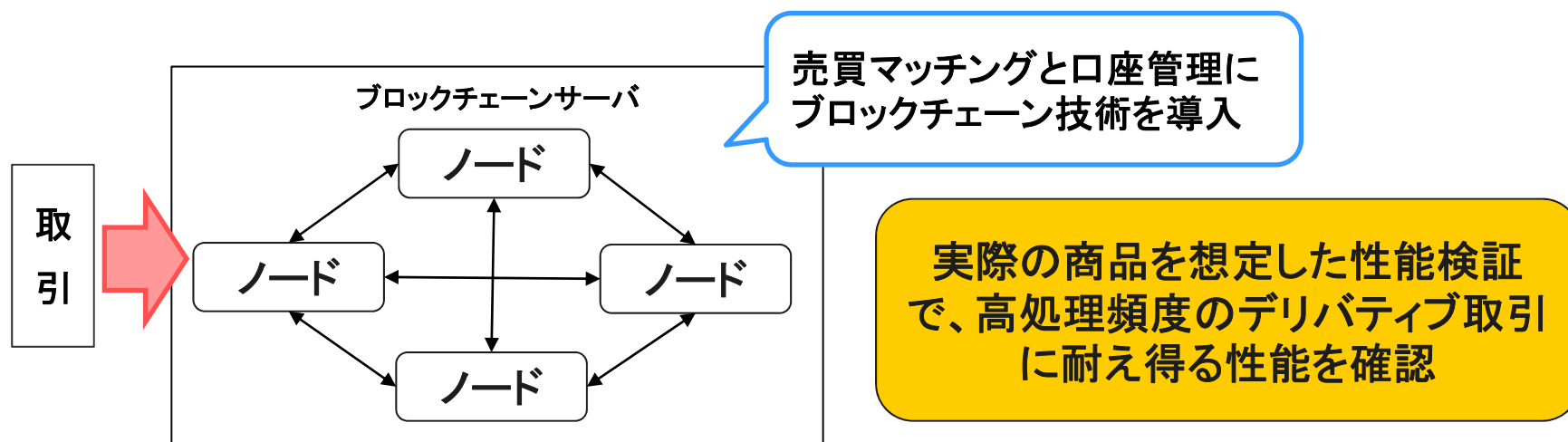
SBIグループ企業におけるFinTechの導入推進事例

(iii) SBIリクイディティ・マーケット



ブロックチェーン技術を用いたデリバティブ取引の検討を進めており、
2017年3月期中での導入を目指す

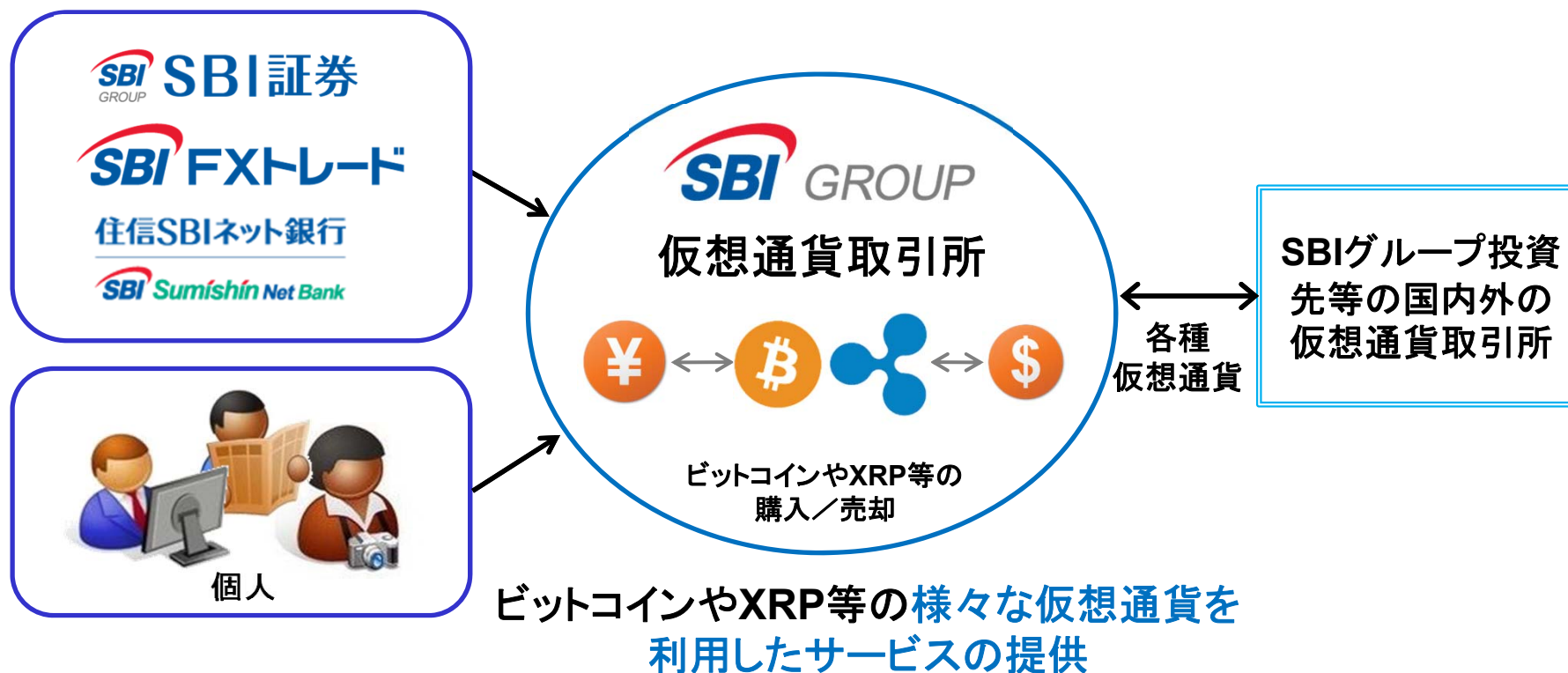
システム開発会社であるSBI BITSとともに実証実験を進め、ブロックチェーン技術を活用した取引基盤の可能性について検証



SBIグループ企業におけるFinTechの導入推進事例

(iv) SBIバーチャル・カレンシーズ

2016年11月1日にビットコインやリップル社のXRP等の仮想通貨の交換
および取引サービスを提供するSBIバーチャル・カレンシーズを設立



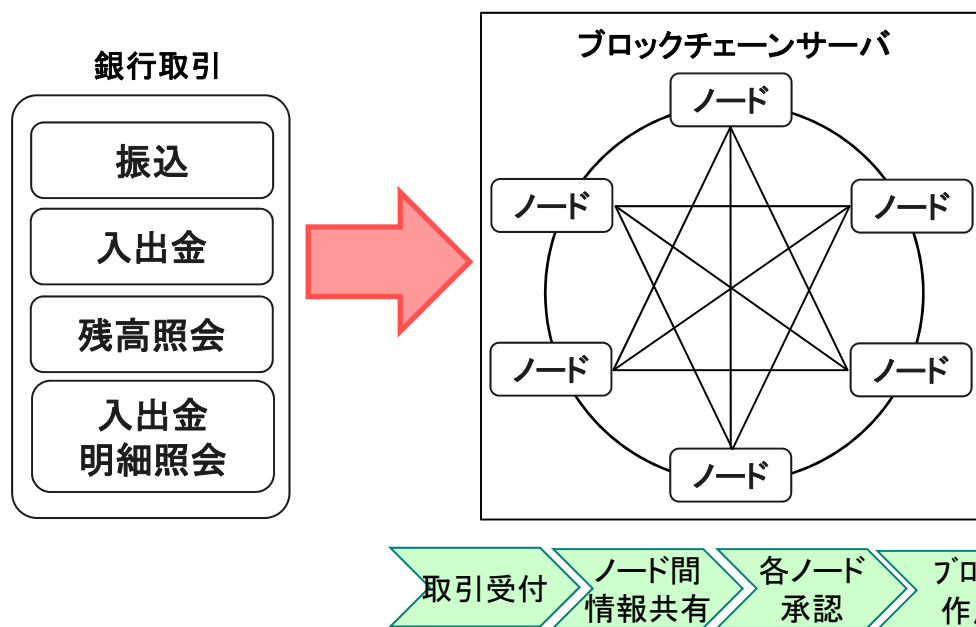
改正資金決済法施行を見据え、SBIグループ各社に対するサービス提供や、国内外の仮想通貨取引所との連携を順次進め、様々な仮想通貨の流動性を提供する取引所を構築

SBIグループ企業におけるFinTechの導入推進事例

(v) 住信SBIネット銀行

国内初の勘定系業務でのブロックチェーンの実証実験に成功

住信SBIネット銀行 



＜実験での検証ポイント＞

負荷耐性

サーバーダウンが起こらず、250万口座想定
の大量トランザクションにも対応可能

改ざん耐性

データ改ざんのされにくさ

費用対効果

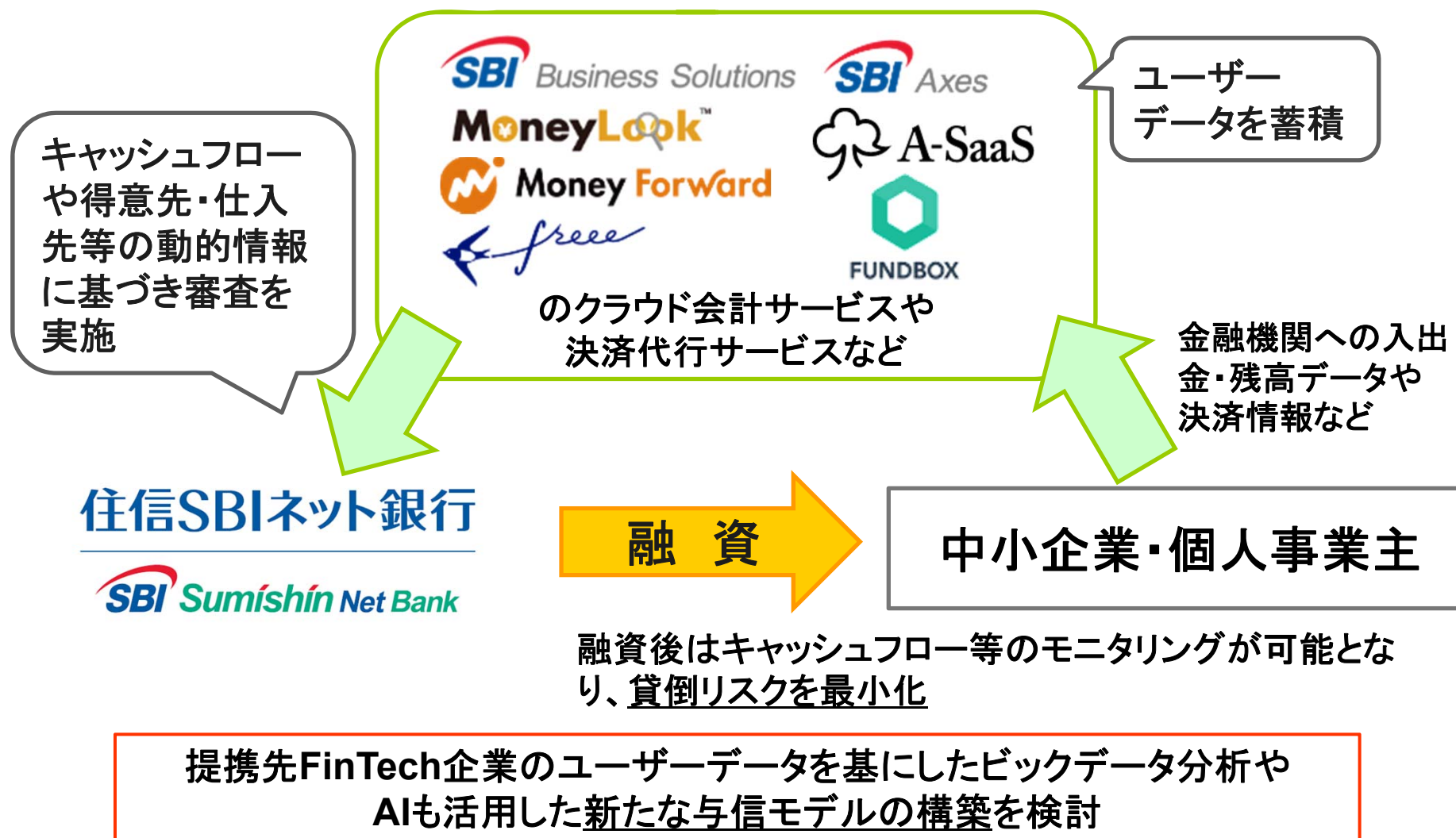
インフラ部分の機器調達やミドルウェア構築、
保守運営などの分野におけるコスト削減
効果の可能性

9～15%程度のコスト削減効果がある試算

次期勘定系システムを支えるブロックチェーン以外の各種周辺アプリケーション機能を
SBIグループが連携するFinTech企業と共同開発することで、開発コストを最小化

資金決済に関する事務負担の軽減を目的とするブロックチェーン技術を活用した認証・決済システムの実証実験を三井住友信託銀行、エスクロー・エージェント・ジャパンとともに年内に始める計画

住信SBIネット銀行は提携先FinTech企業の提供するクラウド会計サービスユーザーや決済代行サービス加盟店の中小企業・個人事業主に対するトランザクションレンディングの開発を推進



(v) 住信SBIネット銀行

中小企業向けトランザクションレンディングの第1弾として
SBI AXESとの提携による「レンディング・ワン」の提供を開始
～ゼウスが提供するクレジットカード決済サービスを利用する
加盟店7,263店舗向けに2016年10月3日から開始～



住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank



SBI Axes

決済サービスプロバイダー ※SBI AXESの
100%子会社
ZEUS 加盟店数: 7,263店舗
Credit Payment Service (2016年9月現在)

LENDING

事業性融資サービス「レンディング・ワン」



ゼウス加盟店



インターネットで申込み



日々の決済データ
(トランザクションデータ)
に基づき融資を審査



融資

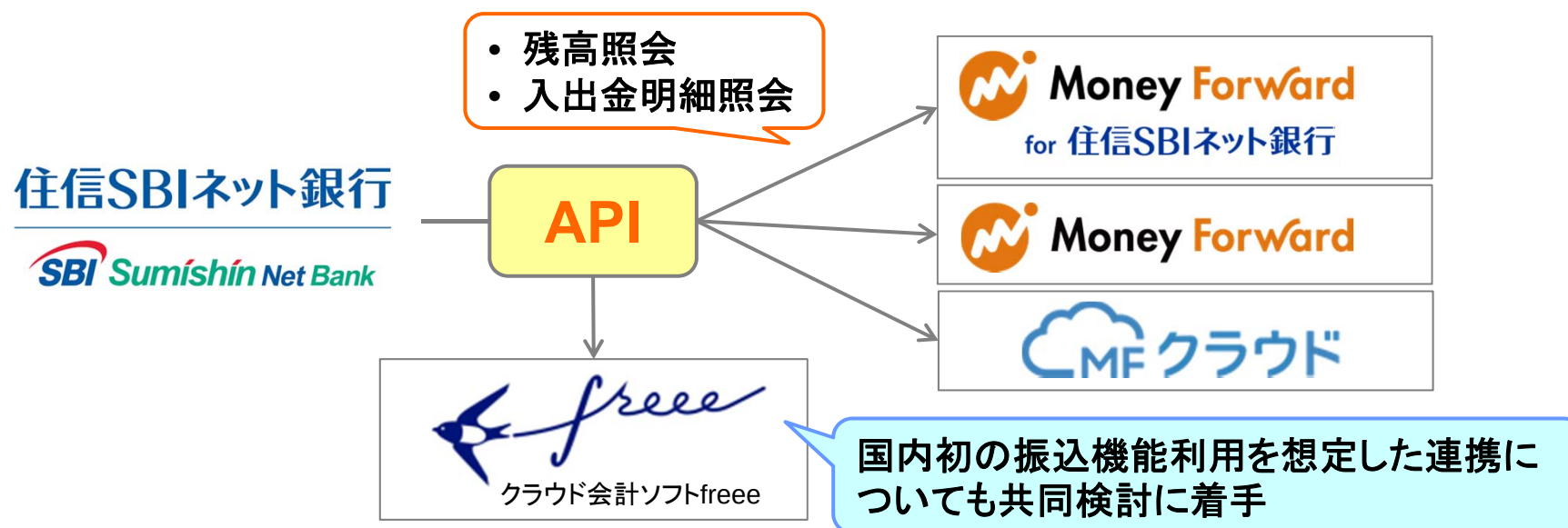
最短で当日の融資実行とスピーディーなオンライン融資のため、
加盟店の積極的な事業拡大に伴う資金ニーズに迅速に対応可能

FinTechをさらに加速化させる上でカギとなる 住信SBIネット銀行でのAPIエコノミーの広がり

API (Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

➤ マネーフォワード社やfree社とのAPI公式接続の開始



➤ インフォキュリオングループとの提携を通じたAPI基盤を活用した自動貯金サービスの開発と提供を推進

住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank



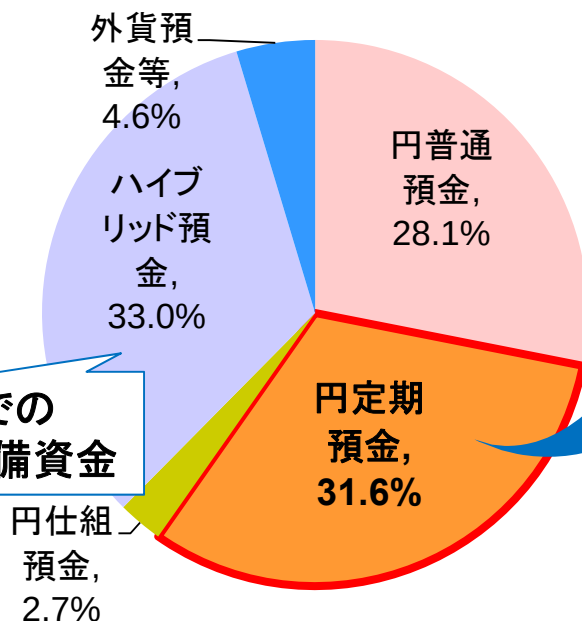
infcurion group

ウェルスナビ社と提携し顧客の資産形成をサポート



WEALTHNAVI

住信SBIネット銀行における預金内訳



SBI証券での
投資用予備資金

ロボアドバイザーによる
資産形成サービスの提供



定期預金残高: 1兆1,468億円

(2016年9月末時点)

「貯蓄から投資へ」を促進

住信SBIネット銀行ではウェルスナビ社との提携により、スマートフォンアプリでの連携や、Visaデビット付キャッシュカードの決済と連携した日本初の少額資産運用サービスの開発等を検討

IoTを活用した新たなオートローンの開発に着手

住信SBIネット銀行

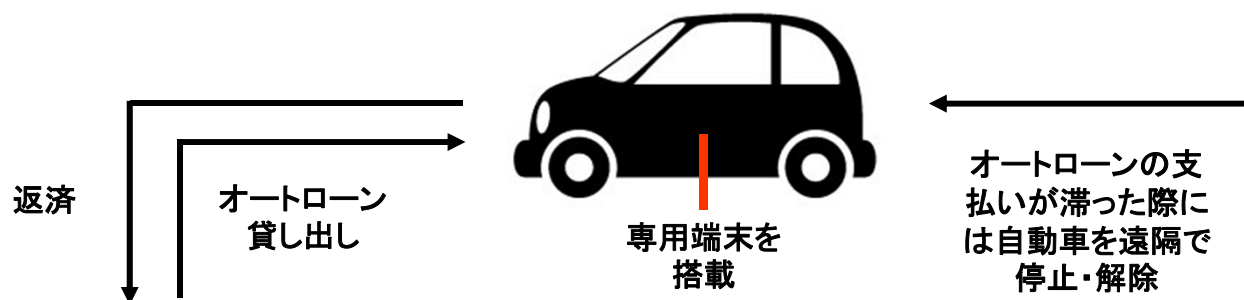
 **SBI Sumishin Net Bank**



(モビリティIoTベンチャー)

GMS社が開発した革新的なIoT端末「MCCS」※を活用し、
新たなオートローンの開発を共同で推進

【新たなオートローンのイメージ】



収入等を審査する
のみならず、債権
回収の確実性を高
めることで、さらな
る自動車の購入
ニーズに応える商
品開発を目指す

住信SBIネット銀行

 **SBI Sumishin Net Bank**



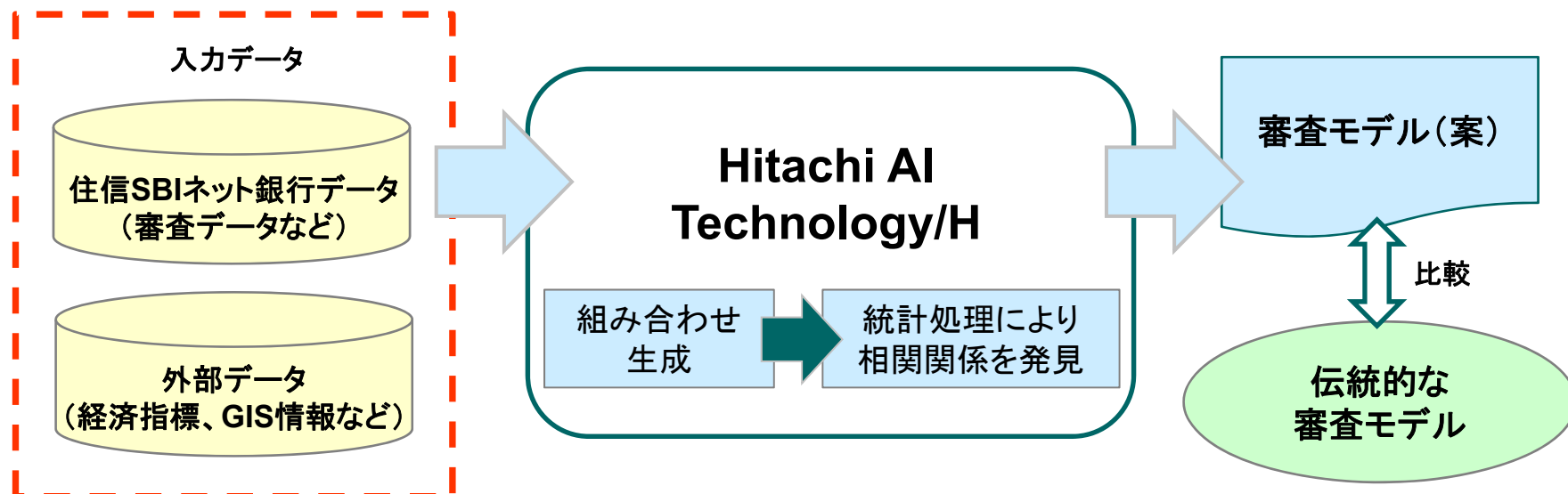
債権の回収においてSBIオートサポートとの連携を検討中

※GMSのIoT端末「MCCS」は、自動車の遠隔制御に加えて危険運転検知や運行管理など、自動車を利活用する上で必要となる情報をリアルタイムで計測することができる

住信SBIネット銀行は日立製作所とともに AIとGIS(地理情報システム)などの統計データを活用した 先進的なローン審査方法に関する実証実験を開始



顧客の年齢や収入など従来から利用されているデータのほか、地域別の経済指標や各種データの時系列的な変化などを日立製作所の人工知能Hitachi AI Technology/Hが分析することでローン審査のスピードと精度向上を目指す



SBIグループ企業におけるFinTechの導入推進事例

(vi) 保険事業(SBI損保・SBI生命)



テレマティクス技術やウェアラブル端末等を利用し、個々人のリスクや特性に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品を開発

SBI損保の事例:



株式会社ZMP

Robot of Everything



GMS
Global Mobility Service

Global Mobility Service
株式会社

ZMP社やGMS社と連携し、自動車の走行距離や運転者の運転行動に応じた保険料を算定するパーソナルな保険商品の開発を進める

SBI生命の事例:

保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとして
保険契約者へ健康管理アプリを提供予定



FiNCアプリの提供



取得・分析

FiNC

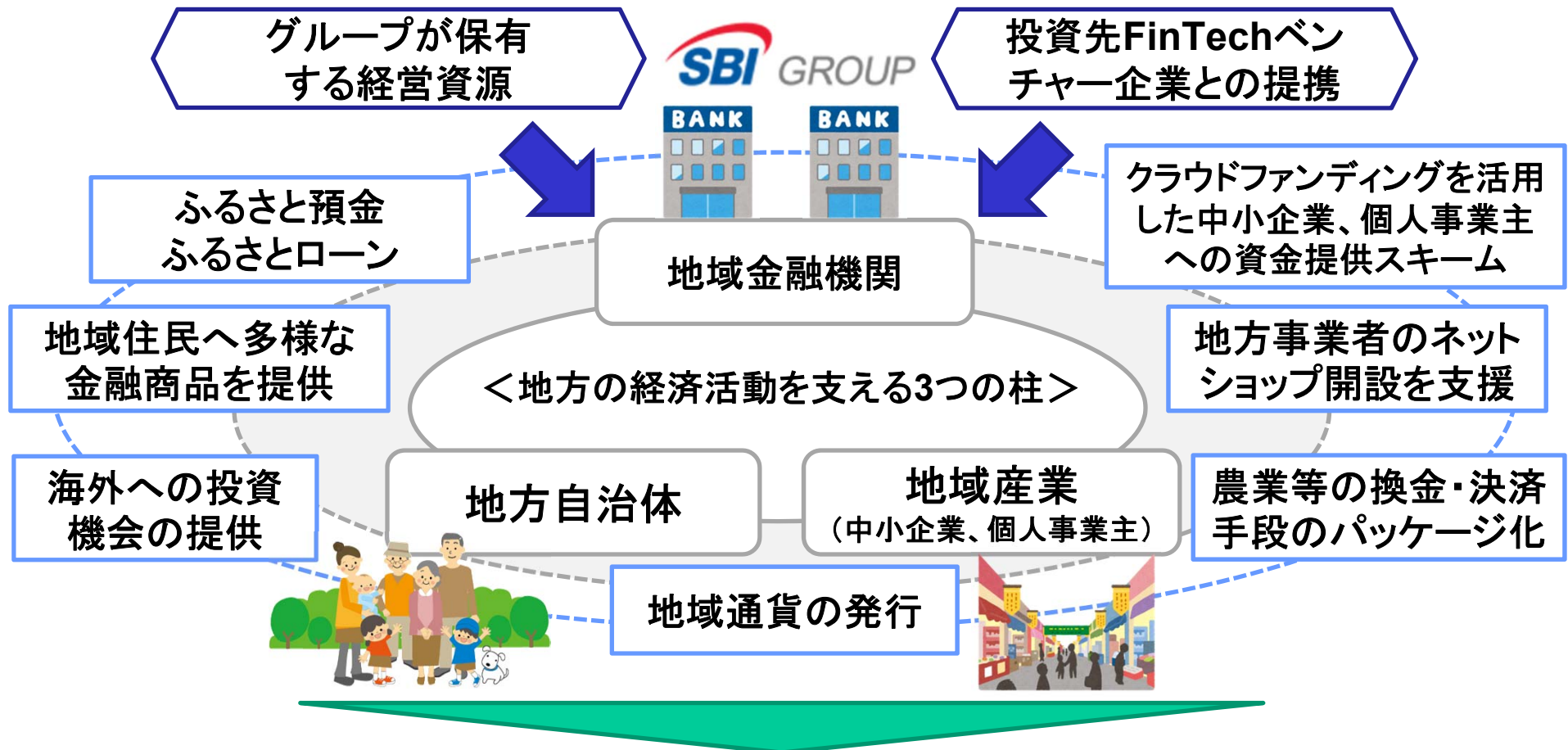
株式会社FiNC
モバイルヘルスに特化した
テクノロジーベンチャー

パーソナルな保険商品開発に必要なデータを取得・分析することで、
個々人の継続的な健康状況のモニタリングと保険商品の進化を目指す

(3) SBIグループと地域金融機関との 提携強化による地方創生への貢献

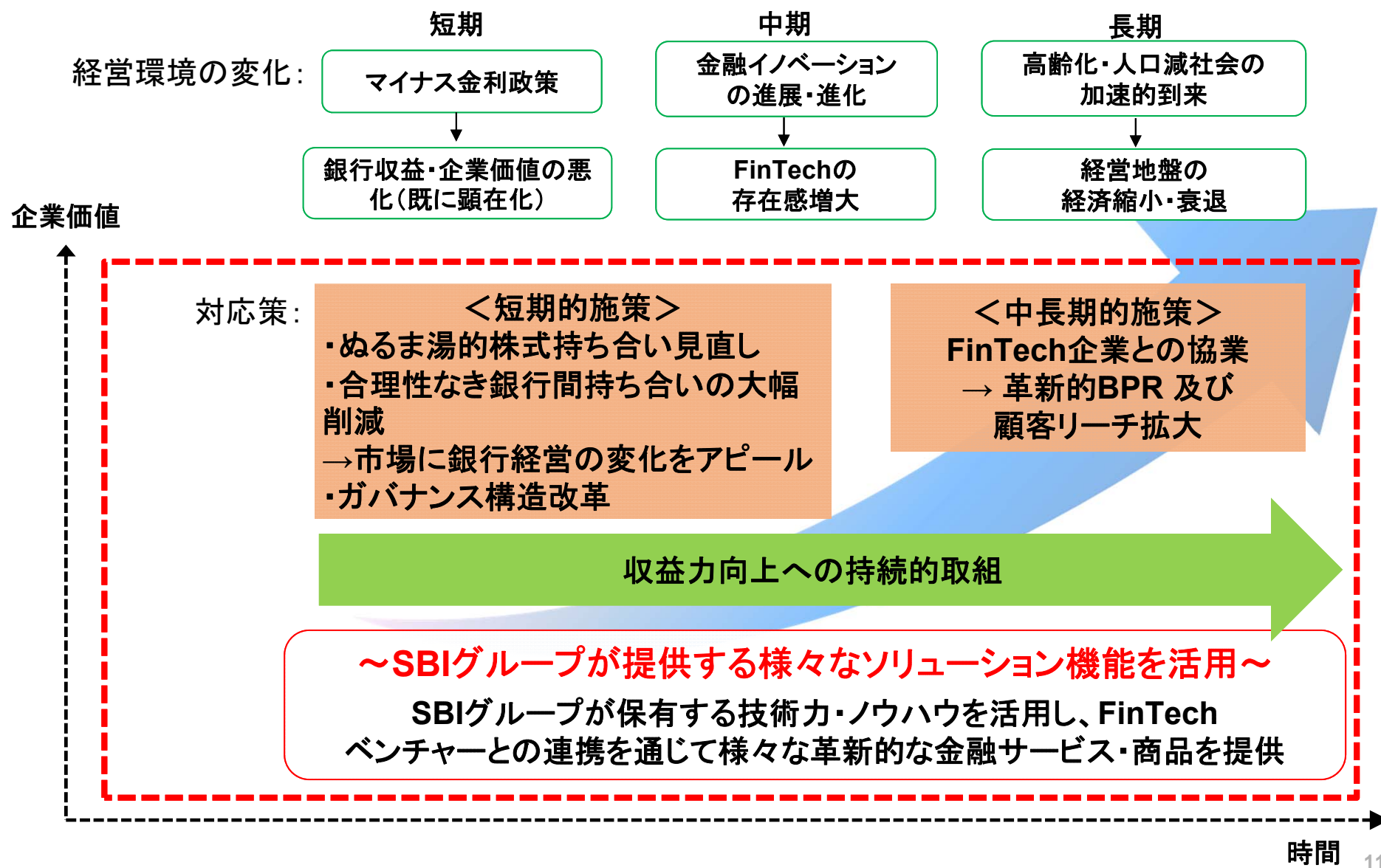
SBIグループと地方金融機関が提携し、 地方創生の実現に向けた取組みを推進

SBIグループが提供する様々なソリューション機能を活用した地方創生



**地域金融機関の収益力の向上、
地方経済活動の活性化を実現**

地域金融機関の企業価値向上のための ロードマップ



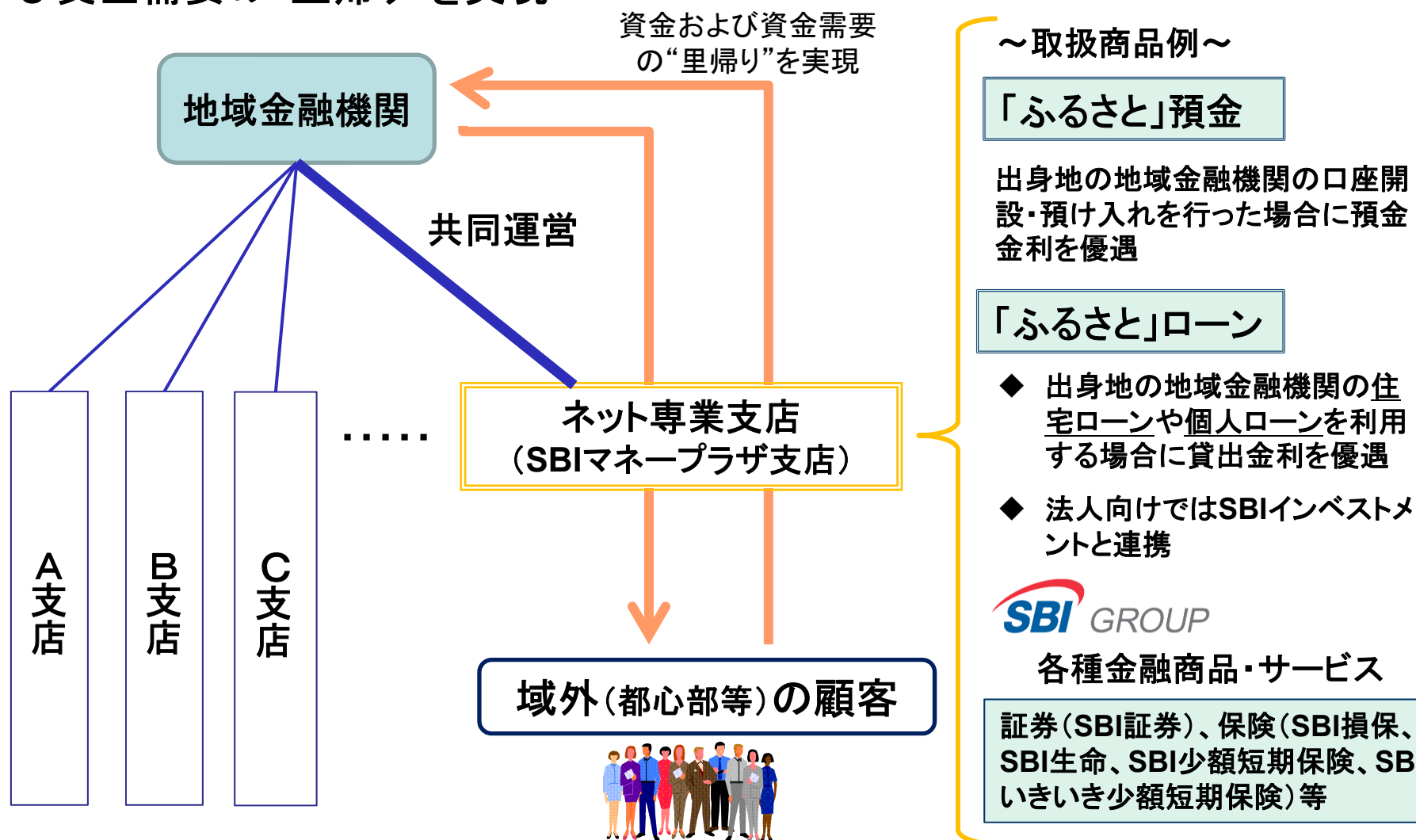
当社グループとの関係強化により、 地域金融機関が直面する様々な課題を解消

【当社グループが提案する地域金融機関の課題解決策(例)】

- ① SBIマネープラザとの地域金融機関の提携により、新たな顧客層の開拓や当社グループが提供する多様な金融商品のワンストップでの提供を実現
- ② 地域銀行価値創造ファンド(仮称)を設立し、地域金融機関の保有株関連の問題解消とFinTech技術を活用した新たな金融ビジネスのご提案
- ③ SBIグループが開発するブロックチェーン技術の活用により内国為替取引(銀行振込等)手数料の大幅削減を図り、地域金融機関の競争上の優位性を確保
- ④ 当社グループが有する海外ネットワークを活用した、海外投融资機会の提供

地域金融機関内に開設したネット専門支店の 共同運営による新規顧客へのアプローチ

「ふるさと預金」「ふるさとローン」等の金利優遇により、都市部へ流れた資金及び資金需要の“里帰り”を実現

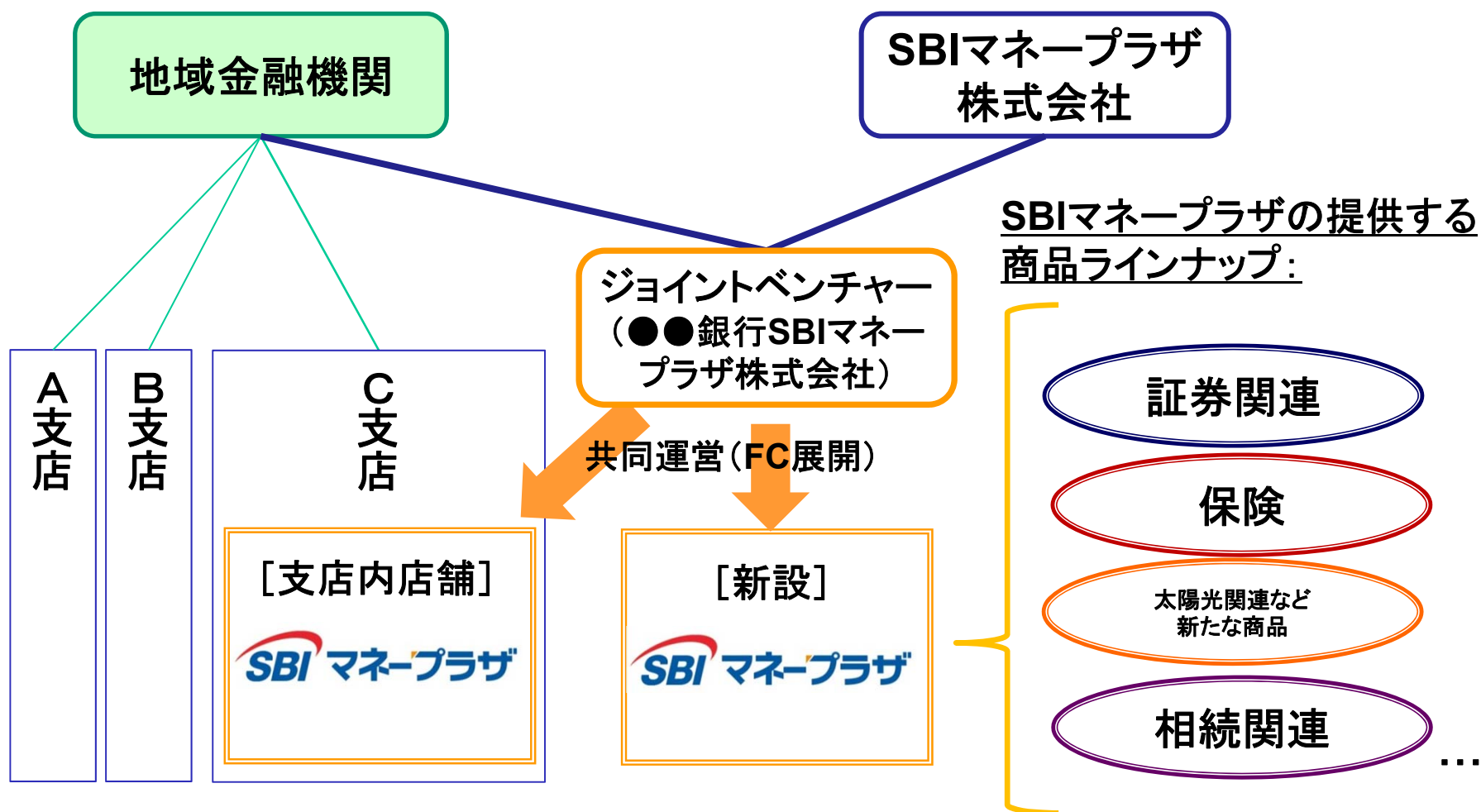


① SBIマネープラザとの提携(ⅱ):



ジョイントベンチャーを通じた金融ワンストップ店舗 「マネープラザ」の展開

ジョイントベンチャー「●●銀行SBIマネープラザ株式会社」が運営する対面店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険、太陽光関連商品など様々な商品ラインナップを有することで、顧客にワンストップで多様な金融商品を提供することが可能に



地域金融機関のネット専業支店の状況

地方銀行105行のうち、ネット専業支店を開設している銀行は61行
提供している金融商品は限定的な状況

取扱金融商品の例:

		預金	投資信託	債券	株式	生保	損保	FX
A銀行	○	普通・定期預金 外貨預金	○ 71本	×	×	×	×	×
B銀行	○	普通・定期預金 外貨預金	×	×	×	×	×	×
C銀行	○	普通・定期預金 外貨預金	○ 82本	×	×	×	×	×
D銀行	○	普通・定期預金	×	×	×	×	×	×

取扱金融商品の多様化を実現できれば、
顧客利便性の向上と顧客あたり収益の増加に

地域金融機関の資産運用ビジネスの状況

地方銀行105行のうち、証券子会社を有する銀行は16行
インターネット取引が可能な証券会社も限定的

証券子会社を持つ地銀数:

	証券子会社保有銀行数
第一地銀	全64行中 16行
第二地銀	全41行中 0行

SBI証券の投信取扱本数:

公募投資信託2,366本。
うちノーロード投信1,050本
と、ともに国内最多

(2016年9月23日時点)

取扱商品の例:

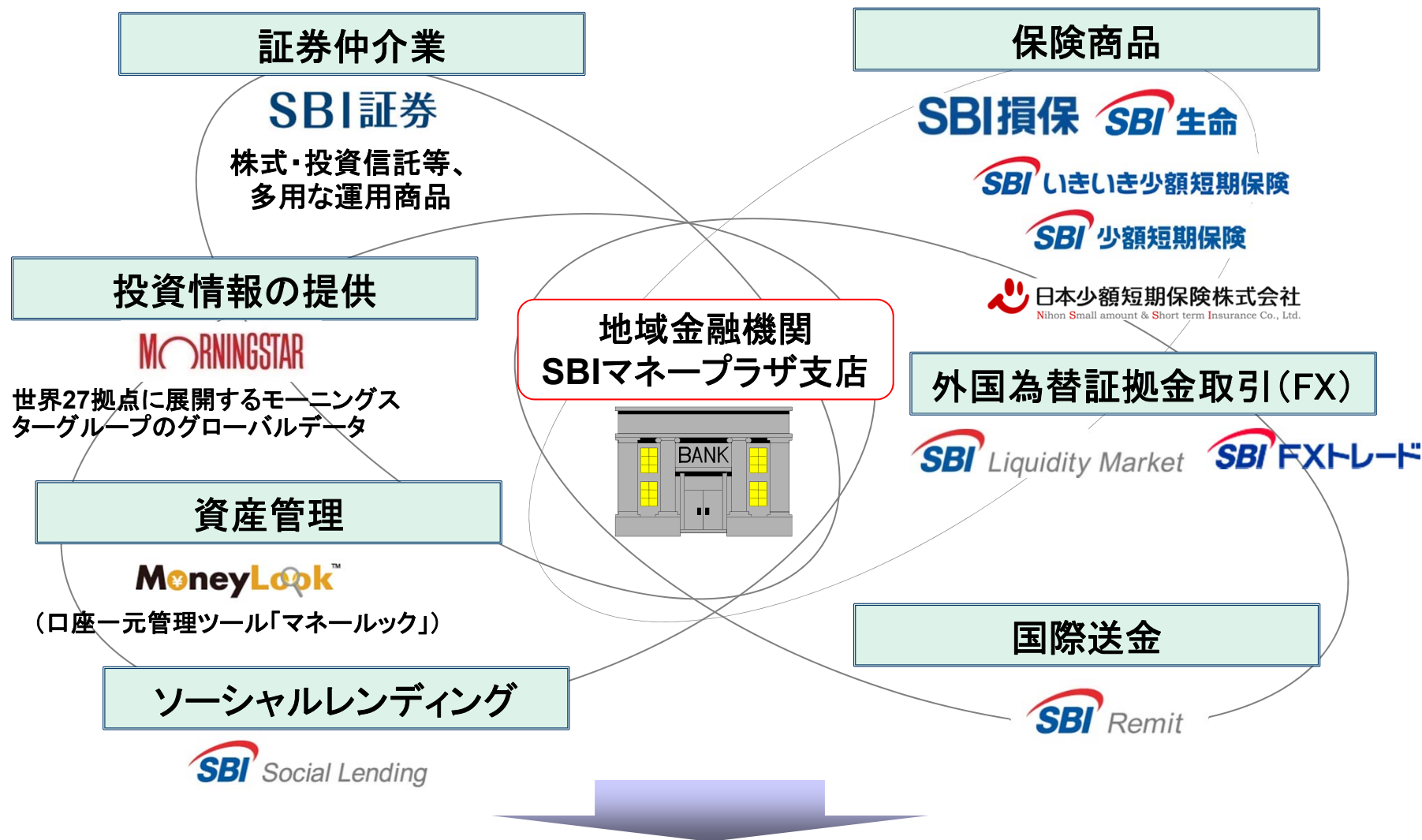
	ネット取引の可否	投信	IPO銘柄の購入
A証券	○(店頭申込が必要)	351本	○
B証券	○	102本	○
C証券	○	132本	○
D証券	○(店頭申込が必要)	178本	×

※2016年9月末時点

① SBIマネープラザとの提携 (iii) -3:

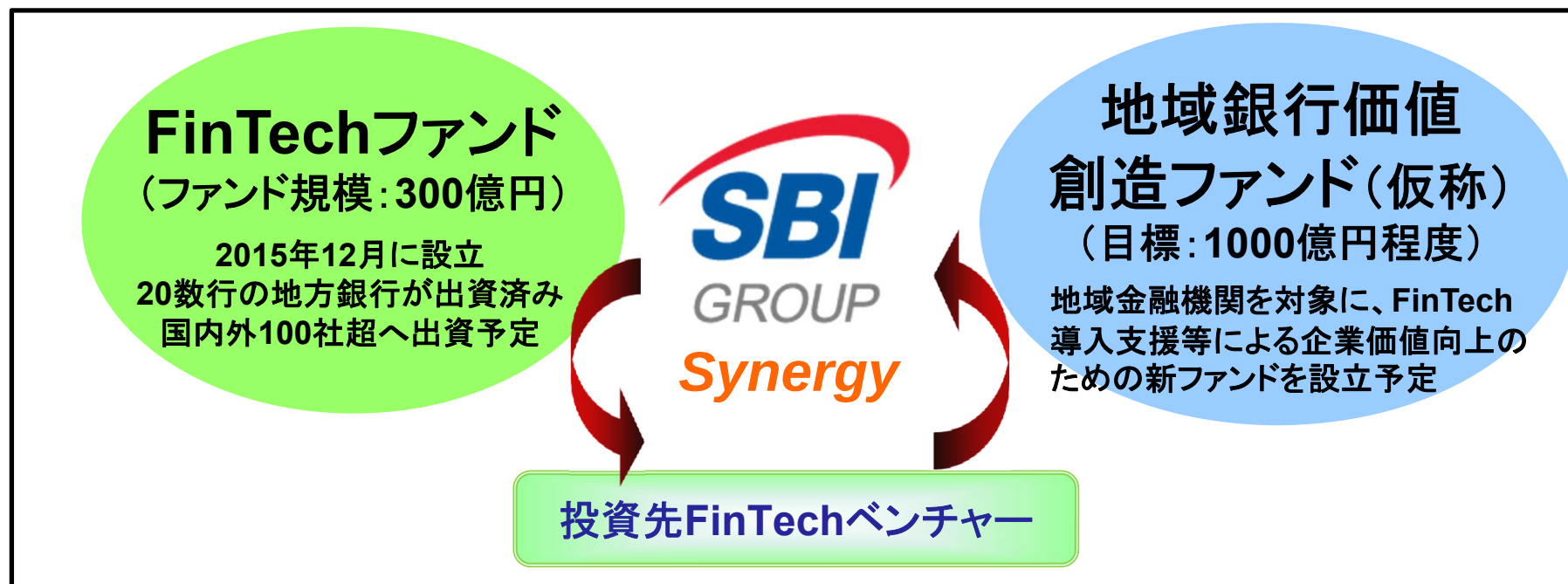


SBIグループの企業生態系による様々な商品・サービスが 地域金融機関SBIマネープラザ支店の競争力を高める



地域金融機関における革新的なサービスの展開と収益力強化を実現

新ファンドを通じた先進的なバンキングモデルの導入等により、地域金融機関の企業価値向上を図る



SBIグループが提供する
FinTechのソリューションをパッケージで提供

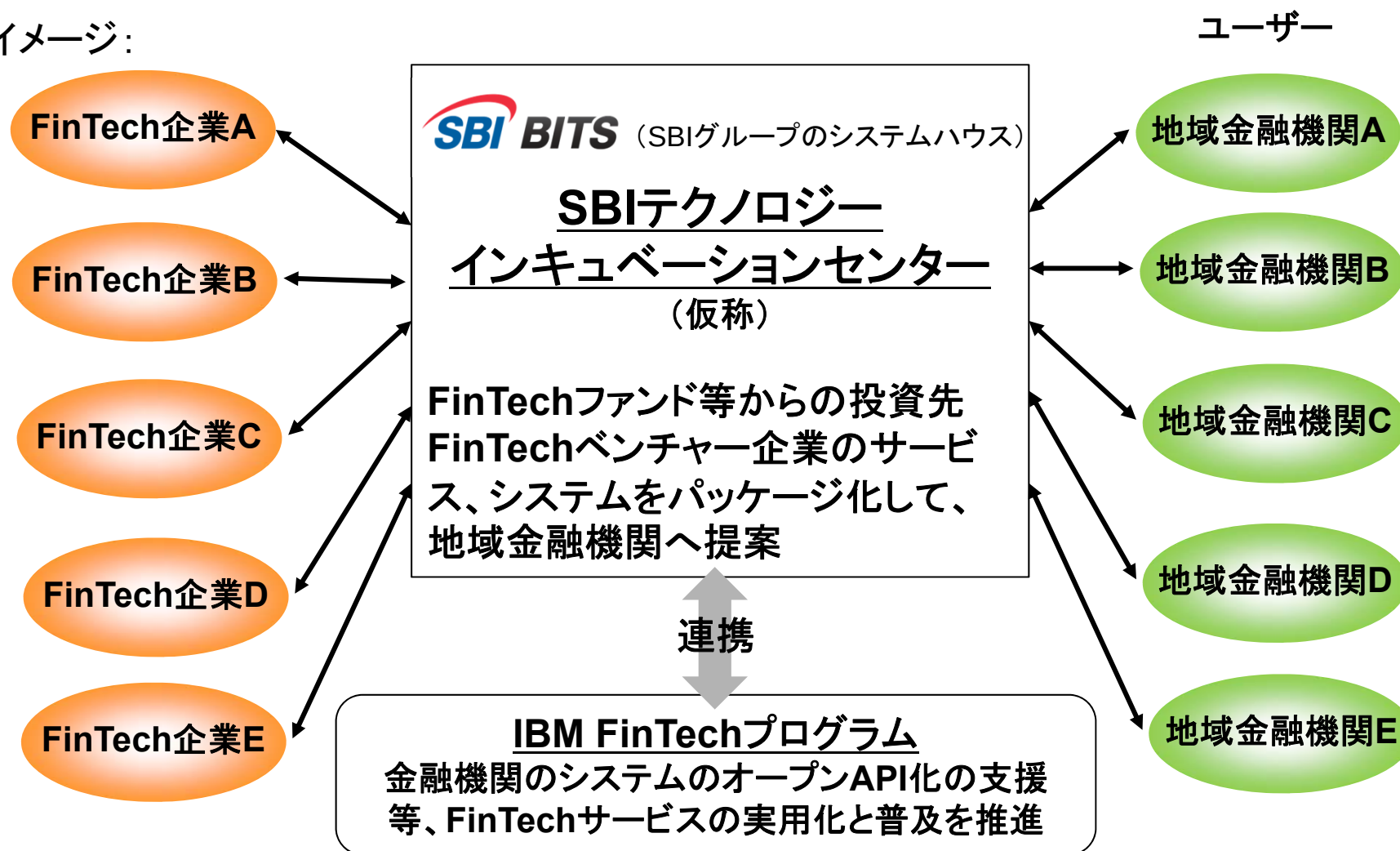
ファンドを活用して銀行間
株式持ち合いを解消し、
資本を有効利用

域内の経済成長を
推進

地域金融機関における、 各種FinTechサービスの導入支援体制を構築

共同開発により地域金融機関における導入コストの最小化を図る

イメージ:



② 新ファンドを通じた地域金融機関の企業価値向上 (ii) FinTech技術の導入推進:



導入支援例①金融機関のFinTech化の推進に向け、 投資先FinTechベンチャー企業の様々なサービスをパッケージ提案



パッケージ提案例



ブロックチェーン技術

ブロックチェーン技術を使った地域通貨の発行・販売支援を行うプロジェクトを推進



決済

地方事業者が簡単にネットショップ開設を行えるプラットフォーム(Eモール)などを提供



music securities

クラウドファンディング

地方金融機関や地方自治体による地域を担う企業への融資等を支援する「地域連携モデル」を提案



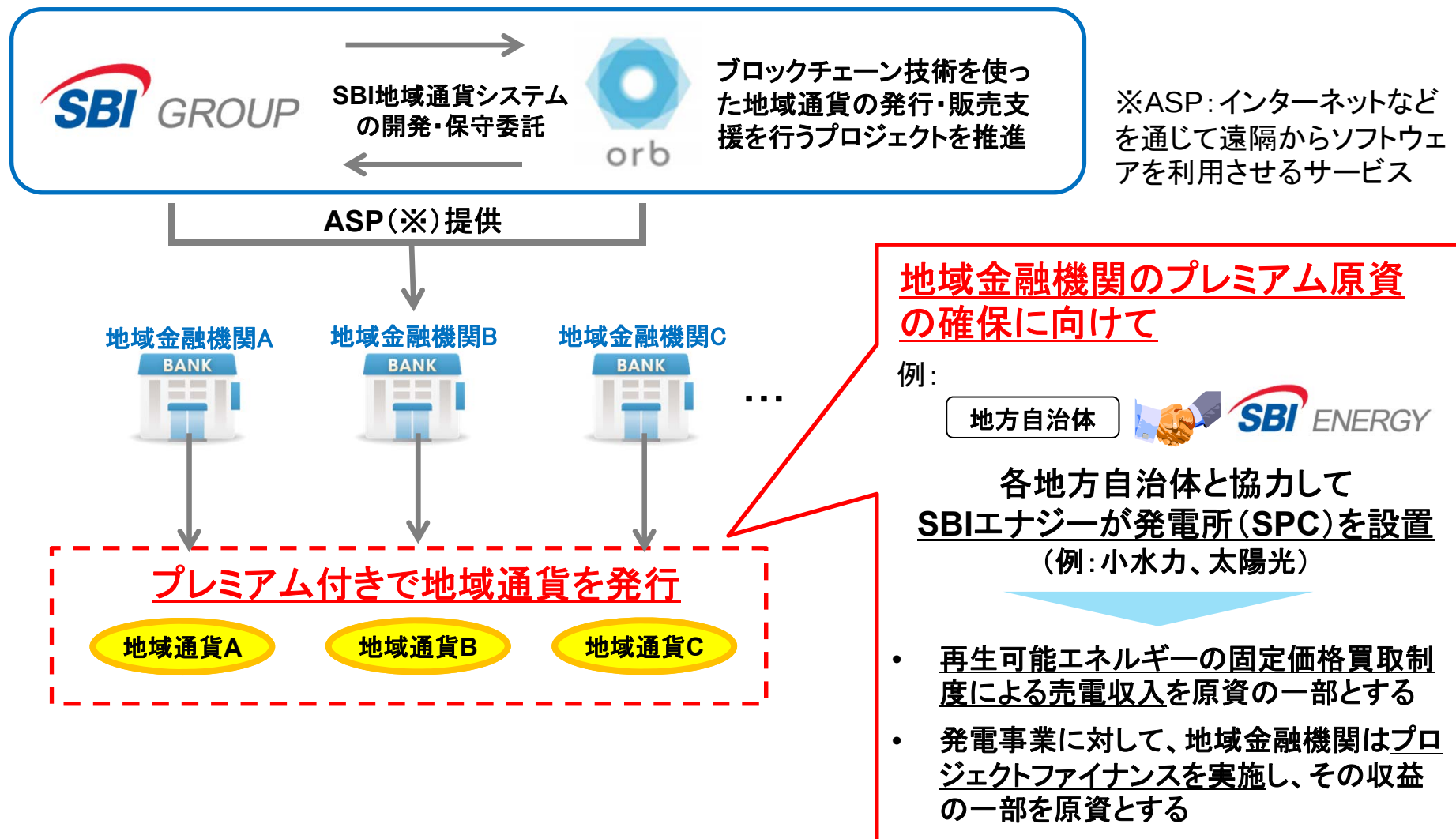
PLANET TABLE
Food Innovators' Platform

その他のFinTech

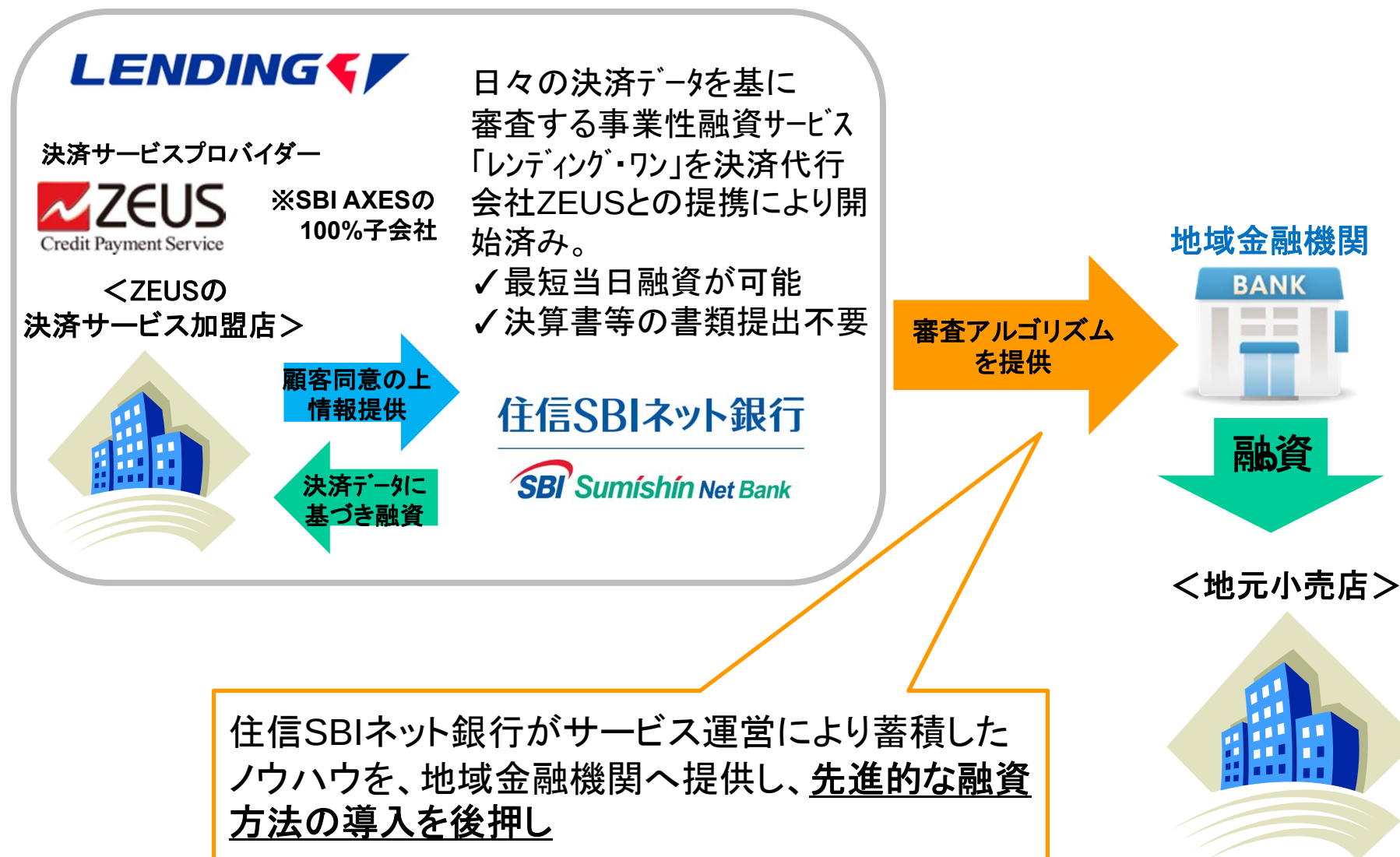
地域経済における主力事業である農業・食料流通分野の換金・決済手段のパッケージ化を検討

導入支援例②地域通貨発行の基盤となるプラットフォームの提供により地方創生に貢献する金融業の実現を推進

イメージ:



導入支援例③トランザクションレンディング等の先進的な 融資方法のノウハウを地域金融機関に提供

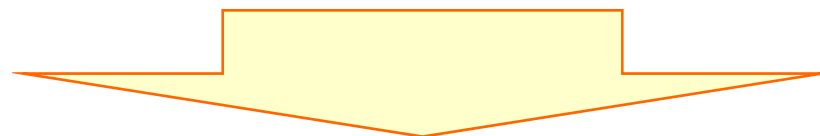


SBIグループが開発する次世代送金システムにより 内国為替取引(銀行振込等)手数料の大幅削減を図り、 地域金融機関の競争上の優位性を確保

【法人による総合振込手数料(1件当たり、消費税含む)※】

(単位:円)	他行宛て		自行本支店宛て	
	大手都銀 3行平均	(参考) 住信SBIネット銀行	大手都銀 3行平均	(参考) 住信SBIネット銀行
3万円未満	<u>576</u>	165	216	<u>51</u>
3万円以上	<u>792</u>	258	432	<u>51</u>

住信SBIネット銀行は低価格戦略が他行との差別化要因の一つに



**ブロックチェーンの活用を通じ内国為替手数料を大幅削減することで
地域金融機関のサービスの向上に寄与**

次世代型送金システムの構築による“送金革命”

- SBIグループはみずほフィナンシャルグループと国際送金の実証実験を開始
- 横浜銀行や住信SBIネット銀行を含む42行とブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化を目指す新たなコンソーシアムを2016年10月に発足

ブロックチェーンを活用した国内外為替の一元化 コンソーシアムのポイント:

- ✓ 現在の全銀ネット及びSWIFTを利用した為替ネットワークをRippleのプラットフォームを活用したスキームに変更し、国内外の送金を一元化
- ✓ 早ければ2018年後半稼働予定の全銀「モアタイムシステム」に先んじて、24時間365日のリアルタイム振込が可能に
- ✓ 超ローバリュー(1,000円未満)送金の新市場を開拓、非銀行系決済手段への対抗

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料の削減

「国内外為替一元化検討に関するコンソーシアム」 参加金融機関

2016年10月にSBI Ripple Asiaが事務局となり、
住信SBIネット銀行、横浜銀行他、当初42行でコンソーシアムを発足。
参加金融機関は今後更に増加する見込み

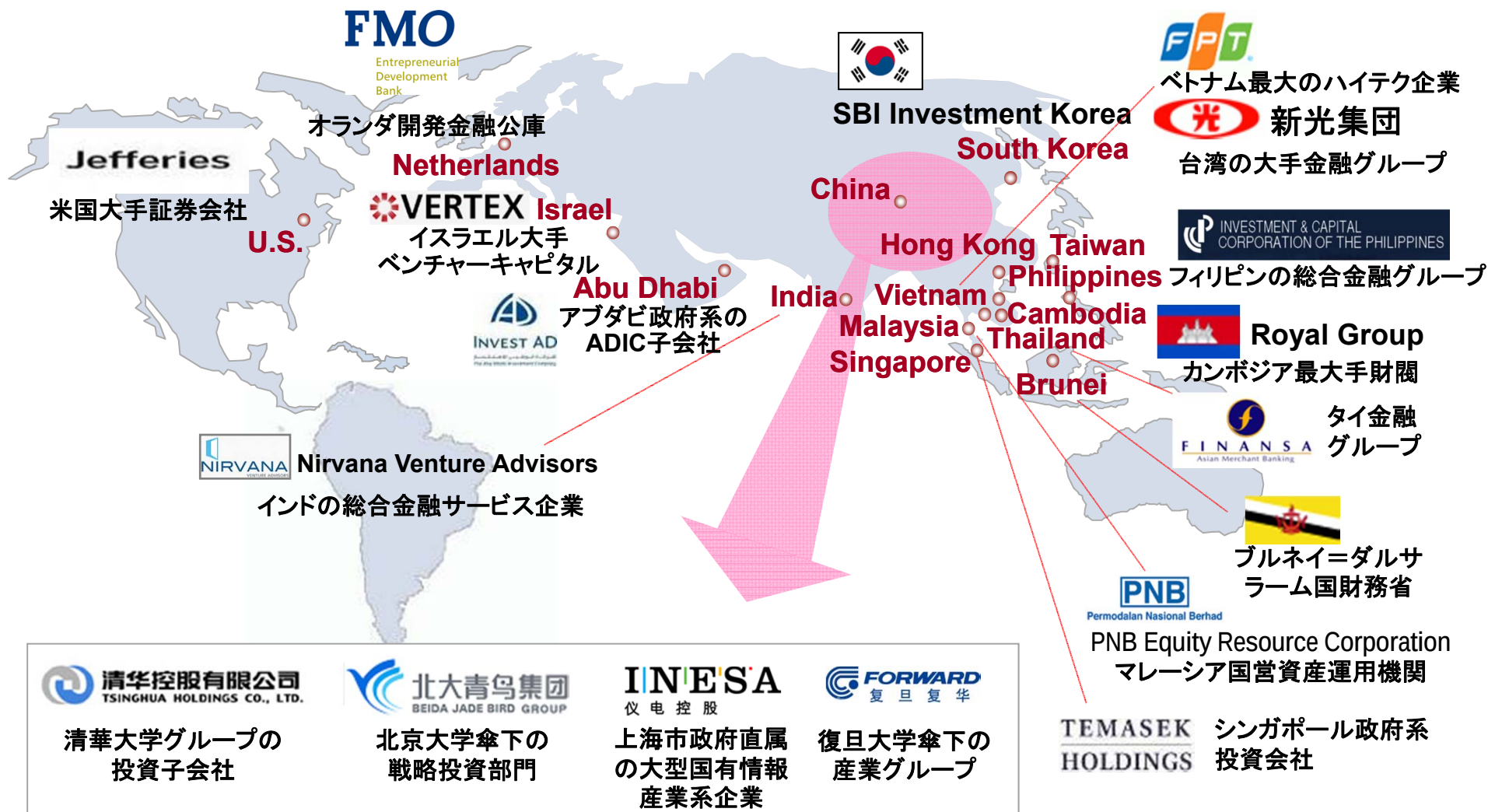
2016年10月発足時の参加金融機関(42行):

地方銀行・第二地方銀行(30行)				ネット銀行(5行)	その他(7行)	
地方銀行(26行)		第二地方銀行(4行)				
青森銀行 伊予銀行 七十七銀行 千葉銀行 西日本シティ銀行 みちのく銀行 琉球銀行	足利銀行 群馬銀行 清水銀行 中国銀行 八十二銀行 武蔵野銀行 その他 1 行	阿波銀行 山陰合同銀行 十六銀行 筑波銀行 広島銀行 山形銀行	池田泉州銀行 四国銀行 第四銀行 東邦銀行 北陸銀行 横浜銀行	京葉銀行 栃木銀行 北洋銀行 八千代銀行	イオン銀行 住信SBIネット銀行 セブン銀行 ソニー銀行 大和ネクスト銀行	オリックス銀行 信金中央金庫 新生銀行 みずほ銀行 三井住友信託銀行 野村信託銀行 りそな銀行

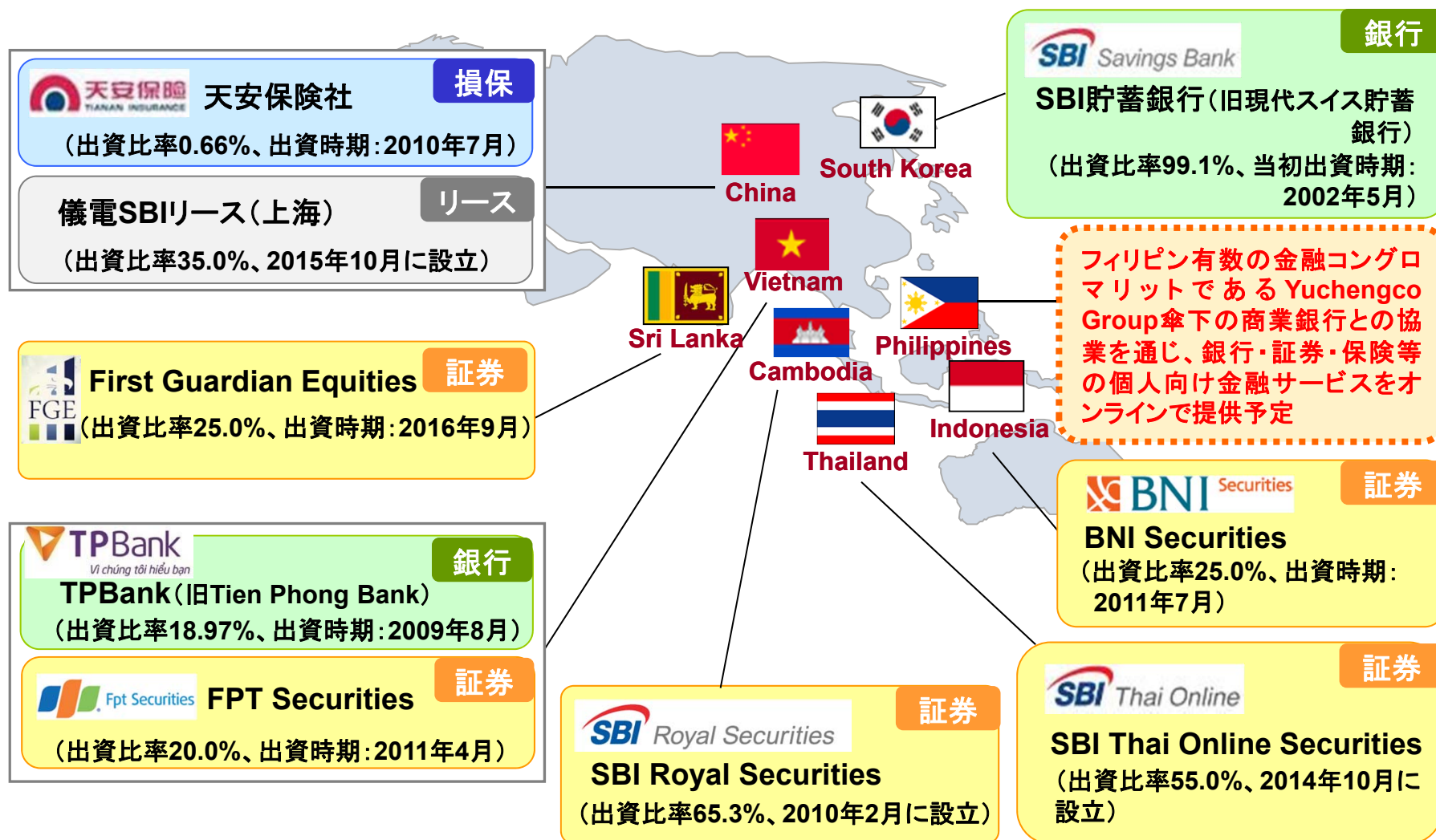
④ 地域金融機関への海外投融資機会の提供:



当社グループが有するグローバルなネットワークを 活用し、地域金融機関に海外投融資機会を提供



アジアを中心とした当社グループ出資先 金融機関との連携



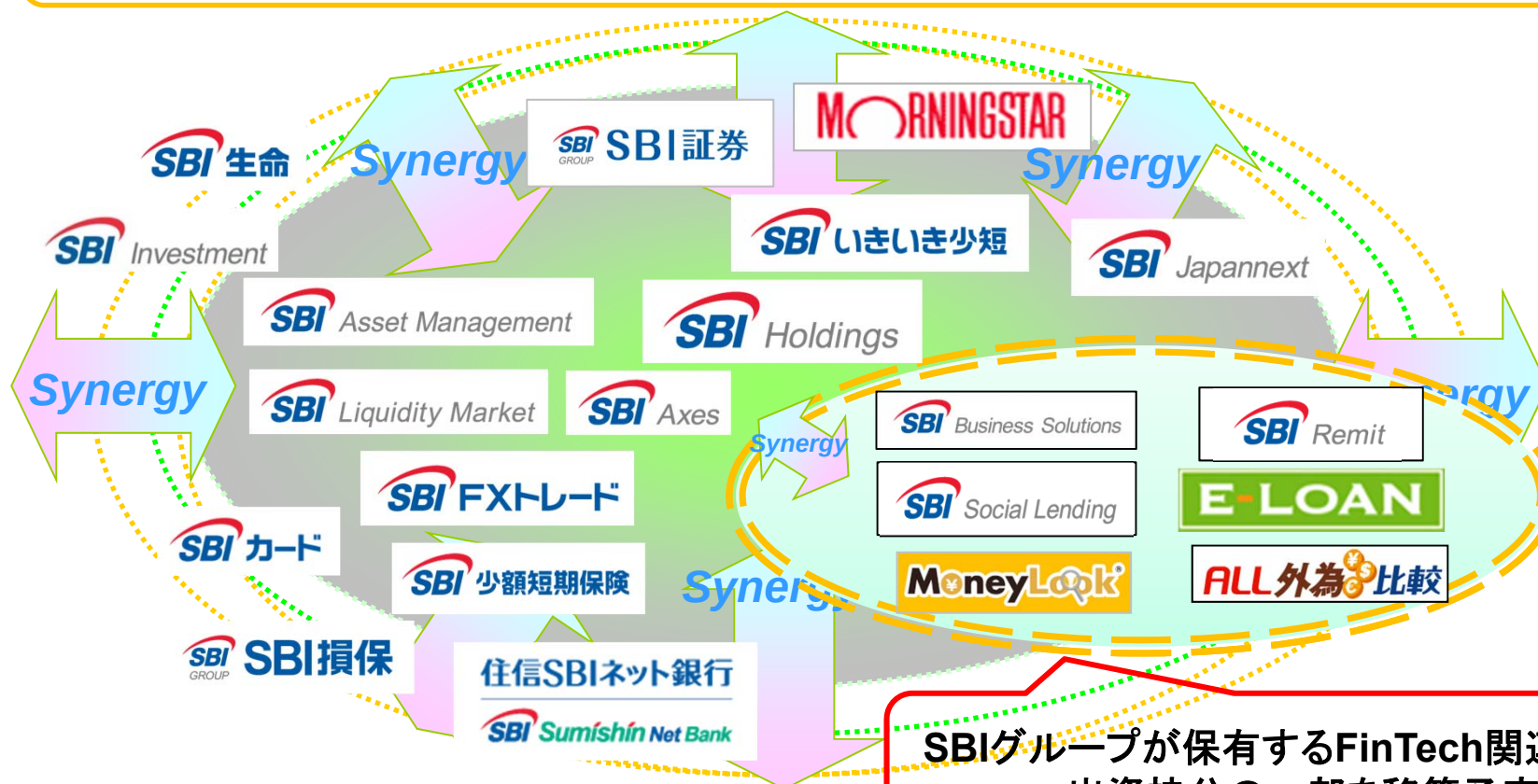
(出資比率は2016年9月末時点)

4. IPOによる潜在的な企業価値の 顕在化に向けた取り組み

- (1) SBI FinTech Solutions(仮称)**
- (2) SBIバイオテック**
- (3) 保険持株会社**

SBIグループ内のFinTech関連企業を集約した SBI FinTech Solutions(仮称)

「顧客属性」「商品ラインナップ」「提供手段」等で親和性の高いグループ企業間のシナジーを一層高め、株式上場を目指せる企業を創出、外部企業との提携・M&A等も志向



SBI FinTech Solutions(仮称)を構成する グループ会社・事業部

仮想通貨およびブロックチェーン技術を活用できると考えられる企業



- 世界中の地域への国際送金サービスを極めて安価に提供



- 借手と投資家をインターネットを通じて結び付けるサービスを提供

その他のFinTech関連サービスを提供している企業



- 会計、経費精算等のクラウドサービスを提供



- 1,530以上の金融機関等に対応のアカウントアグリゲーション
(口座一元管理)ソフト

中立性が要求され、ビッグデータ技術を活用できると考えられるSBIホールディングス内の事業部



- 日本最大級のローンデータベースの中から、複数のローン商品を比較・検索・申込ができるサービスを提供



- 外国為替証拠金取引(FX)のサービス比較サイト

SBIバイオテックの上場について

【上場の背景】

- SBIバイオテックは製薬業界で成長著しい領域である免疫制御による医薬品開発を行っている
- 免疫反応を制御する司令塔であるpDC (plasmacytoid DC: 形質細胞様樹状細胞)を創薬ターゲットとする独自技術を持っており、画期的ながん・自己免疫疾患治療薬の開発が期待されている
- 導出済みのパイプラインが順次臨床試験段階に進む見込みとなり、「創薬パイプラインの収益化」が順調に進めばバリューチェーンの確立が視野に入ってくる
- この様な状況はSBIバイオテックの高い成長可能性を示すものであり、上場要件の充足に目処が立ったものと考えている

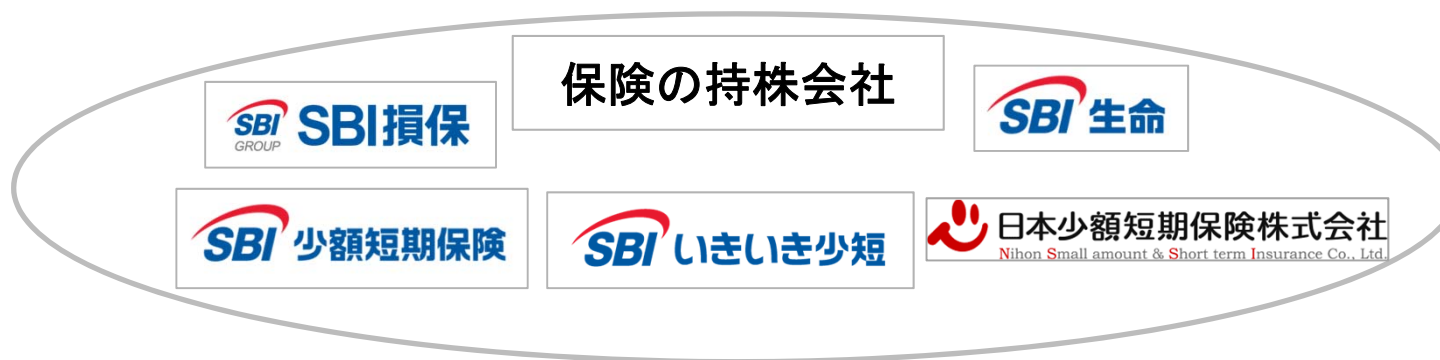


SBIバイオテック単独での上場準備の一環として、
近日中に主幹事証券会社を選定

当社の保険事業を統轄する 保険持株会社の設立と上場に向けた準備を開始

当社が保険持株会社(独禁法で規定される持株会社)に該当すると、
保険業法により事業上の様々な制限を受け、他事業に影響を及ぼす

保険事業を統轄する保険持株会社の株式を公開し、
かつグループの持分の一部を売却することで持株比率を
50%以下とすれば、当社グループの機動的な運営が可能となる



グループ横断的な保険持株会社設立準備PTを新設し、
設立に向けた準備を開始

【参考資料】

**(1) 当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法**

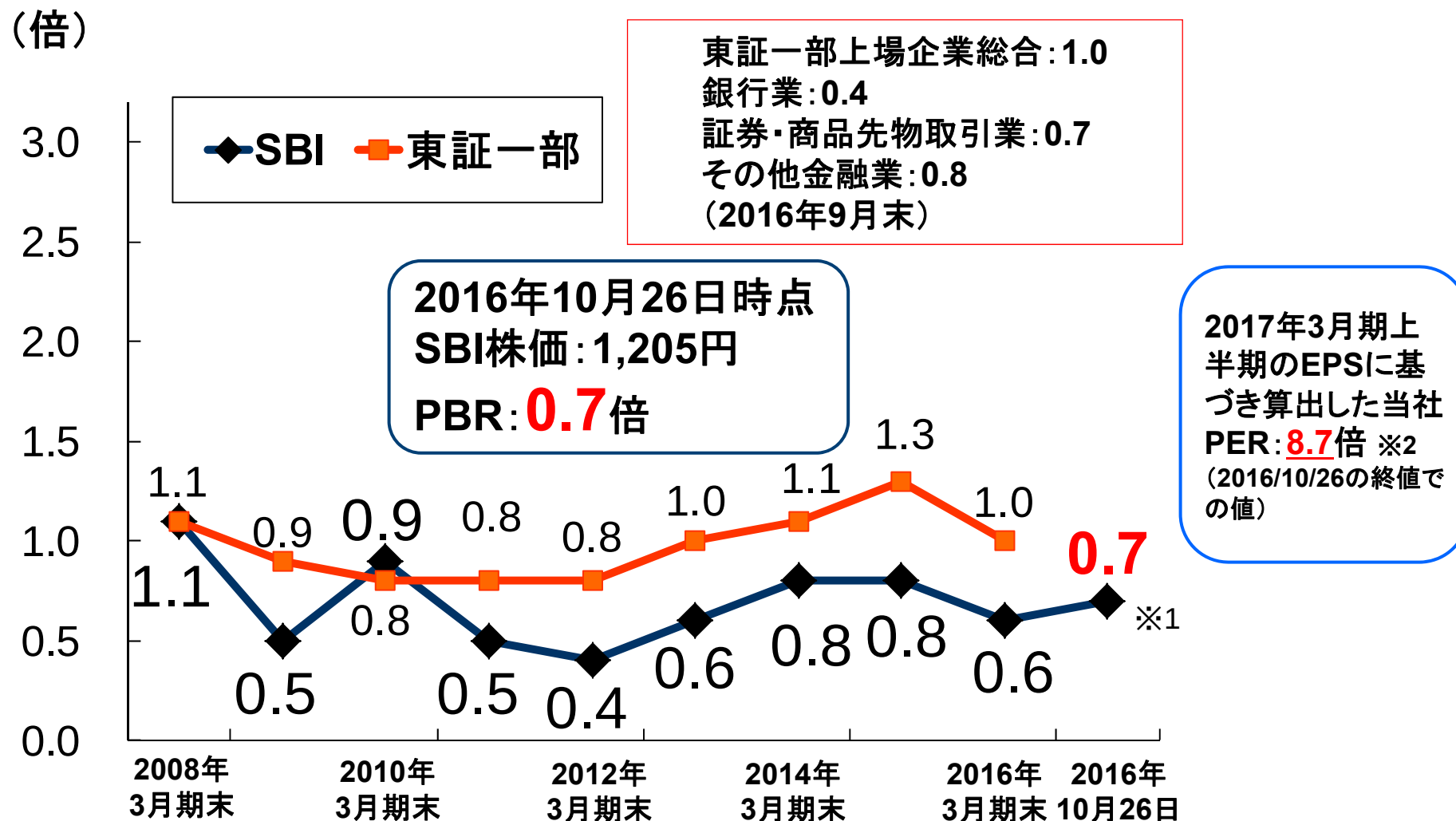
直近の当社株価推移

株式時価総額(2016年10月26日終値ベース) **2,706億円**



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）



※1 2016年10月26日におけるSBIのPBRは2016年9月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、2017年3月期上半期のEPS(68.92円)を使用

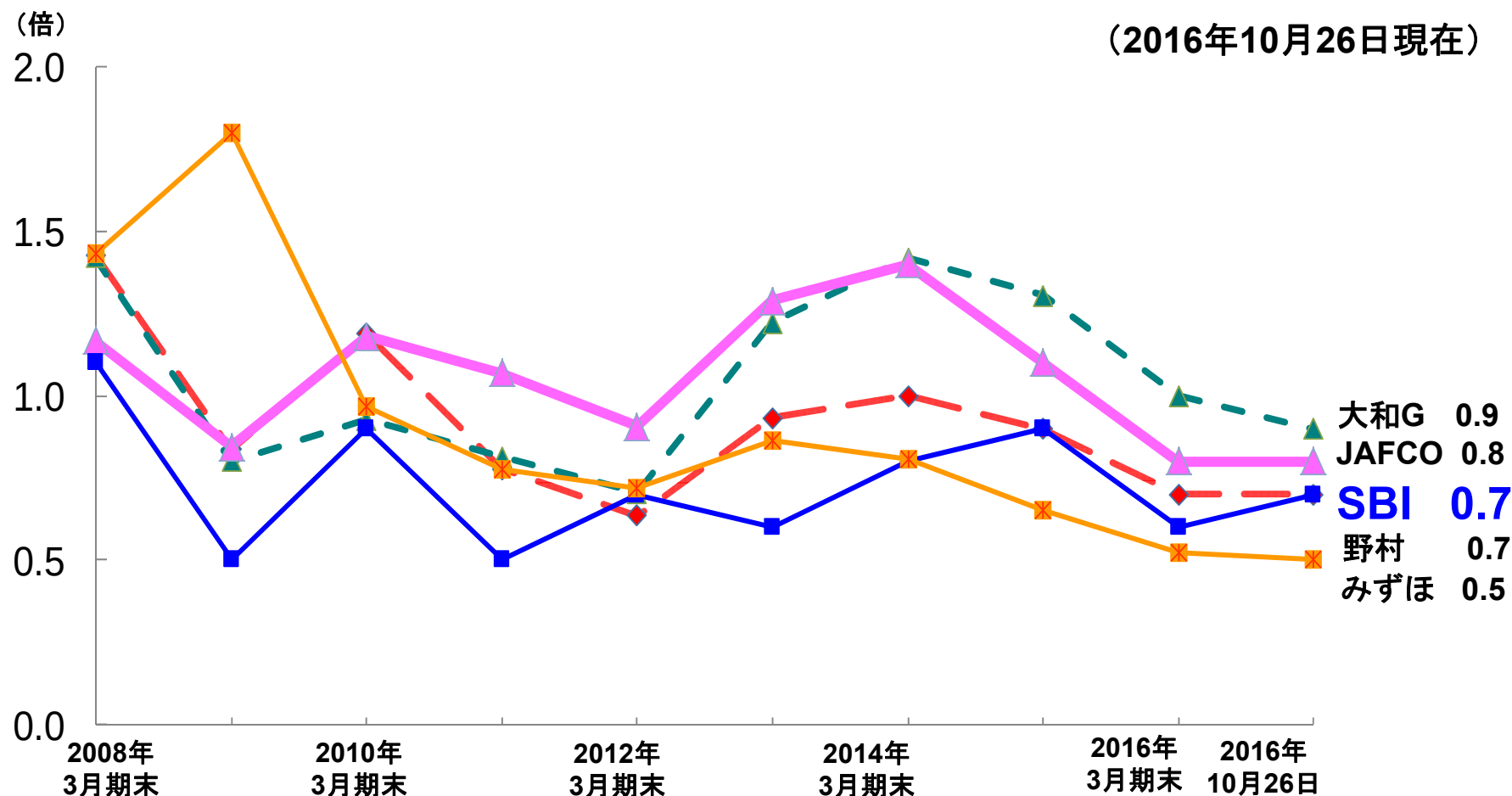
注:2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

出所:東証HP

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2016年10月26日現在）



◆ 野村ホールディングス ▲ 大和証券G本社 ▲ JAFECO ■ SBI × みずほフィナンシャルグループ

※2016年10月26日における各社PBRは2016年9月末現在の各社BPSに基づき算出（野村、大和、みずほは2016年6月末のBPS）

※2012年3月期末以前のSBIのPBRは、日本会計基準のBPSに基づき算出

出所：Bloomberg

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2016年10月26日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,862
アセットマネジメント事業	1,810
バイオ関連事業	711
小 計	7,383(+)
外部借入金 (2016.9末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲2,336
合 計	5,047(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: 3,288円

- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : 2,247円

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2016年3月期 税引前利益合計: 約30億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は3,677億円と保守的に推計される(2016年10月26日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{松井証券 株価収益率 (※1)} \quad \times \quad \text{SBI証券 当期純利益(2016年3月期)} \quad - \quad (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率 (※2)} \quad \times \quad \text{SBI証券 純資産残高(※3)(2016.9末)} \quad - \quad (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2016年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2016年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

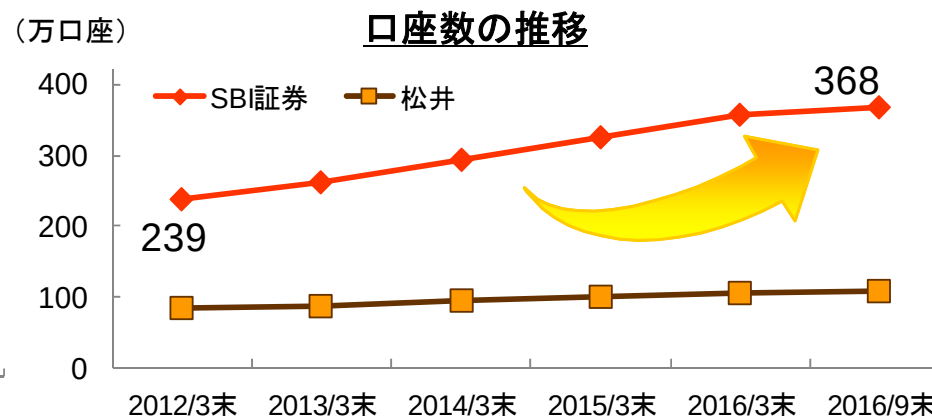
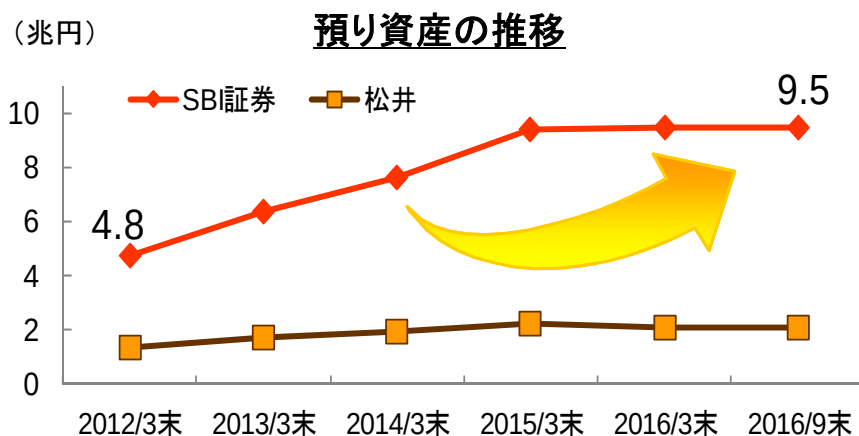
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2016年10月26日現在の終値に基づき算出

(2017年3月期2Q)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,677億円	2,167億円
預り資産(2016年9月末)	No.1 9.5兆円	2.0兆円
口座数(2016年9月末)	No.1 368万口座	107万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 35.6%	13.5%
営業利益	No.1 178億円 (前年同期比11.6%減)	73億円 (前年同期期比39.8%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
890億円と推計される ⇒ **445億円** (2016年10月26日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

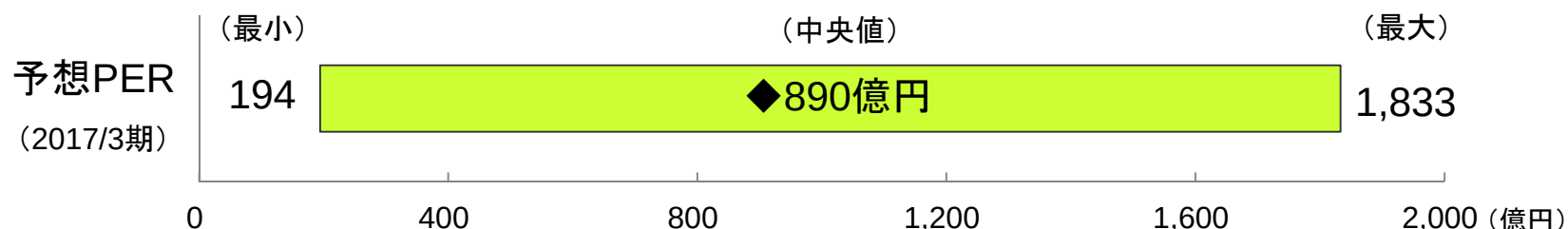
住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2016年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2016年3月期)

※2016年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティティ・マーケット

③SBIリクイティティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**408億円**と推計される(2016年10月26日終値ベース)

SBIリクイティティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2016年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2016年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **76億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2016年10月26日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1)金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**181億円**と推計される(2016年10月26日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2016年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2017年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年10月26日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	73.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	78*	57
ソルクシーズ	23.4	持分法適用会社	東証1部	73	17
上場子会社・持分法適用会社 合計				151	74

(* 2016年10月26日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,677億円**と保守的に算出（2016年10月26日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**890億円**と推計
445億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2016年10月26日終値ベース）

③SBIリクイディティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**408億円**と算出（2016年10月26日終値ベース）

④SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に**150百万米ドル**と推計 ⇒ **76億円**（SBIグループ持分：48.8%分）
（2016年10月26日為替レートに基づく）

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**181億円**と算出（2016年10月26日終値ベース）

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社の持分時価総額

SBI AXESと持分法適用会社のソルクシーズとの時価総額（SBIグループ持分）**74億円**
（2016年10月26日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **4,862億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2016/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	18	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	15	100.0
SBIベネフィット・システムズ	確定拠出年金の運営管理等	3	87.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益(速報値)を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約1,810億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,640億円** (2016年10月26日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2016年9月末現在) 約837億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに
公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2016年10月26日終値ベース) 約134億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(**Comparable Public Company Analysis**)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2017年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2016年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2016年10月26日終値ベース)

評価額は685億円と推計される ⇒ 678億円
(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な
純資産残高(※2) (2016.9末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年10月26日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.6	連結子会社	JASDAQ	253	125
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	81*	36
上場子会社・持分法適用会社 合計				334	<u>161</u>

(* 2016年10月26日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2016/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	3	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約711億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2016年9月末現在の持分比率(66.1%:外部出資持分除く)に基づき、約496億円と算出

② Acucela

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年10月26日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
Acucela	37.9	持分法適用会社	東証マザーズ	397	151

③ SBIバイオテックの評価額(払込出資金額の当社持分)(SBI持分比率:39.2%)

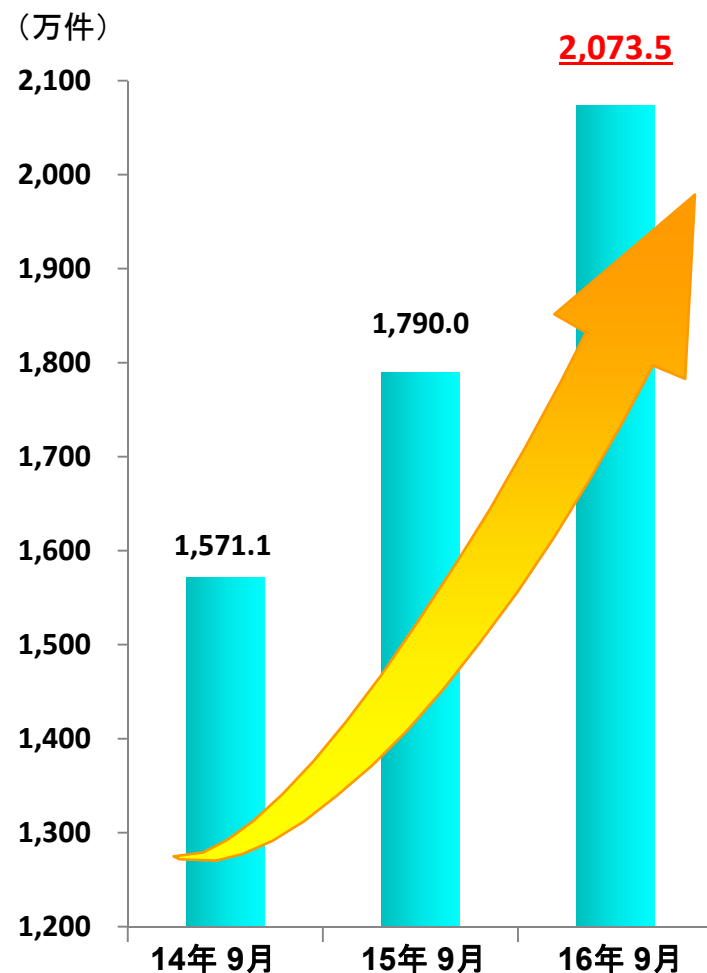
※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

(2) 企業概況

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2016年9月末)^{※1,2}

(単位: 万)



SBI証券	(口座数)	367.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	826.4
イー・ローン	(保有顧客数)	209.4
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	93.4
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	66.3
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.1
住信SBIネット銀行	(口座数)	268.9
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	88.3
SBI生命	(保有契約件数)	10.9
その他(SBIポイント等)		134.8
合計		2,073.5

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

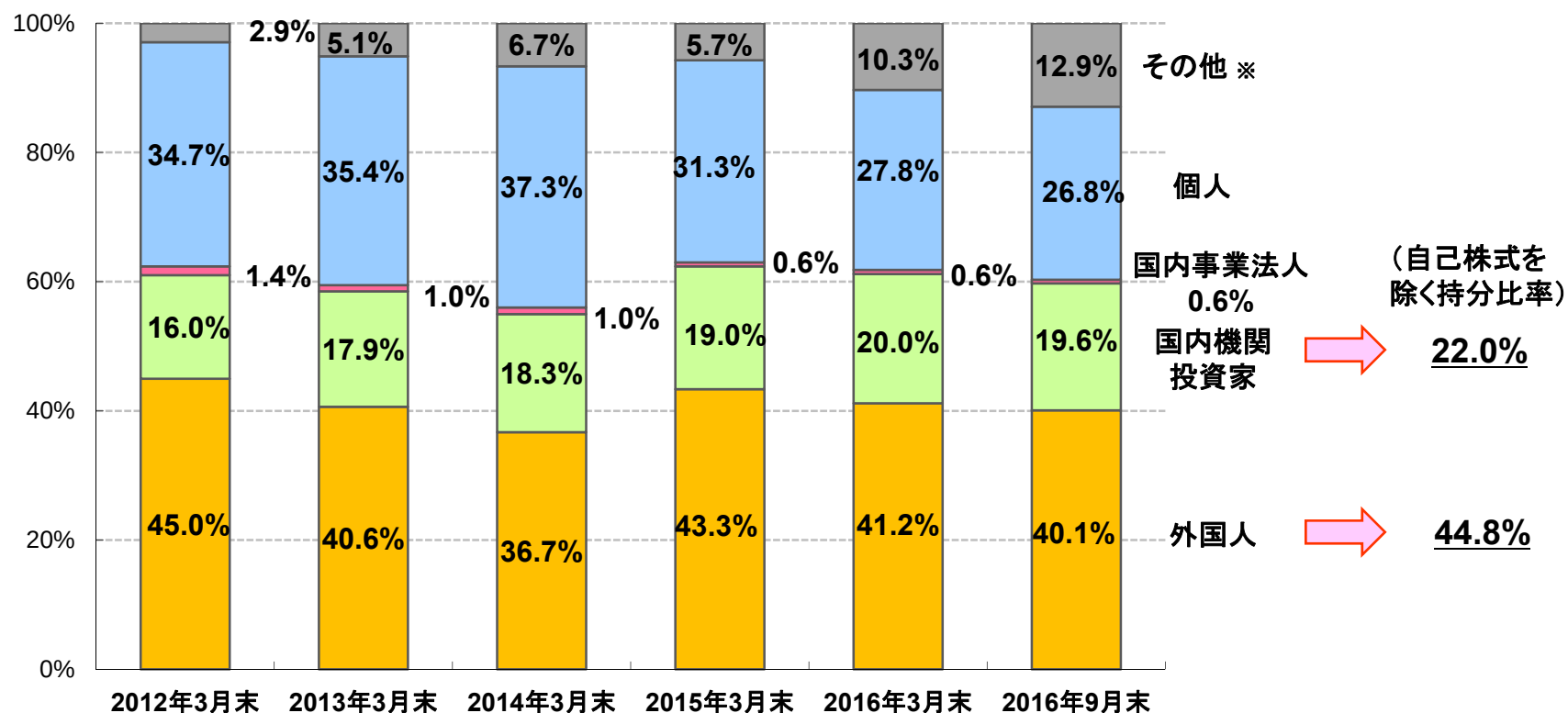
※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIホールディングス 株主構成

- ◆ 株主数は140,819名、うち単元保有株主数は86,231名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、59.7%
自己株式を除く国内外機関投資家による持株比率は66.8%と、実質的には2016年3月末時点の66.1%から上昇

株主構成比率の推移



※ 自己株式 10.5%を含む

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2016年3月末	2016年9月末
連結子会社(社)	147	150
連結組合(組合)	31	30
連結子会社 合計(社)	178	180
持分法適用(社)	33	36
グループ会社 合計(社)	211	216

連結従業員数推移

	2016年3月末	2016年9月末
合計(人)	5,480	4,324 ※

※ ナルミヤ・インターナショナルがグループ外となったことにより1,486人減少

グループ運用資産の状況(2016年9月末時点)

プライベートエクイティ等 2,246億円 (現預金及び未払込額840億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	279
バイオ・ヘルス・医療	251
サービス	103
素材・化学関連	24
環境・エネルギー関連	124
小売り・外食	81
建設・不動産	22
機械・自動車	57
金融	351
その他	116
合計	1,406

地域別内訳	残高
日本	565
中国	201
韓国	281
台湾	9
東南アジア	61
インド	63
米国	177
その他	50
合計	1,406

投資信託等 2,644億円 (注4)

投資信託	1,826
投資顧問	775
投資法人	43

注1) 2016年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が274億円あります。

<http://www.sbigroup.co.jp>